

令和 6 年版

消 防 年 報

さいたま市消防局

は じ め に

本市では、保有する行政情報を様々な方法により市民に提供し、市民と共有する「見える化」の推進を図っており、消防行政についても正確でわかりやすい情報を市民に積極的に公開するよう努めているところです。

この消防年報は、さいたま市消防局における令和6年4月1日現在の消防現勢及び令和5年中（一部令和5年度）の消防業務に関する諸般の事項を収録し、将来の参考に資するとともに、消防事情を広く一般に紹介するために編集したものです。

この消防年報により、本市消防行政について深く御理解いただくとともに、あらゆる分野で御活用されますようお願いいたします。

令和6（2024）年6月

さいたま市消防局

目

次

総 括 編

さいたま市のあらまし	1
消防局運営方針	3
消防の組織	8
消防署所の配置	10

業務概要編

総 務

消防予算	11
広聴・広報	12
消防音楽隊	12
消防職員	13
消防研修	14
安全衛生・健康管理	15
消防職員委員会	15

予 防

住宅防火対策	16
防火・防災管理の推進	16
火災予防広報	17
少年消防団	17
防災展示ホール	18
防火対象物の指導	19
消防同意	19
査察	19
危険物規制	20
少量危険物・指定可燃物規制	21
火薬類・高圧ガス・液化石油ガス 等規制	22

火 災

火災の状況	23
-------	----

警 防・救 助

消防活動	25
出場計画	25
消防隊の訓練	26
警防調査	27
消防水利	27
救助活動	28

特別高度救助隊	28
特殊災害対応	29
消防広域応援	29
緊急消防援助隊	30
国際消防救助隊	31

救 急

救急活動	32
P A連携 -消防隊と救急隊の連携活動-	32
救急需要対策	33
緊急時医療情報パス	33
緊急時安心キット	34
救急ワークステーション	34
応急手当普及啓発活動	35
救急車要請時の口頭指導	36
患者等搬送事業者の認定と指導	36

指 令

通信指令	37
通信指令の系統	38
消防用高所カメラシステム	39

消 防 団

消防団活動	40
消防団の沿革	40
消防団の組織	42

統計資料編

総 務

消防庁舎の概要	43
消防車両等の配置状況	44
消防予算・決算状況	46
広報状況	46
広聴事務処理状況	46
消防音楽隊出場状況	46
消防職員の配置	47
消防職員の年齢	48
消防職員の勤続年数	48
消防職員の採用状況	48
消防吏員の退職状況	49

消防職員数の推移・・・・・・・・・・	49	指定可燃物貯蔵・取扱い状況・・・・	74
消防職員の研修状況・・・・・・・・・・	50	指定可燃物貯蔵・取扱い 件数の推移・・	74
消防吏員特殊技能・資格取得状況	53	火薬類施設状況・・・・・・・・・・	75
安全衛生管理状況・・・・・・・・・・	54	火薬類申請届出等状況・・・・・・・・	75
公務・通勤災害認定状況・・・・・・・・	54	高圧ガス施設状況・・・・・・・・・・	75
消防職員委員会・・・・・・・・・・	55	高圧ガス申請届出等状況・・・・・・・・	76
消防表彰状況・・・・・・・・・・	56	液化石油ガス施設状況・・・・・・・・	77
予 防		液化石油ガス申請届出等状況・・・・	77
防火訪問署別実施状況・・・・・・・・	57	火 災	
少年消防団員在団状況・・・・・・・・	57	令和5年中に発生した 主な火災・・・・・・・・	78
少年消防団活動状況・・・・・・・・	57	行政区別火災発生状況・・・・・・・・	78
防災展示ホール利用状況・・・・・・・・	58	原因別火災発生状況・・・・・・・・	79
防災展示ホール利用状況の推移・・	58	火元用途別火災発生状況・・・・・・・・	80
用途別防火対象物状況・・・・・・・・	59	出火箇所別火災発生状況・・・・・・・・	83
用途別高層防火対象物状況・・・・・・	60	覚知方法別火災発生状況・・・・・・・・	84
用途別防火管理者選任状況・・・・・・	61	月別火災発生状況・・・・・・・・・・	85
用途別消防訓練指導状況・・・・・・・・	62	曜日別火災発生状況・・・・・・・・・・	85
工事別消防同意状況・・・・・・・・・・	63	出火時間別火災発生状況・・・・・・・・	86
用途別消防同意状況・・・・・・・・・・	64	住宅火災発生状況・・・・・・・・・・	87
防火対象物棟数の推移・・・・・・・・	65	死傷者発生状況・・・・・・・・・・	89
高層防火対象物棟数の推移・・・・・・	65	火災件数の推移・・・・・・・・・・	91
防火管理者選任件数の推移・・・・・・	65	警 防・救 助	
消防訓練指導件数の推移・・・・・・・・	66	署所別火災等出場状況・・・・・・・・	92
消防同意件数の推移・・・・・・・・・・	66	市外応援・受援状況・・・・・・・・・・	93
消防法による届出等の状況・・・・・・	67	消防隊訓練実施状況・・・・・・・・・・	93
火災予防条例関係届出等の状況・・	68	警防調査実施状況・・・・・・・・・・	94
防火対象物査察実施状況・・・・・・・・	69	消防水利状況・・・・・・・・・・	94
特別査察実施状況・・・・・・・・・・	70	署別救助活動状況・・・・・・・・・・	95
防火対象物査察実施件数の推移・・	70	行政区別救助事故発生状況・・・・・・	95
違反処理状況・・・・・・・・・・	70	事故種別救助活動状況・・・・・・・・	96
違反処理件数の推移・・・・・・・・・・	70	救助隊員訓練状況・・・・・・・・・・	96
危険物施設状況・・・・・・・・・・	71	資機材保有状況・・・・・・・・・・	97
危険物施設数の推移・・・・・・・・・・	71	緊急消防援助隊登録状況・・・・・・	98
危険物施設許可等状況・・・・・・・・	72	緊急消防援助隊出動実績・・・・・・・・	98
危険物施設査察状況・・・・・・・・・・	72	緊急消防援助隊訓練派遣状況・・・・	98
危険物施設査察実施件数の推移・・	73	国際消防救助隊登録隊員・・・・・・・・	99
少量危険物貯蔵・取扱い状況・・・・	73	国際消防救助隊員派遣実績・・・・・・	99
少量危険物貯蔵・取扱い 件数の推移・・	73		

救 急

署所別救急出場状況	100
署所別救急搬送人員状況	101
行政区別救急出場状況	102
行政区別救急搬送人員状況	102
月別救急出場状況	103
曜日別救急出場状況	103
時間別救急出場状況	103
事故種別・年齢区分・ 傷病程度別搬送状況	104
事故種別・不搬送理由別 不搬送状況	105
救急車要請時の口頭指導実施状況	106
応急手当講習実施状況	106
救急出場件数の推移	107

指 令

消防通信施設等設置状況	108
覚知方法別災害等受信状況	109
月別災害等受信状況	109
災害等受信件数の推移	110
気象観測状況	110
気象観測状況の推移	110

消 防 団

消防団施設の概要	111
消防団車両の配置状況	113
消防団員数の推移	113
消防団員の配置	114
消防団員の年齢	114
消防団員の勤続年数	115
消防団員の職業	115
消防団員の入団状況	116
消防団員の昇任状況	116
消防団員の退職状況	116
消防団の教育訓練状況	117
消防団員の報酬	117
消防団の出動状況	118

付 録

さいたま市消防局の沿革	121
-------------	-----

総 括 編

さいたま市のあらし

未来に向かって躍進するまち

さいたま市は、埼玉県南東部に位置し、都心から20～30km圏内にある県庁所在地です。

平成13年5月1日に旧浦和・大宮・与野の3市合併により誕生し、平成15年4月1日には全国で13番目の政令指定都市へと移行しました。その後、平成17年4月1日に旧岩槻市との合併を経て、10行政区になりました。そして、令和5年4月1日をもって政令指定都市移行・区政施行20周年を迎え、134万人（令和6年4月1日現在）を超える人口を擁し、発展・成長し続ける大都市となりました。

また、古くは中山道の宿場町として発展してきた歴史を持ち、明治以降は埼玉県の中心として行政、経済、文化を常にリードしてきました。平成12年には、市の中央部に位置する旧国鉄操車場跡地に、関東甲信越地方を所轄する国の機関及びさいたまスーパーアリーナを始めとする、より広域的な行政機能や高次の業務・商業・文化機能を有する施設が集積した新しい街「さいたま新都心」が誕生しました。現在は、関東圏を牽引する中核都市として飛躍しています。

さらに本市では、「上質な生活都市」、「東日本の中核都市」を目指し、平成27年度から「さいたま市が住みやすい」と感じていただける市民の割合を2020年までに90%以上にする取組として、「さいたま市CS90運動」の推進に全庁を挙げて取り組みました。2021年以降においても、市民満足度を向上させることは普遍的な課題であり、この取組をこれまで以上に推進するために、新たに2030年を目標とした、「CS90+運動」として、さらなる市民満足度の向上に取り組んでいくこととしました。



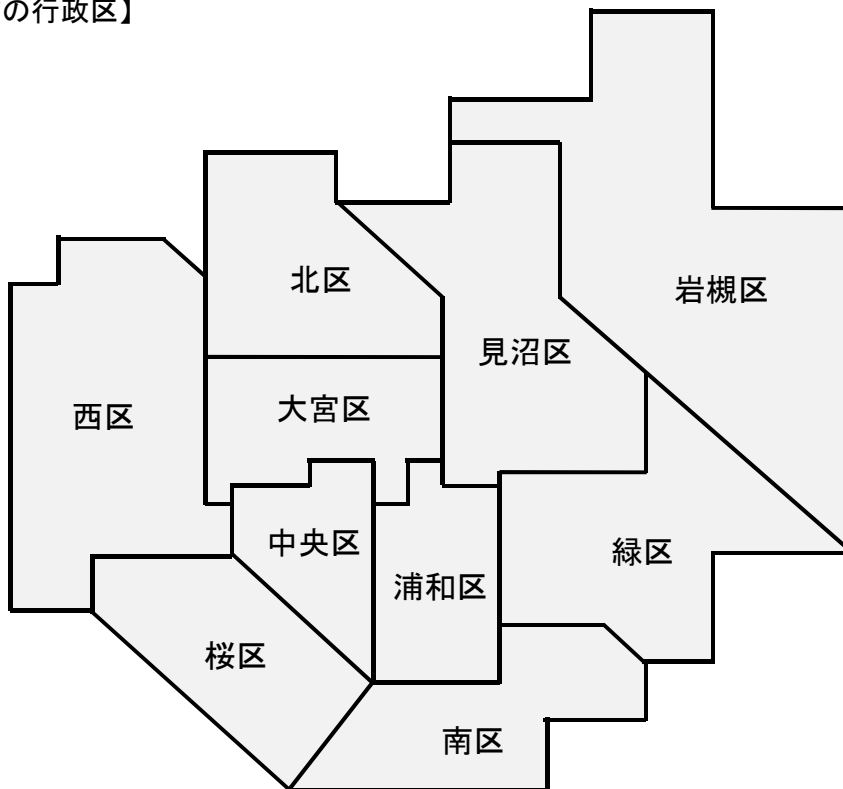
さいたま新都心



もっと身近に、
もっとしあわせに

CS90+ロゴマーク

【さいたま市の行政区】



【さいたま市の人口】

(令和6年4月1日現在)

人口総数	世帯総数	面 積	人口密度
1, 346, 412人	643, 592世帯	217. 43km ²	6, 192. 4人／km ²

区 名	人 口(人)	世帯数(世帯)	面 積(km ²)	人口密度(人／km ²)
西 区	95, 436	44, 247	29. 12	3, 277. 3
北 区	150, 330	72, 627	16. 86	8, 916. 4
大 宮 区	125, 263	63, 054	12. 80	9, 786. 2
見 沼 区	165, 228	78, 379	30. 69	5, 383. 8
中 央 区	103, 050	50, 683	8. 39	12, 282. 5
桜 区	96, 518	48, 571	18. 64	5, 178. 0
浦 和 区	169, 581	79, 921	11. 51	14, 733. 4
南 区	194, 477	92, 974	13. 82	14, 072. 1
緑 区	134, 058	59, 372	26. 44	5, 070. 3
岩 槻 区	112, 471	53, 764	49. 17	2, 287. 4

消防局運営方針（令和6年度）

1 主な現状と課題

近年、建築物の高層化及び大規模化が進み、用途や管理形態の多様化が進む中で、消防活動の困難性が一段と高まっていることや、爆発物等を用いたテロ災害、感染症対策、災害級の猛暑等、多岐にわたる災害に対し、迅速的確な消防体制の構築が求められています。

令和6年1月には石川県能登地方を震源とする地震が発生し、最大震度7の揺れが観測され、家屋倒壊、大規模火災及び津波等による甚大な被害が発生しており、今後、首都直下地震等の震災や台風・線状降水帯等による風水害も危惧される中、消防署所の整備、消防車両及び人員の増強を着実に遂行するとともに、地域防災の中核的存在である消防団の充実強化を図り、市民の安全・安心を守っていく必要があります。

超高齢社会において、住宅火災における高齢者被害の増加が懸念されていることから、火災による被害を軽減するため、高齢者世帯に重点を置いた防火対策指導に取り組むことや、火災予防思想の普及啓発、立入検査の実施及び事業者を対象とした講習会の開催等、防火安全対策の徹底を図る必要があります。

また、令和5年中の救急出場件数は8万5千件を越え、2年連続で過去最多となったことから、救急需要の増加に即応可能な救急体制を確保することが喫緊の課題となっています。

さらに、救命効果を高めるため、救急現場に居合わせた市民が、適切な対応を図れるように、応急手当の普及啓発等に取り組む必要があります。

令和5年5月に市立病院東館への移転整備が完了し、新体制となった救急ワークステーションにおいて、消防と市立病院との相互協力による教育体制を充実させるとともに、ドクターカーの運行支援を行うことで、本市における救急体制と地域医療の向上を図っていく必要があります。

（1）複雑多様化する災害への対応

本市の消防力は、「さいたま市消防力整備計画」に基づき、消防署所、消防車両及び人員を計画的に整備しています。今後は、（仮称）岩槻消防署城南地区出張所の整備を進めるとともに、消防車両・人員配置の見直しを図り、複雑多様化する災害に備えた消防車両の増強及び人員の増員を図る必要があります。

さらに、爆発物等を用いたテロ災害や感染症対策等、社会情勢の変化に伴う各種災害に迅速かつ的確な対応を図るとともに、将来的な変化に応じた持続可能な消防体制を構築することが求められています。

安全・確実・迅速な消防サービスを市民に提供できるよう、増加する119番通報に的確に対応するための消防緊急情報システム等の整備を行うとともに、教育機関研修、資格取得研修等の各種研修を通じて、消防職員の専門的な知識及び技術の習得や、定年引上げに伴う高齢期職員のキャリアを活かした人材育成に取り組むなど、より一層、消防活動能力の向上を図る必要があります。

（2）発生が危惧される大規模災害への対応

令和5年6月の台風第2号では、本市に土砂災害警戒情報が発表され、床上浸水、道路冠水等の物的被害や停電等のライフライン被害が発生しており、今後も大規模な風水害や震災の発生が想定されることから、多種多様な災害事象に即応できる隊員の育成を行うとともに、人命救助を最優先とした消防団との連携強化を図る必要があります。

一方で、今後の大規模災害時の消防体制を維持するために、消防署所の中規模修繕工事を行い、経年による損耗に対する復旧措置を講じます。

また、消火活動に必要な消火栓を常時使用可能な状態に維持管理し、耐震性防火水槽の整備及び老朽化した防火水槽の長寿命（耐震）化を実施します。

さらに、大規模災害への対応が急務となっている中、本市においても大きな自然災害が起こり得ることを強く意識するとともに、地域防災力の中核となる消防団の充実強化を図る必要があります。

(3) 火災による被害軽減への取組

本市における過去 10 年間の住宅火災による死者のうち、約 7 割が 65 歳以上の高齢者であることから、高齢者世帯に重点を置いた防火訪問を実施し、各種防火対策指導、住宅用火災警報器の設置及び維持管理の推進を図っていく必要があります。

また、市民等の防火防災意識の高揚を図るため、防災展示ホールの利用促進を図り、防火防災について学習する機会を提供していくとともに、市立小学校等で使用するタブレット端末へ電子化した児童用防火冊子を配信し、児童期における防火防災教育を充実していくほか、将来の防火防災の担い手となる少年消防団の育成を図ります。

さらに、市内で発生した火災の出火原因から失火防止対策を検討し、各種広報媒体等を活用した火災予防思想の普及啓発を図ります。

加えて、防火対象物等の火災、事故の発生防止及び被害の軽減を図るため、立入検査を実施するとともに、類似火災の発生及び危険物等の事故防止を目的に、事業者を対象とした講習会を開催し、防火安全対策の徹底を図ります。

(4) 救急需要増加への対応と応急手当の普及啓発

令和 5 年中の救急出場件数は 8 万 5 千件を超え、過去最多となりました。年齢区分別搬送状況を見ると、平成 26 年から 10 年連続で高齢者層 (65 歳以上) が成人層 (18 歳～64 歳) を上回っている状況です。今後、更なる高齢化により救急出場件数の増加が見込まれることに加え、新型コロナウイルス感染症への対応については、感染症法における位置づけが変更されたものの、依然として予断を許さない状況にあることから、更なる救急体制の強化を図る必要があります。

また、救急現場に居合わせた市民によって行われる応急手当は、救命効果を高めるために不可欠な知識や技術であり、継続的に応急手当の普及啓発を推進するため、「応急手当学習室」を活用した応急手当講習を開催するとともに、応急手当指導者の育成を進めていきます。

さらに、令和 2 年度から市立病院で運用開始し、令和 5 年 5 月に市立病院東館への移転整備が完了した救急ワークステーションにおいて、消防と市立病院との相互協力による教育体制を充実させるとともに、ドクターカーの運行支援を行うことで、本市における救急体制と地域医療の向上を図っていく必要があります。

2 基本方針・区分別主要事業

134万市民の生命、身体及び財産を大規模・多様化する各種災害から保護するため、消防力を計画的に整備し、消防職員等への教育や訓練の充実により、消防活動能力の向上を図ります。

また、市民・事業者の防火防災意識の高揚を図り、火災の予防や災害による被害の軽減を図ります。

さらに、救急需要対策に取り組むとともに、救命効果を高めるため、市民の応急手当の知識と技術の習得を促進します。

(1) 複雑多様化する災害への対応

*()内は一般財源					(単位：千円)
No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和6年度	令和5年度	説明
1	拡大 総振	さいたま市消防力整備計画に基づく消防力等の体制強化 〔消防企画課、消防職員課、消防施設課、警防課、救急課、指令課〕	483,660 (135,352)	102,452 (37,563)	消防・救急体制の充実強化を図るため、さいたま市消防力整備計画に基づき、消防署所の更新整備並びに消防車両及び人員の増強整備を実施します。
2		職員研修事業 〔消防職員課〕	42,664 (42,664)	43,167 (43,167)	職員の職務遂行上必要な知識及び技術の向上につながる人材育成を実施します。
3	拡大	消防車両等の更新整備 〔警防課〕	977,142 (47,301)	724,244 (40,518)	各種災害に的確に対応するため、老朽化した消防車両等の更新整備を行います。
4	新規	消防救急デジタル無線基地局設備の更新 〔指令課〕	600,000 (0)	0 (0)	複雑多様化する災害に対し、消防部隊を適切に運用するため、消防救急デジタル無線基地局設備の更新を行います。
5	新規	次期消防緊急情報システムの整備に係る設計 〔消防施設課、指令課〕	25,833 (17,933)	0 (0)	市民からの119番通報を確実に受信し、消防部隊への迅速な出場指令を実現するため、次期消防緊急情報システムの整備に係る設計を行います。

(2) 発生が危惧される大規模災害への対応

*()内は一般財源					(単位：千円)
No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和6年度	令和5年度	説明
6		警防業務推進事業 〔警防課〕	57,442 (57,442)	60,665 (60,665)	消防部隊の教育訓練及び資機材の整備を実施します。
7	拡大 総振	消防団の充実強化による地域防災力の向上 〔消防団活躍推進室、消防施設課〕	427,375 (169,202)	256,582 (182,376)	地域防災の中核的存在である消防団の充実強化を図るため、消防団員確保の広報や消防分団車庫及び各種装備等の整備を実施します。

* () 内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和6年度	令和5年度	説明
8		耐震性防火水槽の整備等 〔消防施設課〕	88,954 (20,156)	116,650 (10,019)	耐震性防火水槽の新設に伴う設計業務及び設置工事並びに既存防火水槽の撤去に伴う設計業務等を行います。
9		既存防火水槽の長寿命化 〔消防施設課〕	93,126 (4,226)	111,319 (19)	老朽化した防火水槽の長寿命（耐震）化に伴う設計業務及び改修工事を行います。
10		消火栓維持管理 〔消防施設課〕	58,250 (58,250)	67,355 (67,355)	消火栓が常時使用できるように維持管理を行います。
11		消防施設の予防保全 〔消防施設課、指令課〕	566,413 (173,402)	1,249,598 (137,196)	消防署所の機能維持を図るため、経年による損耗及び機能低下に対する復旧措置を行います。

(3) 火災による被害軽減への取組

* () 内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和6年度	令和5年度	説明
12	総振	火災予防対策の推進 〔予防課、査察指導課〕	1,809 (1,711)	2,601 (2,452)	高齢者家庭防火訪問の実施及び各種広報媒体を活用した火災予防普及啓発の実施並びに事業者向け講習会を開催します。
13	総振	消防防災学習施設の充実 〔予防課〕	4,843 (4,843)	5,018 (5,018)	災害等の疑似体験を通じて市民の防火防災意識の向上を図るため、消防防災学習施設の管理及び運営を行います。

(4) 救急需要増加への対応と応急手当の普及啓発

* () 内は一般財源

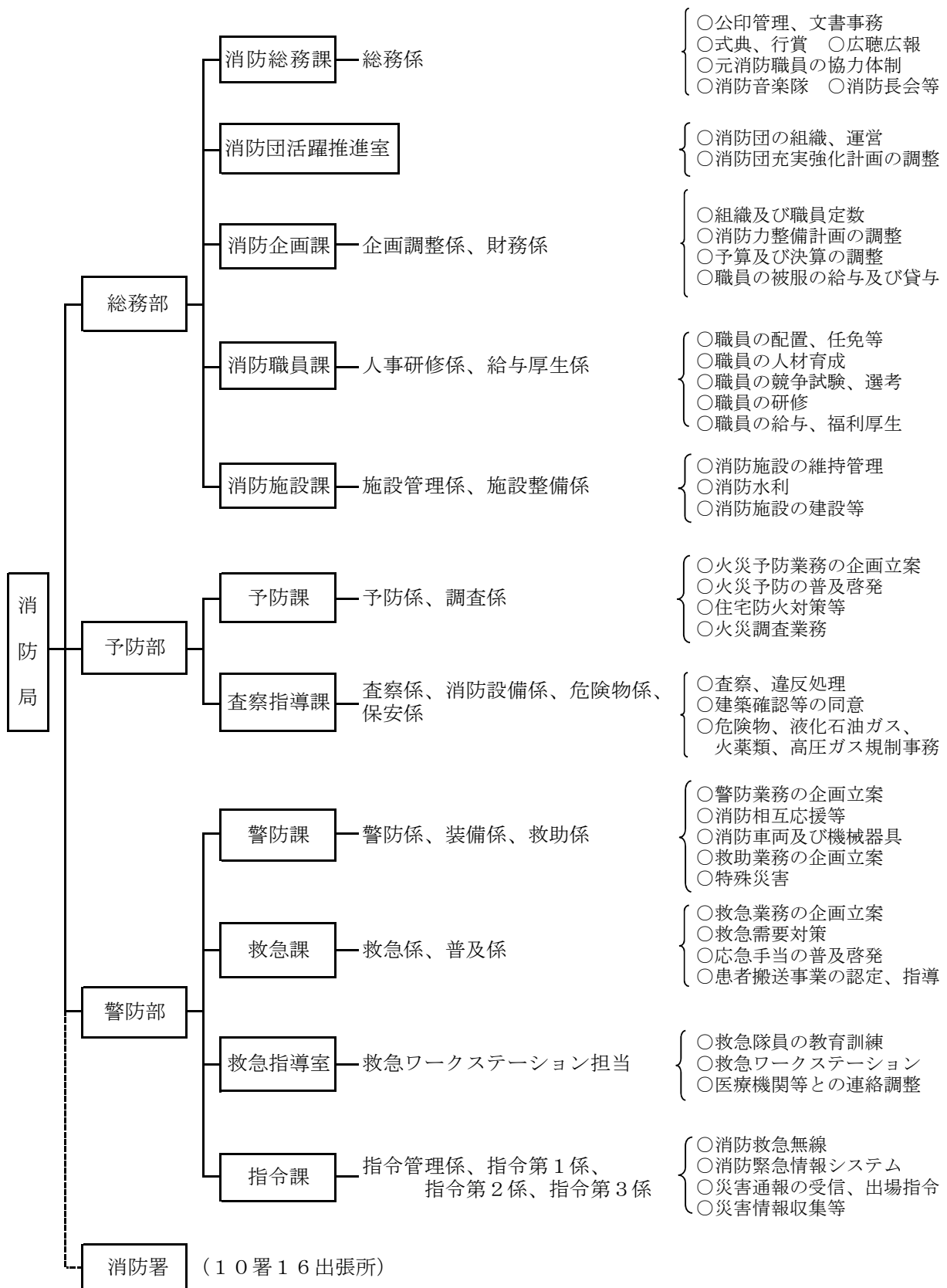
(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和6年度	令和5年度	説明
14	総振	応急手当の普及啓発 〔救急課〕	3,698 (3,673)	4,708 (4,658)	救急現場に居合わせた市民が、適切な応急手当を実施できるよう、普及啓発を行います。
15	総振	円滑な救急活動の推進 〔救急課〕	1,219 (1,219)	1,016 (1,016)	適切な医療機関へ速やかに搬送を行うため、緊急時医療情報パス・緊急時安心キットの普及に向けた取組を実施します。
16	新規	救急自動車への自動心臓 マッサージ器の整備 〔救急課〕	7,805 (7,805)	0 (0)	市民に対して高度な救急サービスを提供するため、救急自動車に自動心臓マッサージ器を整備します。
17	総振	救急ワークステーションの 活用による救護体制の強化 〔救急指導室、警防課、指令課〕	5,277 (5,277)	9,493 (9,493)	市民が求める救急医療を提供するため、消防と市立病院との相互協力体制により、本市における救急体制と地域医療の向上を実現します。

消防の組織

消防機構図及び主な事務分掌

(令和6年4月1日現在)

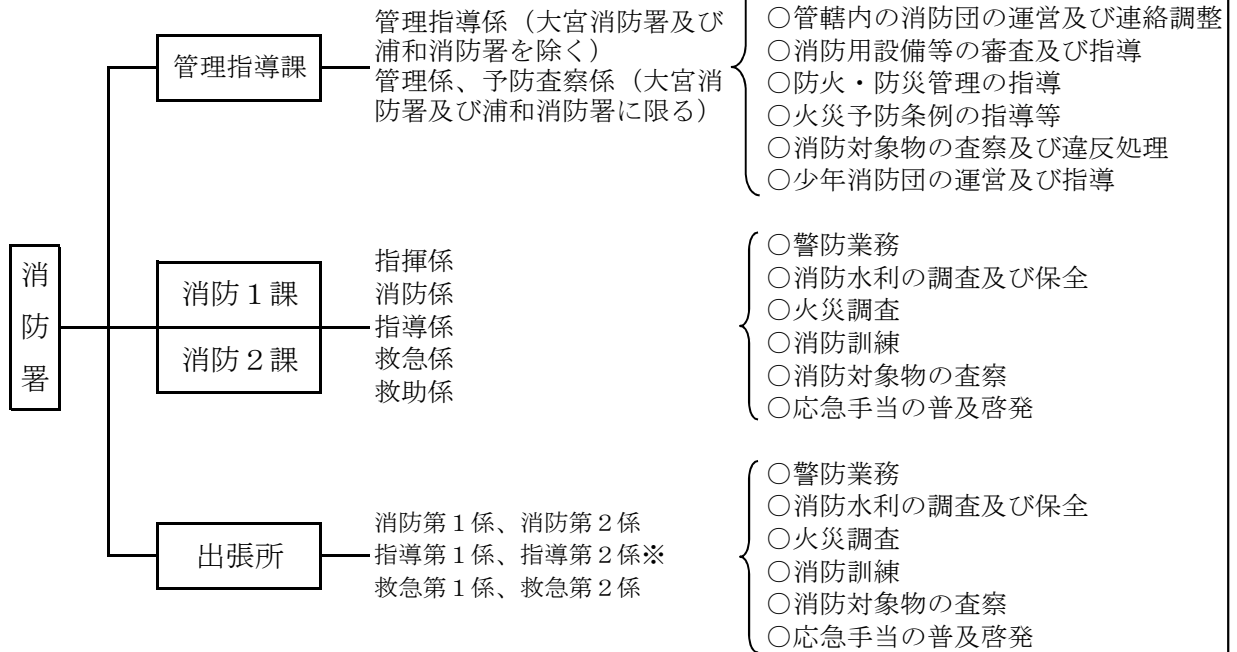


※「消防署機構」のとおり

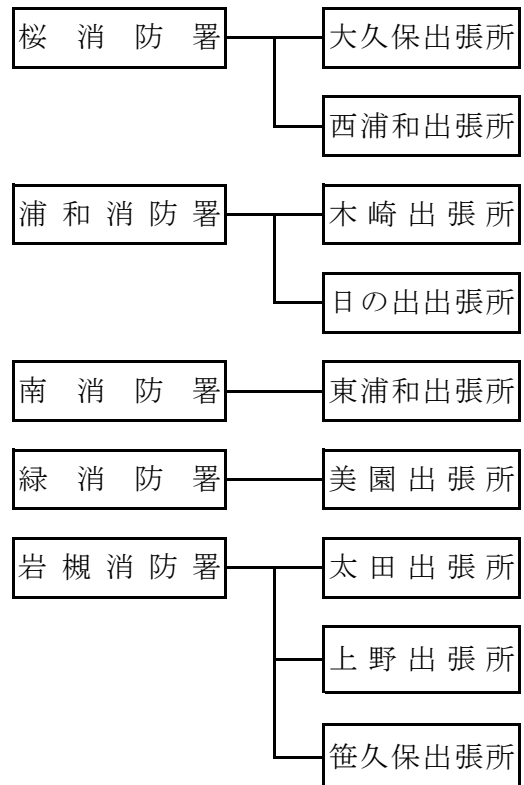
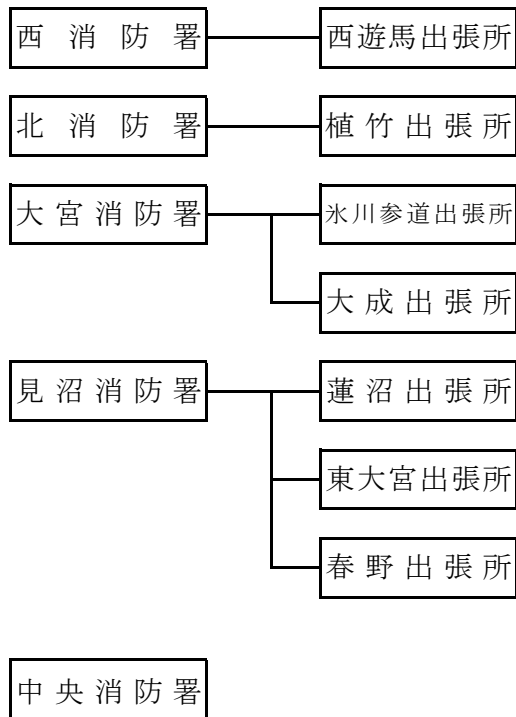
消防署機構

(令和6年4月1日現在)

消防署の組織及び主な事務分掌

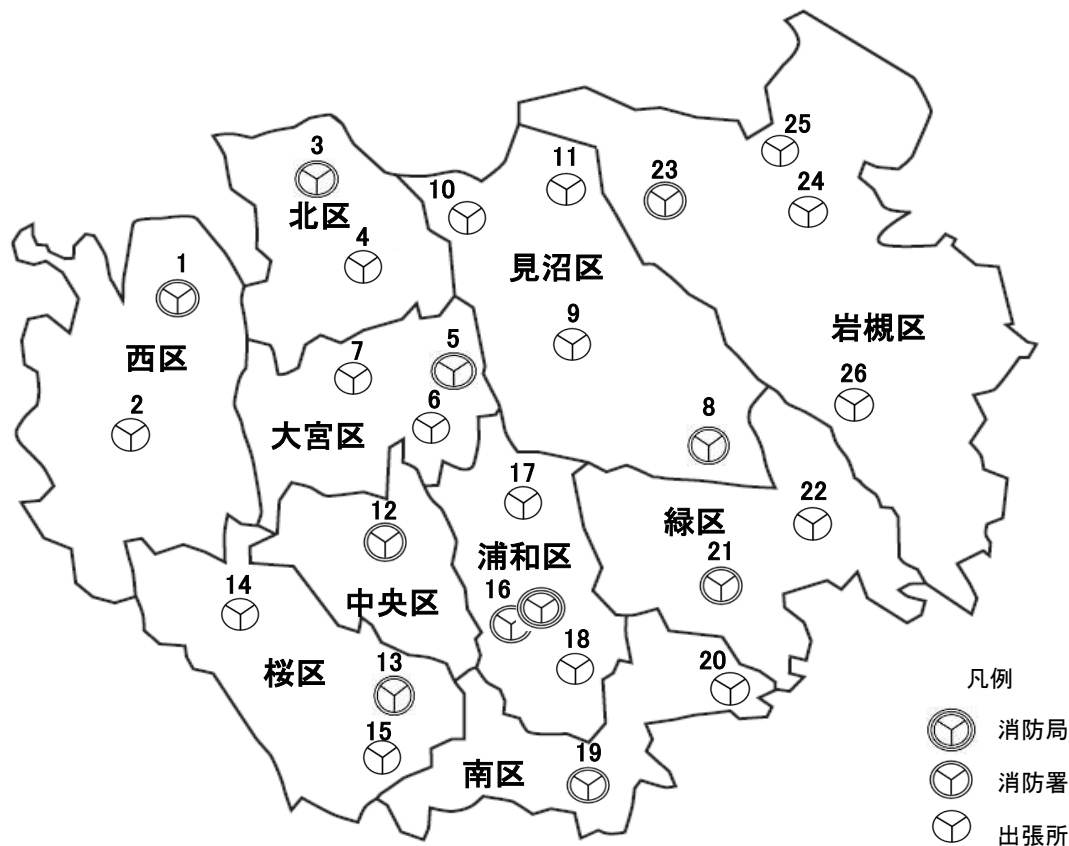


※ 大成出張所、日の出出張所及び美園出張所に限る



消防署所の配置

(令和6年4月1日現在)



名称	所在地	電話番号
1 西消防署	〒331-0078 西区西大宮3-48	048-623-1199
2 西遊馬出張所	〒331-0061 西区大字西遊馬307-1	048-622-1889
3 北消防署	〒331-0812 北区宮原町4-66-14	048-654-3456
4 植竹出張所	〒331-0813 北区植竹町1-820-1	048-663-4262
5 大宮消防署	〒330-0834 大宮区天沼町1-893	048-648-6505
6 氷川参道出張所	〒330-0843 大宮区吉敷町1-136-1	048-641-9534
7 大成出張所	〒330-0852 大宮区大成町1-226	048-665-4231
8 見沼消防署	〒337-0024 見沼区大字片柳1087-1	048-681-0119
9 蓮沼出張所	〒337-0015 見沼区大字蓮沼267	048-686-1252
10 東大宮出張所	〒337-0051 見沼区東大宮4-31-1	048-651-9110
11 春野出張所	〒337-0002 見沼区春野2-6-1	048-687-0151
12 中央消防署	〒338-0002 中央区下落合4-13-10	048-852-9119
13 桜消防署	〒338-0837 桜区田島4-23-7	048-836-0119
14 大久保出張所	〒338-0815 桜区大字五関762-2	048-857-0119
15 西浦和出張所	〒338-0837 桜区田島7-17-10	048-837-0119
16 消防局・浦和消防署	〒330-0061 浦和区常盤6-1-28	048-833-1319
17 木崎出張所	〒330-0072 浦和区領家4-21-20	048-832-0119
18 日の出出張所	〒330-0054 浦和区東岸町8-10	048-882-1119
19 南消防署	〒336-0024 南区根岸3-10-7	048-861-0119
20 東浦和出張所	〒336-0042 南区大字大谷口5668	048-813-5119
21 緑消防署	〒336-0923 緑区大字大間木472	048-873-0119
22 美園出張所	〒336-0961 緑区大字玄蕃新田597-1	048-878-7119
23 岩槻消防署	〒339-0061 岩槻区大字岩槻5064-1	048-749-0119
24 太田出張所	〒339-0052 岩槻区太田1-2-11	048-757-2727
25 上野出張所	〒339-0073 岩槻区上野4-6-21	048-794-4816
26 笹久保出張所	〒339-0034 岩槻区大字笹久保1328	048-798-3802

業務概要編

総 務

消防予算

さいたま市の令和6年度予算は、人口134万人を擁する大都市へと成長・発展を遂げている本市が、次なるステージへと飛躍し、選ばれる都市であり続けることができるよう、さいたま市の新時代へのシンカに取り組む予算となっています。

消防費では、134万市民の生命、身体及び財産を大規模、多様化する各種災害から保護するため消防力を計画的に整備し、教育訓練の充実により消防活動能力の向上を図ります。また、消防団の充実強化及び火災予防対策を推進するとともに、増加する救急出場への対応として救急需要対策、応急手当の普及啓発及び救急体制と地域医療の向上を図ります。

これらの事業を実施するため、195億8,369万9千円（一般会計構成比2.8%）の予算としました。

市 予 算 と 消 防 費

年 度	一般会計 A (千円)	消防費 B (千円)	B/A (%)
令和6年度	712,000,000	19,583,699	2.8

消 防 費 内 訳

款 項	目	R 6 予算額 (千円)	R 5 予算額 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
消 防 費		19,583,699	18,091,273	1,492,426	8.2
	常 備 消 防 費	15,979,305	14,732,369	1,246,936	8.5
	非常備消防費	247,755	250,163	△2,408	△1.0
	消 防 施 設 費	3,356,639	3,108,741	247,898	8.0

予算額と人口・世帯当たりの額

区分	予算額 (千円)	市民一人当たり (千円)	一世帯当たり (千円)
一 般 会 計	712,000,000	528.8	1,106.3
消 防 費	19,583,699	14.5	30.4

(令和6年4月1日現在 さいたま市人口：1,346,412人、世帯数：643,592世帯)

広聴・広報

広聴・広報活動は、市民と消防を結ぶパイプ役として、極めて重要な役割を果たしています。

市民に対して消防行政への理解と協力を得られるよう、日頃から「市民の声」に耳を傾けるとともに、ポスター・テレビ・インターネット等の媒体を活用した広報活動や記者クラブへの情報提供を通じて消防に関する情報を正しくお知らせするなど、消防行政を効果的に推進していくため、積極的な広聴・広報活動を展開しています。



消防士ヌウ

消防音楽隊

消防音楽隊は、市民の防火意識の高揚を図ることを目的として、平成13年5月「さいたま市誕生」とともに発足しました。現在は、音楽隊長以下25名で活動を行い、日常の消防業務に従事する傍ら、演奏技術の向上を目指して訓練に励んでいます。市民と消防を結ぶ「音の架け橋」として、定期演奏会をはじめ市内各種行事などに出場し、消防行政全般の広報を行い、防火防災の輪を広げるよう努めています。



消防職員

令和6年4月1日現在の消防職員数は、1,358人（うち女性61人。以下同じ。）となっており、配置状況は、消防局に171人（17人）、消防署に1,187人（44人）となっています。勤務形態別配置状況は、交替制勤務職場が1,137人（40人）、毎日勤務職場が221人（21人）となっています。

階級別消防職員数

（令和6年4月1日現在）

	消防 司 監	消防 正 監	消防 監	消防 司 令 長	消防 司 令	消防 司 令 補	消防 士 長	消防 副 士 長	消防 士	事 技 務 術 職 員	合 計
人 数	1	7	14	97	362 (14)	313	166	292	101	5	1,358
内 女 数 性 の				2	16	7	5	24	5	2	61

※（ ）内は役職定年職員を示す。

上記のほか、再任用職員数は、48人（短時間勤務職員）であり、配置状況は、消防局に29人、消防署に19人となっています。勤務形態別配置状況は、毎日勤務職場が48人となっています。

階級別再任用職員数

（令和6年4月1日現在）

	消防 司 令	消防 士 長	合 計
人 数	4	44 (2)	48

※（ ）内は定年前再任用職員を示す。

消防研修

消防職員は、急速に変遷する都市構造・生活環境により複雑多様化する災害に即応するとともに多様な市民のニーズに柔軟に対応できるよう常に専門的な知識、技術、能力を身に付けなければなりません。「研修」の目的は、職員の資質、能力、士気の向上を図るとともに職員一人ひとりの自己啓発により次の段階へと挑戦するための「きっかけ」づくりです。



1 自己研修

職員が個人又はグループで新しい考え方や知識を学び、自己の能力の向上のために自主的に行う研修

- (1) 問題研究・意見発表 (2) 自主研修

2 局内研修

消防局各課がそれぞれの所管業務について、職員の実務能力及び知識の向上のために行う研修

- (1) 階層別研修 (2) 特別研修

3 局外研修

国及び他の地方公共団体その他の研修を実施する外部の団体等に委託し、又は職員を派遣して行う研修

- (1) 教育機関研修 (2) 一般研修 (3) 資格取得研修 (4) 市職員研修

消防職員研修実施状況

(令和5年度)

研 修 名		回 数	受講人数
自己研修		2	22
局 内	階層別研修	4	154
	特別研修	58	4,088
局 外	消防大学校	11	11
	埼玉県消防学校	8	124
	救急救命士養成所・研修所	4	16
	他の教育機関	31	65
	一般研修	26	147
	資格取得研修	18	103
	市職員研修	53	2,159
合 計		215	6,889

安全衛生・健康管理

職場の環境改善や職員の健康保持増進を図るために、消防局及び各消防署に安全衛生委員会を組織し、安全衛生全般について調査審議を行っています。

消防職員の健康管理については、年2回の健康診断のほか、産業医による健康相談や保健師による保健指導などを行っています。

また、現場活動における感染症予防対策として、B型肝炎や破傷風の予防接種を実施するほか、平成30年度から救急隊員等を対象として麻疹・風疹・水痘・流行性耳下腺炎の予防接種を実施しています。

メンタルヘルス対策では、惨事ストレスと呼ばれる凄惨な現場を体験することで引き起こされるストレス症状に対して、専門的知識を持つ消防職員が精神的サポートを行う体制を構築し、ストレス症状を悪化させない取組を進めるほか、惨事ストレス以外の業務上における様々な精神的ストレスに対しては、労働安全衛生法に定められる、医師（産業医）や保健師による心理的な負担の程度を把握するための検査（ストレスチェック）を実施し、メンタルヘルス不調の早期発見・予防に努めています。

消防職員委員会

消防職員委員会は、消防職員が階級制度のもと厳格な服務規律と統制のとれた部隊活動が要求される中で、職員の意思疎通を図るとともに、職員の意見を消防事務に反映することにより、職員の士気を高め、消防事務の円滑な運営に資することを目的として設置しています。

当消防局においては、これまでに職員から多くの意見が提出され、さまざまな職場改善が図られてきたところです。

今後も、この消防職員委員会が果たす役割は極めて大きなものとなりますので、制度の更なる充実に向け取り組んでいきます。

予 防

住宅防火対策

超高齢社会を迎え、住宅火災による死者の増加が懸念される中、住宅用火災警報器の設置普及をはじめとした各種防火対策を積極的に推進し、火災予防思想の啓発並びに火災による被害の軽減を図るとともに、安全・安心なまちづくりを推進しています。

1 住宅用火災警報器

市報、ラジオ等を活用した広報や各種イベントへ参加し啓発用ブースを設置するなど、あらゆる機会を捉え、幅広い普及啓発を実施しています。

また、設置義務化から10年以上が経過し、老朽化や電池切れ等による機器本体の交換が推奨される中、民間企業と連携し、広報を行っています。

さらに、住宅用火災警報器取り付けサポート制度により、高齢者世帯に対する設置の向上に努めています。

2 放火火災予防

多発する放火火災については、各種イベントにおいてリーフレットを配るなど注意喚起等を行っています。

また、連続放火発生時には、地域の巡回警戒をはじめ、市防災行政無線による予防広報や炎センサー警報器の貸出しを行うなど、速やかに組織的な防止対策を講じています。

3 防火訪問

住宅火災の発生防止と被害の軽減、火災による高齢者被害を低減するため、消防職員が市内全域を対象として防火訪問を実施しています。

特に、高齢者単身世帯及び高齢者のみ世帯に重点を置き、令和5年度は23,372世帯に実施しました。



4 その他

住宅防火の手引きを作成し、市民に対し住宅火災の発生状況や対策等を周知するほか、住宅防火に効果的な防災品及び住宅用消火器等の普及啓発を行っています。

防火・防災管理の推進

事業所等において発生した火災やその他の災害による被害を軽減するためには、事業所等の自衛消防組織による活動が大切です。当消防局では、防火管理技術講習会の開催や、消防隊と自衛消防組織が連携した消防訓練を実施するなど、事業所等における自衛消防力の向上を目的とした効果的な指導を行っています。

火災予防広報

秋季・春季全国火災予防運動期間に重点項目を掲げ、事業所等に対する訓練指導や立入検査、住宅防火対策を始めとする各種火災予防広報等を実施し、市民の防火・防災意識の向上を図っています。

また、毎年小学生を対象とした防火ポスターコンクールを開催しており、入賞作品を市内の公共施設等で展示し、作品を通じて火災予防普及啓発を行っています。各学年の最優秀賞作品6点を、秋季・春季全国火災予防運動期間のポスターデザインとして採用しています。

防火ポスターコンクール最優秀賞



少年消防団

さいたま市少年消防団は、原則市内に在住又は在学する小学4年生から高校3年生までを対象として、10消防署に組織されています。小学生から高校生までの一貫した活動を通じて、あらゆる災害に対する判断力と行動力を備えた、将来の地域における防火・防災の担い手を育成することを目標としています。

年間を通じて研修会を行い、初期消火訓練やロープ結索訓練等の各種訓練を実施することで、火災や地震、風水害等の災害に対する正しい知識を身に付けるとともに、防火・防災思想の普及に努めています。



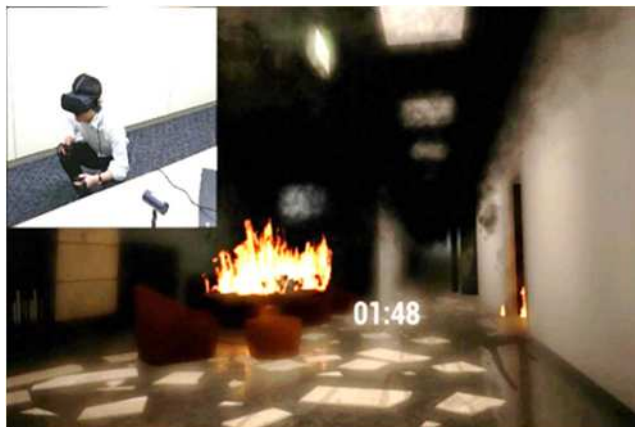
防災展示ホール

体験することではじめて気付くことがあります。いつどこで発生するかわからない災害に備えて、日頃から一人ひとりが災害の実態を正確に把握し、普段からの備えと心構えを持つことが最も大切です。防災展示ホールは、地震や火災などの災害について、わかりやすく学んでいただくための様々な体験コーナーを設置しています。多くの方に、防災意識の高揚がより一層図られるよう、施設の充実に努めています。

防災展示ホール



VR災害疑似体験コーナー



防災展示ホール利用状況

(令和5年度)

開館日数	来館者数	団体数	一日平均
316 日	16,239 人	248 団体	51.4 人

防火対象物の指導

本市の防火対象物数は、年々増加しており、令和6年4月1日現在、48,104棟です。近年、防火対象物の形態は高層化・大規模化し、その管理及び利用形態も複雑多様化してきており、火災予防を図るうえでの消防機関の果たすべき役割も、更に大きなものになってきています。

消防局では、防火対象物の利用者の安全・安心を確保するため、建築物の設計段階から使用開始に至るまで、防火に関する指導及び消防用設備等の設置指導や完成検査を実施しています。

さらに、防火対象物の関係者に対しては、火災予防の徹底を図るため、立入検査を実施し、防火防災管理及び消防用設備等の適正な維持管理を指導することで、関係者の防火防災管理意識の向上を図っています。

消防同意

消防同意とは、建築確認の際に消防機関が防火の専門家として、建築物の防火に関する規定に基づき、設計の段階から関与し、建築物の安全性を効果的に高めることを目的に設けられた制度です。

消防機関は、この制度の運用に当たって重要な責務を担っており、未然に火災から人命及び財産を保護することを目的として、防火上の安全性及び消防活動上の観点から入念な審査及び指導を行っています。

令和5年度は建築確認申請等に伴う消防同意事務を3,165件行い、防火避難に関する指導を実施しました。

査察

査察は、火災から人命と財産を保護することを目的に、消防職員が防火対象物や危険物施設に立ち入り、その位置、構造、設備及び管理の状況について、火災予防上の観点から必要な検査、指導及び法令等に基づく措置を行うものです。消防局においては、防火対象物等の規模、構造、用途、過去の火災事例等から、火災が発生したならば被害が大きい、あるいは人命危険が高いと予想される防火対象物等を優先的に選定し、計画的に査察を実施しています。令和5年度の査察総件数は、16,787件です。また、査察の結果、指摘した法令違反が是正されない場合には、繰り返し指導を行うとともに、重大な法令違反が改善されない場合には、警告、命令により是正を求めています。

査 察 総 件 数

(令和5年度)

防火対象物査察	危険物施設査察	条例届出検査数	是正指導件数	査察総件数（合計）
2,507	201	2,645	11,434	16,787



危険物規制

消防法では、石油類のように引火性の高いものや爆発しやすいものなど、火災を引き起こす危険性が高い物質や、一度火災が起こると消火が難しい物質を危険物と定め、規制しています。

これら危険物による災害を未然に防止するため、指定数量以上の危険物を貯蔵し、又は取り扱う製造所等を設置しようとする者は、その位置、構造及び設備を一定の基準に適合させ、危険物施設として許可を受け、完成後は適正に維持管理しなければなりません。令和5年度は申請等に伴う規制事務を693件行いました。



危険物施設数

(令和6年4月1日現在)

製造所	貯蔵所	取扱所	合計
19	704	442	1,165

少量危険物・指定可燃物規制

指定数量の5分の1以上（個人の住居の場合は2分の1以上）指定数量未満の危険物（以下「少量危険物」という。）を貯蔵し、又は取り扱う場合は、さいたま市火災予防条例により届出が必要となります。

これは、指定数量に満たない量の危険物であっても一定の危険性を有することから、少量危険物を貯蔵し、又は取り扱う場所の位置、構造及び設備について、一定の基準に適合するよう定められたものです。令和5年度の届出件数は、143件です。

また、危険物と比較し危険性は低いものの、火災が発生すると被害の拡大が速く、消火活動が困難となる特定の物品を指定可燃物といいます。指定可燃物についても、一定数量以上貯蔵し、又は取り扱う場合は、届出が必要であり、貯蔵し、又は取り扱う場所の位置、構造及び設備を一定の基準に適合させなければなりません。令和5年度の届出件数は、20件です。

少量危険物・指定可燃物施設数

（令和6年4月1日現在）

施設区分	施設数
少量危険物施設	2,457
指定可燃物施設	420



火薬類・高圧ガス・液化石油ガス等規制

火薬類取締法、高圧ガス保安法及び液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく申請、届出等を受理し審査等を行っています。

火薬類取締法により規制される火薬類とは、熱や衝撃などにより急激な燃焼反応をおこす物質（爆発物）のことを指します。令和５年度の火薬類取締法に基づく申請、届出等の件数は７１件です。

高圧ガス保安法により規制される高圧ガスとは、圧縮又は液化されて、高圧の状態にあるガスのことを指し、一部には毒性や可燃性の性質をもつ高圧ガスもあります。令和５年度の高圧ガス保安法に基づく申請、届出等の件数は３１７件です。

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律により規制される液化石油ガスとは、主に一般消費者が使用するブタン、プロパン及びプロピレンを主成分とするガスを液化したものを指します。令和５年度の液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく申請、届出等の件数は２０８件です。



火 災

火災の状況

1 火災件数

令和5年中、さいたま市で発生した火災件数は313件で、前年の307件より6件（1.9%）増加しています。

火災種別ごとにみると、建物火災は176件（全体の56.2%）で、全火災件数の半数以上を占めており、そのうち、住宅火災は101件（建物火災の57.3%）発生しています。車両火災は27件（全体の8.6%）、その他の火災は110件（全体の35.1%）となっています。また、出火率（人口1万人当たりの出火件数）は2.3件で、前年と同数となっています。

2 火災損害

火災により焼損した建物は234棟で、前年より62棟（前年296棟）減少しています。焼損床面積は3,818㎡で、前年より3,731㎡（前年7,549㎡）減少しています。

り災世帯は167世帯355人で、前年より77世帯減少し、り災人員は144人（前年244世帯499人）減少しています。損害額は3億6,781万9千円となり、前年より1億6,340万2千円（前年5億3,122万1千円）減少しています。

3 火災原因

火災の主な出火原因は、1位は「たばこ」の51件で、前年の43件より8件増加しています。2位は「放火(放火の疑いを含む)」の41件で、前年の54件より13件減少、3位は「こんろ」の32件で、前年の30件より2件増加しており、上位3位が全火災件数の39.6%を占めています。

住宅火災の出火原因では、1位は「こんろ」の26件で、2位は「たばこ」の14件、3位は「配線器具」の13件となっています。

4 火災による死傷者

火災による死者は14人で、前年より8人増加しました。このうち65歳以上の高齢者は10人で、前年より4人増加しています。住宅火災の死者は11人で前年より5人増加し、そのうち65歳以上の死者は8人で2人増加しています。

火災による負傷者は51人で、前年より1人減少し、このうち65歳以上の高齢者は24人で前年より7人増加しています。また、住宅火災による負傷者は37人で、前年より3人減少し、このうち65歳以上の高齢者は16人で、前年より1人減少しています。

令和 5 年中における火災の状況

		令和 5 年 (A)		令和 4 年 (B)		対前年比 増減数 (A) - (B) = (C)		増減率 (C) ÷ (B) ×100
火 災 件 数	火災総件数	313		307		6		2
	建物火災	176		193		△ 17		△ 9
	住宅火災	101		130		△ 29		△ 22
	車両火災	27		25		2		8
	その他の火災	110		89		21		24
焼 損 棟 数	計 (棟)	234		296		△ 62		△ 21
	全 焼	31		50		△ 19		△ 38
	半 焼	11		11		0		0
	部分焼	60		76		△ 16		△ 21
	ぼ や	132		159		△ 27		△ 17
り 災 世 帯	計 (世帯)	167		244		△ 77		△ 32
	全 損	36		52		△ 16		△ 31
	半 損	8		14		△ 6		△ 43
	小 損	123		178		△ 55		△ 31
り災人員 (人)		355		499		△ 144		△ 29
焼損床面積 (㎡)		3, 818		7, 549		△ 3, 731		△ 49
焼損表面積 (㎡)		876		926		△ 50		△ 5
損害額 (千円)		367, 819		531, 221		△ 163, 402		△ 31
死者〔放火自殺等〕 (人)		14	[3]	6	[0]	8	[3]	133. 3
	住宅火災〔放火自殺等〕	11	[2]	6	[0]	5	[2]	83. 3
	65歳以上「住宅火災」	10	[8]	6	[6]	4	[2]	66. 7
負傷者〔30日死者〕 (人)		51	[1]	52	[2]	△ 1	[△1]	△ 1. 9
	住宅火災		37		40		△ 3	△ 7. 5
	65歳以上「住宅火災」	24	[16]	17	[17]	7	[△1]	41. 2
出火率 (件/万人)		2. 3		2. 3		0. 0		—

※ 出火率は人口 1 万人当たりの出火件数で、令和 5 年 1 月 1 日現在の人口から算出

警防・救助

消防活動

火災等の災害現場活動を主体とする警防業務は、近年の社会事象を背景に年々複雑多様化の一途を辿っています。このような中で、各種災害事象に的確に対応するため、高度な知識、技術を持った精強な消防部隊の養成に努めるとともに、各種計画や要綱、規程等を整備し、災害出場体制の充実強化を図っています。



出場計画

消防局における消防隊等の部隊は、火災等の災害による被害を最小限にとどめるため科学的知識の習得、技術の錬磨を重ねて、災害の発生に備えています。部隊の編成は災害の種別と状況に応じて、あらかじめ出場する部隊数を計画し、災害現場の近くにいる部隊を消防緊急情報システムが瞬時に選定して出場させることにより、現場へ到着する時間の短縮を図るとともに、出場した部隊は災害現場において装備を最大限に活用して、迅速・的確な活動を展開しています。

なお、さいたま市火災等出場要綱で災害種別については、火災、救急、救助等6種類、災害分類については、建物火災、救急、救助等32種類に分類し、災害に応じて適切な部隊を出場させています。

主な部隊編成

(令和6年4月1日現在)

災害分類	出 場 区 分		指揮隊	消防隊	救助隊	救急隊	大型水槽隊
建物火災	第1出場	台数	2	7	1	1	
	第2出場	台数		4	1		1
		計	2	11	2	1	1
	第3出場	台数	1	4	1		
		計	3	15	3	1	1

災害分類	出 場 区 分		指揮隊	消防隊	救助隊	救急隊	はしご隊	大型水槽隊
中高層建物火災	第 1 出 場	台数	2	7	2	1	2	
	第 2 出 場	台数		4	1		1	1
		計	2	11	3	1	3	1
	第 3 出 場	台数	1	4	1			
		計	3	15	4	1	3	1

災害分類	出 場 区 分		指揮隊	消防隊	救助隊	救急隊	化学隊	はしご隊	大型水槽隊
危険物施設火災	第 1 出 場	台数	2	7	2	1	2	2	
	第 2 出 場	台数		4	1		1	1	1
		計	2	11	3	1	3	3	1
	第 3 出 場	台数	1	4	1		1	1	
		計	3	15	4	1	4	4	1

災害分類	出 場 区 分		指揮隊	消防隊	救助隊	救急隊
救 助	第 1 出 場	台数	1	1	1	1
	第 2 出 場	台数		1	1	
		計	1	2	2	1

消防隊の訓練

近年、さいたま市直下地震等の大規模な地震の切迫性が指摘されているほか、鉄道等の事故や生物・化学テロ災害についても危惧されているところです。

このような状況下において、消防局では、「令和6年度訓練、演習の指針」を策定し、実践的訓練を通じた消防部隊の災害対応力の強化及び災害活動時の安全確保対策の徹底を図るとともに、消防活動を組織的かつ効率的に展開していくための体制づくりを推進しています。これを踏まえ、各消防署では、各種災害から市民の生命、身体、財産を守るため、火災防ぎょ技術の向上を目的とした消防訓練をはじめ、救助訓練、救急訓練、通信訓練、水防訓練や消防部隊の相互連携による組織的消防活動技術の向上を目的とした総合訓練を実施しています。



警防調査

火災等の災害が発生した場合に、迅速な消防活動を実施し被害の軽減を図るためには、平常時における消防対象物等の事前調査が重要となります。このため、「さいたま市警防規程」及び「さいたま市消防水利規程」に基づき消防対象物、地理水利や住宅密集地及び道路狭隘地等を定期的に調査し、防ぎよ戦術や活動対策に役立てています。

署警防計画

項目	内容
特殊消防対象物警防計画	多数の人命危険、消防活動上の重大な障害又は延焼拡大が予想され、若しくは隊員の安全管理上特に配意を要する対象物等について樹立することとしています。
特定消防区域警防計画	建物が密集し、又、道路狭隘地で消防車両の進入に支障をきたし、火災が発生すると延焼拡大の危険が極めて高い区域等について樹立することとしています。

水利調査実施基準

対象	調査回数
消火栓・防火水槽等	6ヶ月に1回以上

※その他署長が必要と認める場合

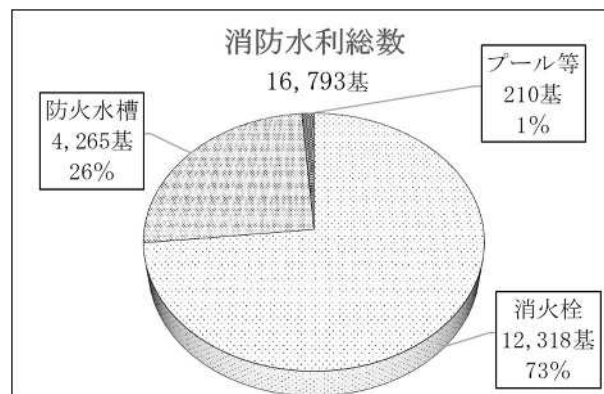
消防水利

消防水利は、火災発生時において、消防隊員等の人員や消防車両等の装備とともに、重要な消防力のひとつになります。消防水利を適正に配置するため、国が定める「消防水利の基準」に基づき、平常時の整備計画として、水道事業者と連携を図り、水利が不足している地域へ計画的に消火栓の設置を行うとともに、水道配管の新規布設及び布設替えに合わせた効率的な設置を行っています。

また、震災時等の断水による消火栓の使用不能に備え、防火水槽が不足している地域の公園や公共施設等を中心に、関係機関と調整を図りながら計画的に耐震性防火水槽の整備を進めています。

消防水利設置状況

(令和6年4月1日現在)



救助活動

建築構造の複雑化やインフラの老朽化、さらには産業技術の発展により、救助活動において危険性が高まるとともに困難性を極める傾向にあります。

また、特殊な救助事象に対応するため、瓦礫や土砂などに生き埋めになった人を発見する電磁波探査装置などの高度救助資機材を装備した特別高度救助隊をはじめ、危険物の流出事故、テロ災害などに対応する特殊災害対応部隊や水中で溺れた人を検索するための水中探査装置等を備えた水難救助対応部隊などを配備しています。



特別高度救助隊

総務省消防庁では、新潟県中越地震やＪＲ西日本福知山線列車事故の教訓、また、発生が危惧されているテロ災害に対して、緊急対応体制の強化を図るため、高度な救助技術と資機材を備えた救助隊を全国に展開することを目的に、関係省令の一部を改正しました。政令指定都市には、「特別高度救助隊」配備の位置付けや備えるべき救助資機材が定められ、消防局では、大規模災害や特殊災害から市民生活の安全・安心を確保するため、特別高度救助隊（愛称：さいたまブレイブハート）を平成１９年４月に創設し、大宮消防署と浦和消防署にそれぞれ配備しています。

特別高度救助隊員章



特殊災害対応

特殊災害とは火災や交通事故などの通常頻発する災害と異なり、危険物や毒・劇物等が流出した場合や生物・化学テロ災害など従来の消防態勢では対応が困難な事件・事故をいいます。

危険物の流出による火災発生の防止や毒・劇物、化学剤等による人的被害を軽減することを目的に消防活動を行うため、車内に有毒ガスが侵入しない陽圧構造の特殊災害対応自動車を令和3年に更新配備し、受傷者の救出・救護のための装備・資機材の充実を図っています。



消防広域応援

首都直下地震、南海トラフ地震など大規模な地震やテロ災害などの発生が危惧されている中で、消防組織法に基づく相互応援や広域応援が、必要不可欠な状況となっています。このことから、消防局では、政令指定都市及び埼玉県の代表消防機関としての位置付けを踏まえ、緊急消防援助隊をはじめとする消防広域応援体制の充実強化を図るとともに、他市及び他機関等との合同訓練に積極的に参加し、連携強化を図っています。

(令和6年4月1日現在)

種 別	消 防 相 互 応 援 協 定 締 結 状 況 協 定 市 町 村 等	締結年月日
県 下	埼玉県下消防相互応援協定	昭和 60 年 4 月 1 日
近 隣 市	川越地区消防組合（川越市・川島町）	平成 18 年 9 月 5 日
	蓮田市	平成 30 年 10 月 15 日
	蕨市	平成 18 年 9 月 12 日
	上尾市	平成 18 年 9 月 13 日
	朝霞地区一部事務組合（朝霞市・志木市・和光市・新座市）	平成 18 年 9 月 13 日
	川口市	平成 18 年 9 月 15 日
	越谷市	平成 18 年 9 月 15 日
	戸田市	平成 18 年 9 月 20 日
	入間東部地区事務組合（ふじみ野市・富士見市・三芳町）	平成 18 年 9 月 20 日
	春日部市	平成 18 年 9 月 25 日
	埼玉東部消防組合（加須市・久喜市・幸手市・白岡市・宮代町・杉戸町）	平成 25 年 4 月 1 日
高速道路	東北高速道路管内市町（組合）間の消防相互応援協定	平成 4 年 3 月 21 日
	東京外環自動車道消防相互応援協定	平成 4 年 11 月 27 日
航 空	埼玉県防災ヘリコプター応援協定	平成 3 年 3 月 29 日
鉄 道	鉄道災害における鉄道事業者と消防機関との連携に関する協定	平成 18 年 12 月 1 日



《大規模倉庫火災（三芳町）》



《大規模倉庫火災（加須市）》

緊急消防援助隊

緊急消防援助隊は、平成7（1995）年の阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、大規模災害等において被災した都道府県内の消防力では対応が困難な場合に、国家的観点から人命救助活動等を効果的かつ迅速に実施し得るよう、全国の消防機関相互による援助体制を構築するため、平成7年6月に創設されました。平成15年6月の消防組織法改正により、緊急消防援助隊が法制化（平成16年4月施行）され、令和6年4月1日現在では、全国の消防本部から約6,982隊が登録され、本市でも56隊218名が登録されています。

緊急消防援助隊は、指揮支援部隊・都道府県隊大隊指揮隊・消火小隊・救助小隊・救急小隊・後方支援小隊・通信小隊・特殊災害小隊・特殊装備小隊・水上小隊・航空部隊と多岐にわたる精鋭部隊から構成され、現在までに44件の災害（令和6年4月1日現在）に出動しています。

本市では、平成16年10月の新潟中越地震や平成23年3月の東日本大震災などの地震災害、平成27年9月に関東・東北豪雨の水害などの多様な災害をはじめとする8件の災害で合計185隊684名を緊急消防援助隊として出動させています。今後も大規模災害に立ち向かうべく、体制強化に努めています。



《東日本大震災（陸前高田市）》



《東日本大震災（陸前高田市）》



《東京都大島町土砂災害》



《関東・東北豪雨（茨城県常総市）》

国際消防救助隊

国際消防救助隊は、昭和61年に総務省消防庁が発足させた制度で、海外で大規模な災害が発生したとき、人道上または国際協力推進の観点から、世界トップレベルの技術を誇るわが国の消防機関の救助隊を迅速に被災国に派遣する体制を整備したものです。

本市でも「さいたま市国際消防救助隊に関する要綱」に定められた資格要件を満たす11名の隊員が登録されています。

平成27年4月に発生した、ネパール連邦民主共和国地震災害に際し、3名の隊員を現地に派遣し救助活動を実施しました。被災地住民から感謝と信頼を得たその活動は、国内外から高く評価されたところです。

海外で発生した大規模・特殊な災害を経験し蓄積することで、組織全体の救助対応能力を強化し、市内災害に活用しています。

《ネパール連邦民主共和国地震》



救 急

救急活動

救急業務が法制化され半世紀が経過しましたが、この間、特に平成3年の救急救命士法の制定により、救急業務は飛躍的な進展を遂げてきたものといえます。

救急救命士制度の発足により、高規格救急自動車の整備や救急救命士の養成が進められてきましたが、さいたま市の誕生を契機に新たな救急業務高度化推進計画を策定し、メディカルコントロール体制の充実を図ってきました。

また、平成26年度からは、更なる救命率の向上と後遺症の軽減を目的とした「心肺機能停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液」、「血糖測定とブドウ糖溶液の投与」の二行為が救急救命士の行う処置として拡大されたことに伴い、同年8月1日より、新たな処置を加えた運用を開始するなど、救急業務の推進に取り組んでいます。

現在の救急体制は、10消防署16出張所に31隊の救急隊を配置しており、令和5年中の出場件数は、85,035件で前年比4,670件（約6%）の増加となり、搬送人員は、70,998人で前年比5,601人（約9%）の増加となりました。これは、市民の約19人に1人が救急車により搬送されており、救急業務は、安全・安心の確保に不可欠な行政サービスとなっています。

救 急 隊 員 章



形状は、さいたま市の形をイメージし、中央には医学のシンボルであるアスクレピオスの杖とパラメディックのシンボルであるStar of Life（生命の星）を配したデザインとなっています。

P A 連携 -消防隊と救急隊の連携活動-

P A連携とは、消防ポンプ自動車（P u m p e r）が、救急要請の内容により出場し、救急自動車（A m b u l a n c e）の活動を支援する連携活動のことで、双方の頭文字から「P A（ピーエー）」と呼ばれています。当消防局では、平成17年8月15日から、早期に傷病者に対する適切な救急活動を行うため、心肺機能停止状態の傷病者に対する救命処置を救急隊と連携して行う場合、階段や通路などが狭く救急隊のみでは傷病者の搬送や搬出が難しい場合、交通量の激しい場所で傷病者や救急隊員の安全を確保する必要がある場合等において、消防ポンプ自動車（消防隊）を出場させ、救急活動を支援する連携活動を行っています。

救急需要对策

高齢化の進展に伴い、救急出場件数は年々増加することが見込まれています。

こうした救急需要の増大に対応するため、平成１８年４月に医師、市民、行政で組織する「さいたま市救急需要対策懇話会」を設置し、取組むべき施策についての検討を行い、その結果を「救急需要対策に関する取組み提言書」として懇話会から市長へ提出しました。

平成19年には、提言書に基づく施策をすすめるため、「さいたま市救急需要対策救急病院連絡会」を設置するとともに「さいたま市救急需要対策行動計画」を策定、令和5年4月に同行動計画の改訂を行い、救急需要対策に取り組んでいます。

また、急な病気やけがで、救急車を呼んだ方がいいか判断に迷ったときに使用する「119 救急ガイド」を平成 30 年に市内全戸配布し、現在は市のホームページに電子版を掲載しています。併せて、ホームページ上で判断できる「さいたま市救急受診ガイド」を平成 30 年 2 月 1 日から運用開始しました。

119 救急ガイド

さいたま市救急受診ガイド

QRコード

緊急時医療情報パス

「緊急時医療情報パス」は高齢化社会の進展に伴い、年々増加傾向にある高齢者福祉施設等からの救急要請に際し、入所者の緊急連絡先、内服薬情報等を明確にしておいてもらうことにより、救急隊が行う応急処置や病院選定、搬送先での診察、治療が迅速・適切に行われるための情報源として活用することを目的としています。

緊急時医療情報パス

[illegible]

緊急時安心キット

「緊急時安心キット」は、掛かりつけの医療機関や病名、緊急時の連絡先など傷病者の情報を救急隊が速やかに把握し、迅速な医療機関搬送へ繋げることを目的としており、平成23年6月より、一人暮らしの高齢者を対象に配付を開始しました。その後、一人暮らしに限らず、高齢者のいる世帯、障がいや持病等がある方のいる世帯に対しても、窓口配付を実施しています。

「緊急時安心キット」の専用容器に入っている「緊急情報シート」には、掛りつけ医療機関や病名、処方薬等を記載していただき、写真、健康保険証（写）、主な診察券（写）、などと一緒に容器に入れ、自宅の冷蔵庫に保管します。



救急ワークステーション

救急救命士は、心肺停止状態の傷病者に対して気管挿管や薬剤の投与を行うほか、心肺機能停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液、血糖測定並びに低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与など、救命に必要な処置を行いながら、迅速に医療機関へ搬送し、医師へ引き継ぎます。救急現場で行う処置・判断の質の向上に関しては、市民のニーズはますます高まっており、多様化する救急事象に適切に対応するため、救急救命士を含むすべての救急隊員が、継続的に知識、技術の維持、向上に努めていく必要があります。そのような中、当局においては、救急体制と地域医療の向上を目的に、さいたま市立病院と連携し、医師・看護師との相互教育体制のもと、令和2年10月から「救急ワークステーション」の運用を開始しました。



救急ワークステーションでは、従来の救急救命士の生涯教育（救命救急センターを中心とした病院実習）のほか、救命センターの医師・看護師など医療従事者と連携し、搬送事例に対する検討会やドクターカー研修の開催、局内における救急研修を実施しています。局内救急研修では、シミュレーション訓練や階層別研修を中心に、きめ細やかな教育を行いながら、救急隊のチーム力の強化を図っています。

また、令和5年4月、同病院敷地内にある東館への移設を機に、救急指導室職員が救急ワークステーションに常駐する体制をとり、更なる教育体制の充実を図るとともに、市立病院のドクターカーの運行を支援するなど、救急隊員・医師・看護師の教育拠点並びにドクターカーの運行拠点としての機能を最大限に生かし、「市民生活の質的向上」「市民満足度の向上」に繋がっていきます。

応急手当普及啓発活動

119番通報を受けてから救急車が現場に到着するまでの平均時間は、令和5年中で約9.5分を要しています。この時間は、救急出場件数の増加とともに年々延伸する傾向にあります。急病や事故などで心肺機能停止状態になった人を救うには、救急車が到着するまでの間、その場に居合わせた市民が速やかに心肺蘇生法等の応急手当を行う必要があります。救えるはずの命を救うためには、市民が救命効果向上の一翼を担うことが必要不可欠であり、自主救護能力の向上を目的として、市民や事業所の従業員を対象に、応急手当講習等を行い、AED（自動体外式除細動器）の取扱い、応急手当に関する知識及び技術の普及を積極的に推進しています。



救命の連鎖

急変した傷病者を救命し、社会復帰させるために必要となる一連の行いを「救命の連鎖」といいます。構成する4つの輪が素早くつながると救命効果が高まります。



心停止の予防

早期認識と通報

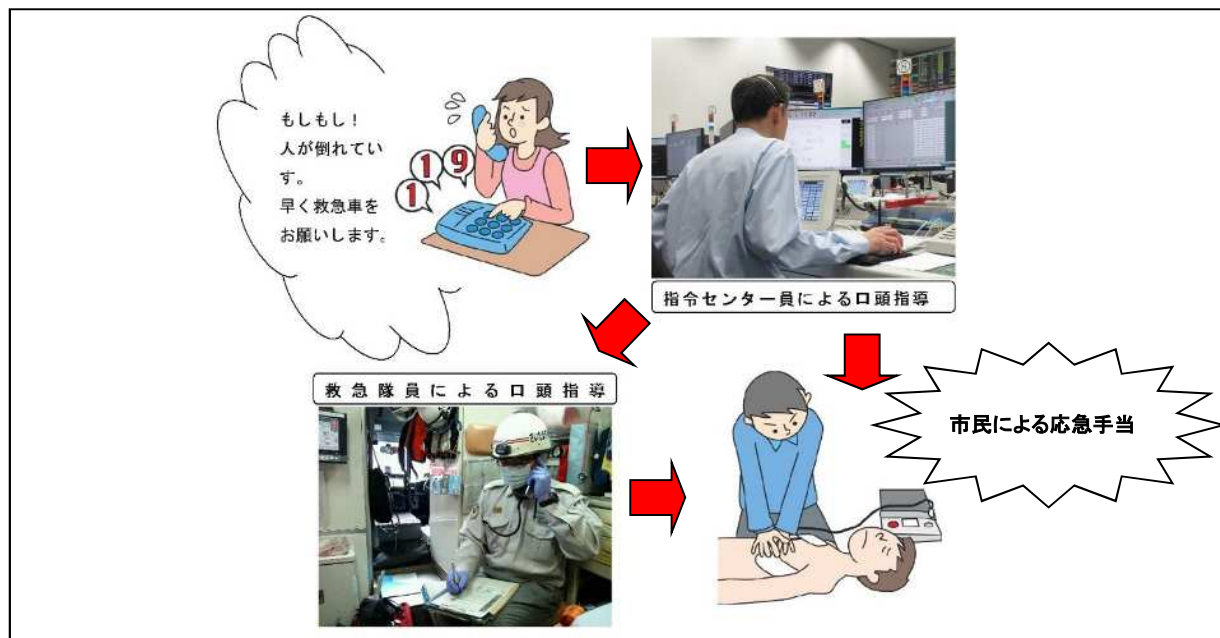
一次救命処置

二次救命処置と
心拍再開後の集中治療

救急車要請時の口頭指導

救急要請時に要請内容から応急手当が必要であると判断した場合に、指令センター員や救急隊員が「応急手当の口頭指導」を実施することにより、救命効果の向上を目指しています。

救急要請時からの口頭指導の流れ



患者等搬送事業者の認定と指導

患者等搬送事業とは、民間の事業者が搬送用自動車を使用して、歩行が困難な人や在宅ケア患者等の医療機関への入退院、転院、あるいは社会福祉施設への送迎を行う事業です。当消防局では平成15年4月に、患者等の安全を確保するため、「民間による患者等搬送事業に対する指導及び認定に関する要綱」を定めて、消防機関との連絡体制、乗務員に対する応急手当の講習、患者等搬送用自動車の構造など、一定の基準に適合する患者等搬送事業者の認定を行うとともに必要な指導にあたっています。令和6年4月1日現在、19事業者を認定しています。

患者等搬送用自動車



患者等搬送事業者認定マーク



指 令

通信指令

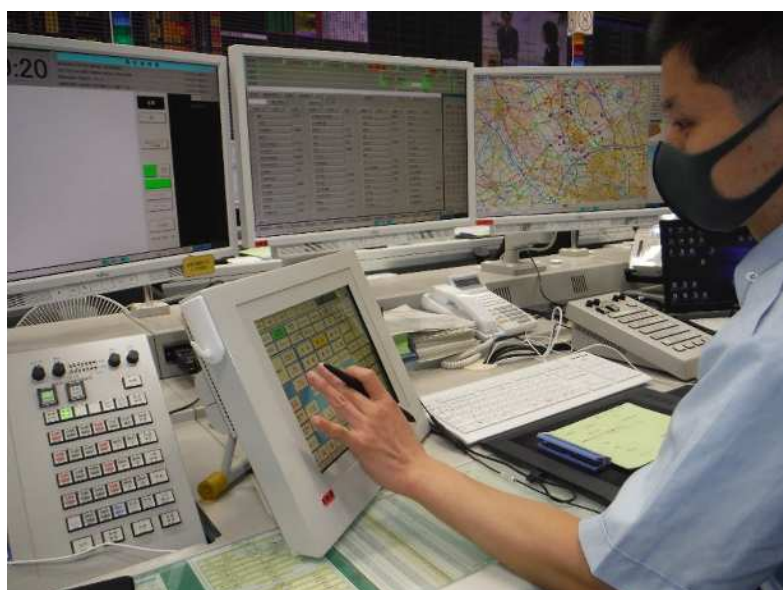
指令センターでは、さいたま市内からの１１９番通報を受信し、出場車両が所属する消防署・出張所に対して出場指令をするとともに、無線により出場車両との情報の共有を図り、状況に応じて車両を増強するなどの業務を行っています。

多種多様な災害に対し適切な車両を迅速に出場させるため、最新の情報通信技術を取り入れた「消防緊急情報システム」を導入しています。このシステムの特徴は、固定電話や携帯電話からの１１９番通報受付時において、位置情報通知システムによる正確かつ速やかな災害地点の特定、車両動態位置管理装置による消防車や救急車等のリアルタイムな車両位置情報及び動態の把握、経路探査装置による災害地点から直近にある車両の選別、自動音声合成機能による消防署所へのお場指令が可能であり、高度な通信技術を結集した本システムの導入により、通報から出場指令までの一連の処理時間の短縮が図られています。

また、通訳コールセンターとの連携により多言語の１１９番通報にも対応し、インターネット機能によるNET 119、電子メールによるメール119、FAX 119等、音声通話によらない通報手段にも広く対応しています。そのほかに、消防から通報者に応急手当の映像を送信することや、通報者から現場の状況を映像で受信することができるLive 119を導入しています。

出場車両との情報の共有には消防救急デジタル無線を活用しており、無線通信が市内全域をカバーできるよう、市内に２基地局、３受信局を設置し、無線不感の解消を図っています。さらに、消防車・救急車等の各車両には車載型無線機をはじめ、携帯型無線機や署活動用無線機を配備し、災害現場での円滑な情報共有に活用しています。

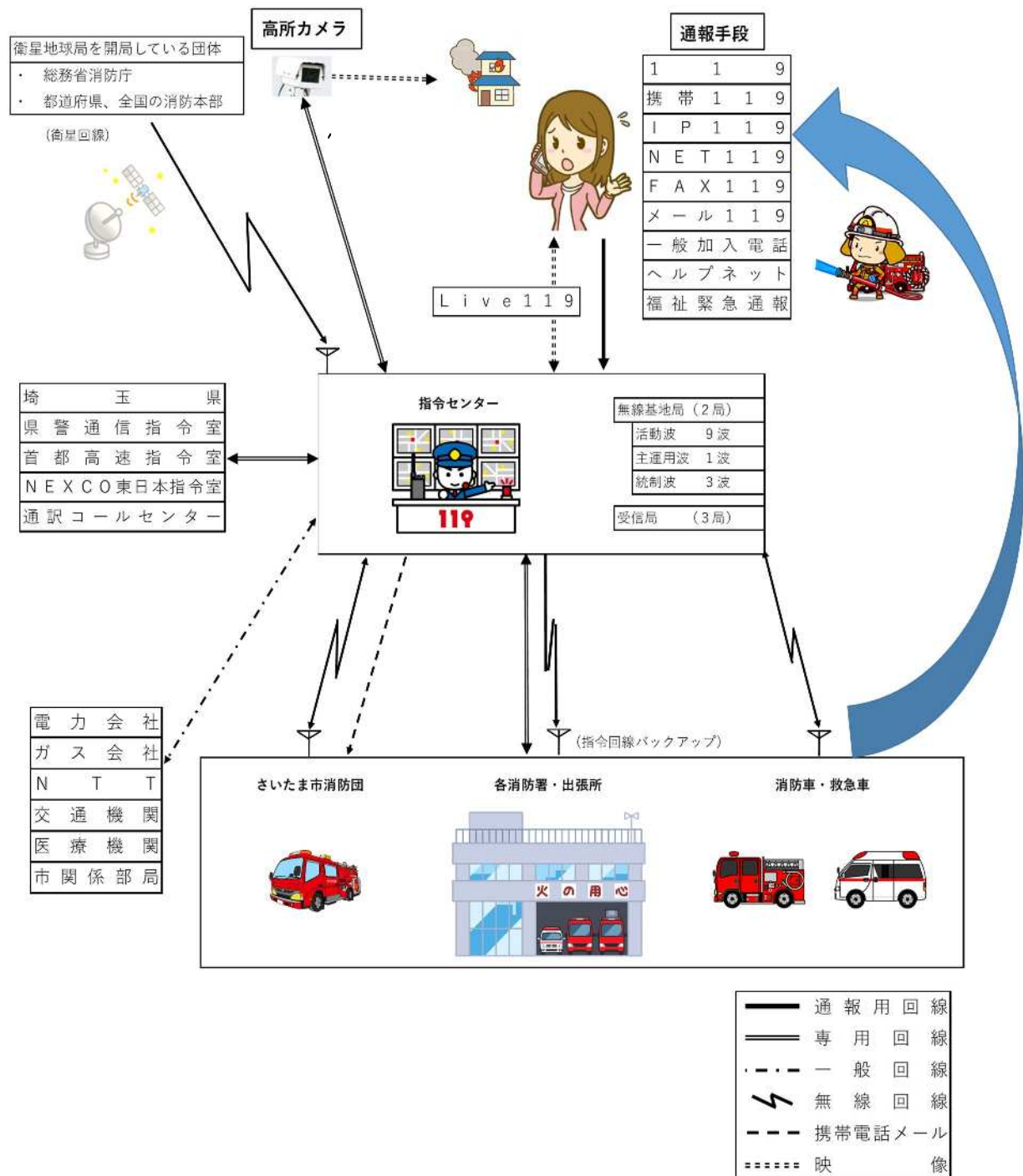
指令センター



通信指令の系統

消防用無線や各種専用線、衛星回線など様々な通信手段により各消防署・出張所、各出場車両、各関係機関等と連携を図りながら119番通報への対応、消防部隊に出場指令を行っています。

通信指令系統図



消防用高所カメラシステム

消防用高所カメラシステムは、市内の高層建物に2基の高所カメラを設置しており、市内で発生した災害の状況を収集し、その映像を各消防署に配信するシステムです。

火災発生時は、高所カメラの映像から火災の状況を早期に把握することにより、出場部隊の有効な消火活動を実現しています。

消防用高所カメラからの映像

平常時の様子



火災時の様子



高所カメラ



消 防 団

消防団活動

消防団は、火災発生時の消火活動及び消防署隊の活動支援はもとより、近年の社会環境の変化に伴う複雑多様化した災害の防ぎょ活動や地震、風水害等の大規模災害時の救出、救護、避難誘導活動など地域防災の中核として重要な役割を果たしています。

一方、平常時においても地域住民への防火指導・応急手当指導、巡回広報、イベントの警戒等、地域に密着した幅広い活動を展開しており、地域における消防・防災力の向上を担い、地域コミュニティの活性化に大きな役割を果たしています。

さらに、地震等大規模災害の発生が危惧されている中で、消防団の充実強化は地域防災力の向上に必要不可欠となっていることから、「消防団充実強化計画」に基づき、組織体制の強化や活動能力の向上を図るために必要な事業を計画的かつ積極的に推進しております。

その他、事業所との協力体制を強化し、地域の防災体制のより一層の充実を図ることを目的とした、「消防団協力事業所表示制度」により、42事業所（令和6年4月1日現在）に対し表示証を交付しています。

消防団員の定員及び実員

（令和6年4月1日現在）

階級 区分	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	合 計
定 員	1	11	66	67	199	199	889	1,432
実 員	1	11	66	67	193	194	689	1,221

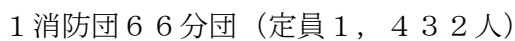
消防団の沿革

- 平成13年 5月 1日 浦和市・大宮市・与野市の合併により浦和市・大宮市・与野市消防団をさいたま市浦和・大宮・与野消防団に改称する。
- 平成15年 4月 1日 さいたま市浦和・大宮・与野消防団の統合によりさいたま市消防団に組織改正し、1団51分団制とする。
初代さいたま市消防団長に佐藤眞一氏が就任する。
- 平成16年10月 1日 女性消防団員を採用し、消防団本部に女性消防分団を創設し、1団52分団制となる。
- 平成17年 4月 1日 岩槻市との合併により、岩槻市消防団をさいたま市消防団に編入し、1団63分団制となる。

平成18年	1月	1日	第2代さいたま市消防団長に寺口良胤氏が就任する。
平成19年	4月	1日	第3代さいたま市消防団長に金子悦三氏が就任する。
平成20年	4月	1日	女性消防分団を広報指導分団に組織改正する。
平成23年	4月	1日	第4代さいたま市消防団長に島田家次氏が就任する。
平成27年	4月	1日	第5代さいたま市消防団長に倉田健次氏が就任する。
平成28年	4月	1日	馬宮西分団運用開始。1団64分団制となる。
平成31年	4月	1日	第6代さいたま市消防団長に岡村好一氏が就任する。
令和3年	4月	1日	東大宮分団・片柳東分団運用開始。 1団66分団制となる。
令和5年	4月	1日	第7代さいたま市消防団長に大泉隆司が就任する。



消防団の組織



統計資料編

総務

□ 消防庁舎の概要

(令和6年4月1日現在)

名称	区分	所在地	竣工年月日	構造	建築面積 (㎡)	延べ面積 (㎡)	敷地面積 (㎡)
消防局		浦和区常盤 6-1-28	H2.5.31	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上6階地下1階	1,321.85	7,855.08	5,192.32
浦和消防署							
指令センター			H27.11.30	鉄筋コンクリート造2階	458.44	852.27	
木崎出張所		浦和区領家 4-21-20	H9.12.22	鉄骨造2階	234.42	459.00	812.43
日の出出張所		浦和区東岸町 8-10	H19.7.31	鉄筋コンクリート造2階	680.37	1,059.41	2,310.56
西消防署		西区西大宮 3-48	S62.9.9	鉄筋コンクリート造3階	1,277.63	2,536.27	2,606.00
西遊馬出張所		西区大字西遊馬 307-1	S54.5.31	鉄筋コンクリート造2階	447.50	654.28	2,033.06
北消防署		北区宮原町 4-66-14	H5.1.29	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上3階地下1階	780.14	2,178.11	2,045.65
植竹出張所		北区植竹町 1-820-1	H15.10.10	鉄筋コンクリート造3階	559.39	1,300.84	1,135.75
防災センター		大宮区天沼町 1-893	H2.3.31	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上5階地下1階	1,942.99	6,392.58	20,553.16
大宮消防署							
氷川参道出張所		大宮区吉敷町 1-136-1	H23.8.15	鉄筋コンクリート造 地上2階地下1階	791.48	1,166.16	1,482.87
大成出張所		大宮区大成町 1-226	H19.11.20	鉄筋コンクリート造 地上2階地下1階	679.06	1,278.69	1,618.58
見沼消防署		見沼区大字片柳 1087-1	H31.3.11	鉄筋コンクリート造2階	1,232.78	2,343.48	6,089.81
蓮沼出張所		見沼区大字蓮沼 267	S52.3.25	鉄筋コンクリート造2階	237.04	469.95	790.54
東大宮出張所 (複合施設)		見沼区東大宮 4-31-1	S57.5.31	鉄筋コンクリート造 地上4階地下1階の1、2階部分	309.89	576.40	2,027.27
春野出張所		見沼区春野 2-6-1	H8.1.22	鉄筋コンクリート造2階	433.26	803.96	1,000.34
中央消防署		中央区下落合 4-13-10	R3.8.31	鉄筋コンクリート造2階	1,054.38	1,998.69	5,017.95
桜消防署		桜区田島 4-23-7	H15.7.18	鉄筋コンクリート造2階	1,376.81	1,960.84	4,468.00
大久保出張所		桜区大字五関 762-2	S53.3.27	鉄筋コンクリート造2階	313.29	464.14	1,135.20
西浦和出張所		桜区田島 7-17-10	S56.3.31	鉄筋コンクリート造2階	414.95	652.27	836.23
南消防署 (複合施設)		南区根岸 3-10-7	S44.7.31	鉄筋コンクリート造3階	788.23	1,132.88	1,496.86
東浦和出張所		南区大字大谷口 5668	H12.3.23	鉄筋コンクリート造2階	548.08	930.56	957.00
緑消防署 (複合施設)		緑区大字大間木 472	H28.2.24	鉄筋コンクリート造3階	2,509.69	2,557.11	4,229.00
美園出張所		緑区大字玄蕃新田 597-1	H17.6.27	鉄筋コンクリート造2階	649.15	987.86	1,702.00
岩槻消防署		岩槻区大字岩槻 5064-1	R2.3.27	鉄筋コンクリート造2階	1,199.87	2,105.09	2,731.73
太田出張所		岩槻区太田 1-2-11	S38.10.15	鉄筋コンクリート造2階	186.10	375.03	829.75
上野出張所		岩槻区上野 4-6-21	S62.3.31	鉄筋コンクリート造2階	581.98	797.32	3,704.70
笹久保出張所		岩槻区大字 笹久保1328	H5.3.24	鉄筋コンクリート造2階	475.82	657.08	1,499.28

※ 複合施設の延べ面積は、消防占有面積とする。

□ 消防車両等の配置状況

	合計	総務部					予防部		警防部				西署		北署	
		2					4		27				15		16	
		消防総務課	消防団活躍推進室	消防企画課	消防職員課	消防施設課	予防課	査察指導課	警防課	救急課	救急指導室	指令課	西署	西遊馬(出)	北署	植竹(出)
合計	210	1	1	0	0	0	2	2	21	5	1	0	11	4	12	4
水槽付消防ポンプ自動車	7														1	1
小型水槽付消防ポンプ自動車	19												1	1		
消防ポンプ自動車	13												1		1	
小型動力ポンプ付水槽車	1															
はしご付消防自動車	7														1	
屈折はしご付消防自動車	3												1			
化学消防ポンプ自動車	4														1	
救助工作車	11												1		1	
水難救助車	1															
特別高度工作車	1															
小型救助車	1															
救急自動車	31												1	1	1	2
指揮車	11								1				1		1	
火災調査車	1						1									
特殊災害対応自動車	1															
支援車	3								3							
電源照明車	1															
資機材搬送車	10								1				1		1	
重機搬送車	1															
人員輸送車	2								2							
非常用水槽付消防ポンプ自動車	4													1		
非常用小型水槽付消防ポンプ自動車	7													1		1
非常用消防ポンプ自動車	4															
非常用救助工作車	1															
非常用救急自動車	11									1			1		1	
指導車	14							1	1	1			1		1	
小型搬送車	12		1						1				1		1	
司令車	2	1							1							
広報車	21							1	7	3	1		1		1	
防災広報車	1						1									
資機材搬送車（中型トラック）	2								2							
人員輸送車（マイクロバス）	2								2							

単位：台 （出）：出張所

大宮署			見沼署				中央署	桜署			浦和署			南署		緑署		岩槻署			
22			24				14	18			19			14		15		20			
大宮署	氷川参道(出)	大成(出)	見沼署	蓮沼(出)	東大宮(出)	春野(出)	中央署	桜署	大久保(出)	西浦和(出)	浦和署	木崎(出)	日の出(出)	南署	東浦和(出)	緑署	美園(出)	岩槻署	太田(出)	上野(出)	笹久保(出)
13	4	5	17	2	2	3	14	12	3	3	12	3	4	11	3	11	4	12	2	3	3
		1					1	1			1			1							
1	1		1	1	1	1			1	1		1	1		1	1	1	1	1	1	1
1		1	1				1	1			1		1	1		1	1	1			
			1																		
1							1	1			1			1				1			
			1													1					
										1		1						1			
2			1				1	1			1			1		1		1			
								1													
											1										
1																					
1	2	2	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
1			1				1	1			1			1		1		1			
							1														
			1																		
1			1				1	1			1					1		1			
			1																		
			1								1						1				
	1								1						1					1	1
		1	1			1	1														
			1																		
1			1				1	1			1			1		1		1			
1			1				1	1			1			2		1		1			
1			1				1	1			1			1		1		1			
1			1				1	1						1		1		1			

□ 消防予算・決算状況

市一般会計予算額と消防費予算額の比較

区分 年度	市一般会計（当初）	消防費（当初）	市一般会計に占める 消 防 費 の 割 合
R 6	712,000,000 千円	19,583,699 千円	2.8 %
R 5	669,000,000 千円	18,091,273 千円	2.7 %
R 4	637,300,000 千円	17,545,825 千円	2.8 %
R 3	611,780,000 千円	17,746,776 千円	2.9 %
R 2	562,720,000 千円	18,340,772 千円	3.3 %

過去5年間の歳出決算額

区分 年度	市一般会計歳出決算額	消防費歳出決算額	市一般会計に占める 消 防 費 の 割 合
R 4	655,893,424,689 円	16,725,665,178 円	2.6 %
R 3	640,100,152,770 円	17,944,265,198 円	2.8 %
R 2	703,908,069,750 円	16,509,444,048 円	2.3 %
R 1	545,551,131,432 円	17,958,303,931 円	3.3 %
H30	535,597,827,946 円	17,774,688,249 円	3.3 %

□ 広報状況

（令和5年度中）

項 目	件 数
報道機関への資料提供等	21
テレビ局・雑誌等への取材協力	5
市報さいたまへの掲載	30
Xへの投稿	202
合 計	258

□ 広聴事務処理状況

（令和5年度中）

区 分	件 数
提 案	0
要 望	5
苦 情	5
問合せ	3
相 談	0
意 見	0
その他	0
合 計	13

□ 消防音楽隊出場状況

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
消防関係行事	8	0	1	5	3
市・県・国関係行事	14	2	3	10	16
その他	7	0	0	1	5
合 計	29	2	4	16	24

消防職員の配置

(令和6年4月1日現在)

所属 / 階級	合 計	消防 司監	消防 正監	消防監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防 士	事務・技術 職員
消防局	4 (0)	1	1			2					
総務部（消）	5 (1)		1	1	1 (1)	1					1
消防総務課	6 (1)				1	2	1	1	1 (1)		
消防団活躍推進室	5 (1)					2 (1)	2		1		
消防企画課	9 (1)				1	4	3 (1)		1		
消防職員課	22 (3)				1	10 (1)	4	4	2 (1)		1 (1)
消防施設課	11 (2)				1	2	2	2	1 (1)		3 (1)
予防部	2 (0)		1	1							
予防課	9 (1)				1	3	2	2 (1)	1		
査察指導課	21 (1)				2	5	9 (1)	2	3		
警防部	5 (0)		2	2		1					
警防課	15 (1)				2	6	3	3	1 (1)		
救急課	9 (2)				1	3 (1)	2	3 (1)			
救急指導室	10 (0)				2	5	1	2			
指令課	38 (3)				4	16 (1)	10 (1)	5	3 (1)		
小 計	171 (17)	1	5	4 (0)	17 (1)	62 (4)	39 (3)	24 (2)	14 (5)	0 (0)	5 (2)

消防署

西消防署	69 (0)			1	5	20	19	4	14	6	
西遊馬出張所	24 (0)				2	4	7	4	6	1	
北消防署	70 (2)			1	5	21	13	7	15 (2)	8	
植竹出張所	32 (0)				2	8	5	5	10	2	
大宮消防署	75 (0)		1	1	4	20	17	12	14	6	
氷川参道出張所	34 (4)				2	7	6	6 (1)	12 (3)	1	
大成出張所	46 (4)				2	11 (2)	11	7 (1)	13 (1)	2	
見沼消防署	78 (4)			1	5	21	22	6	16 (1)	7 (3)	
蓮沼出張所	24 (0)				2	6	6	3	6	1	
東大宮出張所	24 (2)				2	5	5	2 (1)	9 (1)	1	
春野出張所	24 (0)				2	4	6	2	7	3	
中央消防署	82 (3)			1	5	19	18	11	23 (3)	5	
桜消防署	71 (5)			1	5	20 (2)	12	10	17 (3)	6	
大久保出張所	24 (0)				2	4	8	4	4	2	
西浦和出張所	24 (0)				2	6	6	3	5	2	
浦和消防署	74 (1)		1	1	4	22 (1)	18	8	14	6	
木崎出張所	24 (0)				2	4	6	3	7	2	
日の出出張所	46 (4)				2	9 (1)	13 (1)	5	11	6 (2)	
南消防署	70 (1)			1	5	19	17 (1)	7	13	8	
東浦和出張所	24 (0)				2	6	5	3	6	2	
緑消防署	70 (5)			1	5 (1)	20 (3)	16	7	15 (1)	6	
美園出張所	36 (4)				2	9 (2)	9 (1)	4	7 (1)	5	
岩槻消防署	70 (5)			1	5	19 (1)	14 (1)	9	14 (3)	8	
太田出張所	24 (0)				2	5	5	4	7	1	
上野出張所	24 (0)				2	6	5	2	7	2	
笹久保出張所	24 (0)				2	5	5	4	6	2	
小 計	1,187 (44)	0	2	10 (0)	80 (1)	300 (12)	274 (4)	142 (3)	278 (19)	101 (5)	0 (0)
合 計	1,358 (61)	1	7	14 (0)	97 (2)	362 (16)	313 (7)	166 (5)	292 (24)	101 (5)	5 (2)

※（ ）内は女性職員を示す。

□ 消防職員の年齢

(令和6年4月1日現在)

階級 年齢	消防 司監	消防 正監	消防 監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防 士	事務職員 技術職員	合 計
20歳以下									21		21
21歳～25歳								47	77		124
26歳～30歳								202	3	1	206
31歳～35歳						7	111	43		2	163
36歳～40歳					14	73	47				134
41歳～45歳					54	60	6			1	121
46歳～50歳				3	149	105	2				259
51歳～55歳			2	59	113	55					229
56歳～60歳	1	7	12	35	32	13				1	101
合 計	1	7	14	97	362	313	166	292	101	5	1,358
平均年齢	59	58	57	55	50	46	35	28	22	40	41

□ 消防職員の勤続年数

(令和6年4月1日現在)

階級 年 数	消防 司監	消防 正監	消防 監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防 士	事務職員 技術職員	合 計
0年～5年								101	101		202
6年～10年						2	31	164		2	199
11年～15年					2	43	102	27		2	176
16年～20年					37	56	27				120
21年～25年					47	50	4				101
26年～30年			2	14	126	73	1				216
31年～35年		3	3	41	117	76	1			1	242
36年～40年	1	4	9	41	29	12					96
41年～45年				1	4	1					6
合 計	1	7	14	97	362	313	166	292	101	5	1,358
平均年数	37	36	35	34	29	25	13	7	2	15	20

□ 消防職員の採用状況

(令和5年度)

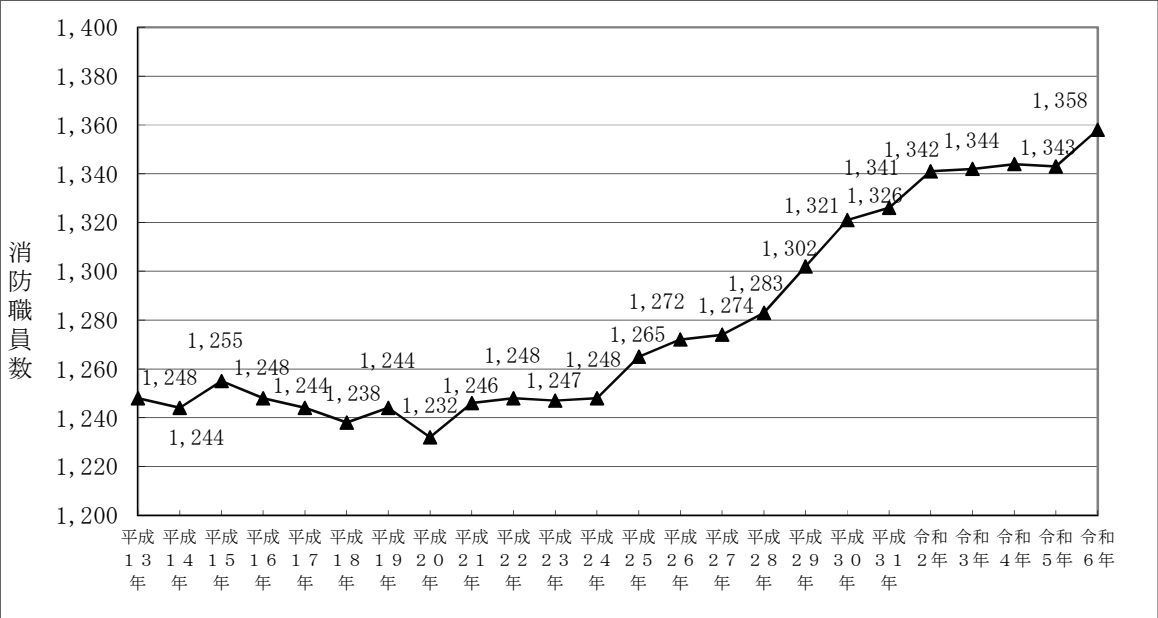
区 分	大学卒業程度	高校卒業程度	合 計
採用人数	20	12	32

□ 消防吏員の退職状況

(令和5年度)

区 分	消防 司 監	消防 正 監	消防 監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士 長	消防 副士長	消防 士	合 計
退職人数	0	0	0	2	5	4	2	1	4	18

□ 消防職員数の推移



※平成13年から16年は、さいたま市及び旧岩槻市の合計数

□ 消防職員の研修状況

○自己研修

(令和5年度)

研 修 名	受講人数
消防職員意見発表会	11
消防職員問題研究発表会	11
合 計	22

○局内研修

階層別研修

(令和5年度)

研 修 名	受講人数
新規採用職員研修Ⅰ	32
新規採用職員研修Ⅱ	31
消防士長研修	50
消防副士長研修	41
合 計	154

特別研修

(令和5年度)

研 修 名	受講人数
消防局広報研修	18
機関員養成研修	45
ハラスメント対策研修	56
惨事ストレス対策研修	34
意見発表問題研究発表会事前研修	22
安全運転研修	73
機関員認定審査	45
女性活躍推進研修	35
不祥事防止対策研修	673
住宅防火研修	30
防火管理研修	39
調査指揮者研修	51
新任主任調査員研修	3
主任調査員有資格者研修	25
主任調査員研修	19
火災原因調査事例研究発表会	70
主任調査員養成研修（実務）	11
火災調査実践研修	6
予防業務基礎研修Ⅰ	8
立入検査基礎研修	17
消防同意実務研修	3
査察マネジメント研修	52
違反処理基礎研修	9
予防技術検定対策研修	30
危険物規制研修	10
保安係実践研修	1
違反処理実務研修	2
危険物規制実務研修	1
予防業務基礎研修Ⅱ	7
実火災体験型訓練指導員研修Ⅰ	20
実火災体験型訓練指導補助員研修	20
緊急消防援助隊後方支援小隊基礎研修	28
警防本部運用研修	24
指揮支援隊基礎研修	23
実火災体験型訓練指導員研修Ⅱ	20
情報収集活動用ドローン育成担当養成研修	5
消防用ホース取扱い基礎研修	55
ポンプ運用研修	41
救助隊員技術研修	12
解毒剤自動注射器取扱い研修	13
フルハーネス型墜落制止用器具局内特別教育研修	63
新規救急隊員研修	26
救急隊長研修	115
所属内研修支援	180
救急救命士生涯研修	100
認定救急救命士就業前研修（気管挿管）	8
認定救急救命士就業前研修（ビデオ硬性挿管用喉頭鏡気管挿管）	6
救急救命士就業前研修	16
救急隊員研修	176
救急救命士選抜対象者研修	17
ワークステーション特別研修Ⅰ	180
救急隊員教養研修（第1回、第2回）	600
ワークステーション特別研修Ⅱ	180
スキルアップ研修（第1回、第2回）	600
救急救命士就業前特別研修	10
市立病院と連携した訓練	55
新任指令管制員研修	9
指令センター研修	91
合 計	4,088

○局外研修

教育機関研修

(令和5年度)

派遣先	課程	受講人数
消防大学校	幹部科	1
	上級幹部科	1
	警防科	1
	救助科	1
	救急科	1
	予防科	1
	火災調査科	1
	緊急消防援助隊教育科 指揮隊長コース	1
	緊急消防援助隊教育科 高度救助・特別高度救助コース	1
	緊急消防援助隊教育科 N B C コース	1
	女性活躍推進コース	1
小計		11
埼玉県消防学校	初任教育	46
	警防科	10
	火災調査科	10
	救急科	30
	救助科	10
	初級幹部科	6
	警防活動教育	10
	実科指導員教育	2
小計		124
埼玉県消防学校 救急救命士養成所	救命士養成教育訓練	5
	事前教育訓練	7
	指導救命士養成研修	2
小計		14
救急振興財団 東京研修所	救急救命士養成課程	2
小計		2
安全運転中央研修所	消防救急緊急自動車運転技能者課程 (6 t ・ 4 t 車)	5
	消防救急緊急自動車運転技能者課程 (ワンボックス車)	5
	安全運転管理者課程	1
小計		11
その他	火薬類取締法研修	2
	産業保安基礎研修	2
	液化石油ガス法研修	2
	潜水技術研修	2
	調査技術会議	2
	消防研究センター全国消防技術者会議	2
	N B C 災害担当消防職員等に対する教養研修	1
	危険物基礎研修	1
	日本火災学会火災科学セミナー	1
	LPガス製造事業所向け保安管理研修会	2
	火薬教育講習	2
	LPガス保安に関する講演会	2
	LPガスバルク供給のためのセミナー	2
	高圧ガス保安法令セミナー	2
	冷凍・空調基礎講座	2
	冷凍保安講座	2
	LPガス製造事業所向け保安実務研修会	2
	LPガス保安情報説明会	2
	高圧ガス保安法の許可、届出に係る運用と解釈説明会	2
	高圧ガス設備担当者会議	1
	事故の教訓と保安管理技術セミナー	2
	行政機関向け高圧ガス保安法令等勉強会	2
	事故災害危険体感コース	1
	保安検査のポイントと事例紹介セミナー会	2
	水素セミナー	2
	火薬類保安指導者講習会	4
	イラストレーター講座	3
	インデザイン講座	2
小計		54
合計		216

一般研修		(令和5年度)
分 野	研 修 ・ 講 演 会 名	受講人数
総 務 関 係	第1ブロック消防長会消防職員研修会	14
	ハラスメント等相談窓口相談員向け研修会	1
	消防職員安全衛生管理研修会	11
	メンタルヘルスマネジメント実践研修会	1
	消防職員の惨事ストレス初級研修	2
	こころのケア研修	1
	全国消防長会関東地区支部消防財政実務研修会	5
	埼玉県消防長会総務財政部会上級幹部研修	3
小 計		38
分 野	研 修 ・ 講 演 会 名	受講人数
予 防 関 係	全国消防長会関東支部違反是正事例発表会	5
	埼玉県消防長会違反是正研修会	2
	埼玉県消防長会違反是正事例研究会	1
	危険物事故事例セミナー	1
	建築物の防火・避難対策と建築基準法、消防法における防災関係規定講習	2
	「建築物の防火避難規定の解説2016」フォローアップセミナー	1
小 計		12
分 野	研 修 ・ 講 演 会 名	受講人数
警 防 関 係	全国消防協会関東地区支部消防実務講習会	1
	消防活動用偵察システム基本プログラム研修	3
	全国消防救助シンポジウム	10
	水陸両用車技能講習研修	5
小 計		19
分 野	研 修 ・ 講 演 会 名	受講人数
救 急 関 係	中央地域メディカルコントロール協議会催ビデオ硬性喉頭鏡気管挿管追加講習	18
	日本臨床救急医学会総会・学術集会	2
	中央地域メディカルコントロール協議会主催口頭指導検証会	8
	中央地域メディカルコントロール協議会主催認定救急救命士に係る再教育研修	16
	日本救急医学会総会・学術集会	1
	全国救急隊員シンポジウム	12
	中央地域メディカルコントロール協議会主催教養研修	18
	日本救急医学会関東地方会学術集会・救急隊員学術研究会	3
小 計		78
合 計		147

資格取得研修		(令和5年度)
研 修 名		受講人数
衛生管理者		2
第二級陸上特殊無線技士資格取得講習		3
二級小型船舶免許取得講習		4
二級湖川小型船舶免許取得講習		6
特殊小型船舶免許取得講習		2
潜水土資格取得講習		2
小型移動式クレーン運転技能講習		6
玉掛技能資格取得講習		6
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習		2
大型自動車運転免許資格取得		7
車両系建設機械（整地・運搬・積込用及び掘削用）運転技能講習		2
車両系建設機械（解体用）運転技能講習		2
危険物取扱者（乙種4類）		5
フォークリフト運転特別教育		2
大型特殊自動車運転免許取得		4
フルハーネス型墜落制止用器具特別教育研修		10
危険物取扱者保安講習		8
予防技術検定		30
合 計		103

□ 消防吏員特殊技能・資格取得状況

(令和6年4月1日現在)

資格等 所属	大型 自動車 運転 免許	救 急 救 命 士	救 急 標 準 課 程	救 急 II 課 程	衛 生 管 理 者	第 1 級 陸 上 特 殊 無 線 技 士	第 2 級 陸 上 特 殊 無 線 技 士	第 3 級 陸 上 特 殊 無 線 技 士	潜 水 士	1 ・ 2 級 小 型 船 舶 操 縦 士	玉 掛 技 能 講 習	小 型 移 動 式 ク レ ー ン 運 転 技 能	フ ォ ー ク リ フ ト 運 転 特 別 教 育	甲 種 危 険 物 取 扱 者	乙 種 危 険 物 取 扱 者	丙 種 危 険 物 取 扱 者	予 防 技 術 資 格 者 (防 火 査 察)	予 防 技 術 資 格 者 (消 防 用 設 備 等)	予 防 技 術 資 格 者 (危 険 物)	自 動 車 整 備 士	酸 素 欠 乏 ・ 硫 化 水 素 危 険 作 業 主 任 者	ガ ス 溶 接 技 能 講 習	ア ー ク 溶 接 特 別 教 育
消防局	95	37	89	3	23	17	30	118	17	39	35	35	2	3	56	24	75	43	42		25	10	10
西消防署	51	16	49	3	5	1	13	75	15	24	30	28	1	1	23	12	37	14	13		21	6	10
北消防署	62	25	50		6	1	12	85	12	25	26	26	2	2	26	14	37	14	11		18	5	7
大宮消防署	85	43	78		10	4	14	132	16	31	39	40	4	2	36	18	52	21	11		25	5	6
見沼消防署	90	42	63	1	7	4	18	122	11	36	34	33	2	1	34	23	52	14	8	4	31	8	15
中央消防署	54	17	47	1	3	1	8	70	13	26	27	28	1	2	24	6	28	13	9	1	16	7	5
桜消防署	75	33	53	1	10	2	16	96	25	39	30	27		1	32	14	43	14	12		22	7	9
浦和消防署	75	37	71	3	1	2	13	122	16	35	41	41	3		28	15	38	13	8		33	9	15
南消防署	49	23	43	3	3	2	11	77	10	16	26	25	2		21	9	33	9	8		15	4	8
緑消防署	50	23	51		3		9	92	8	28	29	28		1	24	15	40	12	12		24	4	8
岩槻消防署	75	36	62	1	10	2	21	113	10	26	33	32	5		28	15	54	14	16	1	25	5	11
合 計	761	332	656	16	81	36	165	1102	153	325	350	343	22	13	332	165	489	181	150	6	255	70	104

□ 安全衛生管理状況

(令和6年4月1日現在)

区分 所属	安全衛生管理者 配 置 数	安全管理者 配 置 数	衛生管理者 配 置 数	安全衛生推進者 配 置 数	産 業 医 配 置 数
消防局	1	10	2	－	1
西消防署	1	1	1	3	1
北消防署	1	1	1	3	1
大宮消防署	1	1	1	4	1
見沼消防署	1	1	1	5	1
中央消防署	1	1	1	2	1
桜消防署	1	1	1	4	1
浦和消防署	1	1	1	4	1
南消防署	1	1	1	3	1
緑消防署	1	1	1	3	1
岩槻消防署	1	1	1	5	1
合 計	11	20	12	36	11

□ 公務・通勤災害認定状況

(令和5年度)

区分 所属	公 務							通 勤	合 計
	火 災	救 急	救 助	風水害	訓 練	査察・調査	その他		
消防局									0
西消防署									0
北消防署							1		1
大宮消防署								1	1
見沼消防署									0
中央消防署									0
桜消防署									0
浦和消防署									0
南消防署									0
緑消防署									0
岩槻消防署									0
合 計	0	0	0	0	0	0	1	1	2

□ 消防職員委員会

委員の構成

(令和5年度)

区 分		合 計		管理職	管 理 職 以 外				
				消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士
委 員	消防長指名	11	1	2	2	1	3	1	2
	職 員 の 推 薦 に 基 づ く 消 防 長 指 名	11	1		2	3	1	5	
合 計		22	2	2	4	4	4	6	2

委員会の審議結果

(令和5年度)

意見の区分	合計	審 議 結 果 の 区 分			
		実施することが 適当である	諸課題を検討する 必要がある	実施は困難 と考える	現行どおりでよい
勤 務 条 件 及 び 厚 生 福 利 関 係	6	3	2		1
被 服 及 び 装 備 品 関 係	5	2	2		1
設備、機械器具、 その他の施設関係	2		1		1
合 計	13	5	5	0	3

消防長の処置結果

(令和5年度)

審議結果の区分	審議結果 件数	消 防 長 の 処 置				
		実施を決定	実施に向け 検討	諸課題を 検討	現行どおりでよい 又は実施は困難	未処理
実施することが 適 当 で あ る	5	1		4		
諸課題を検討する 必 要 が あ る	5			4	1	
実 施 は 困 難 と 考 え る	0					
現行どおりでよい	3				3	
合 計	13	1	0	8	4	0

□ 消防表彰状況

市民・職員に対する表彰

(令和5年度)

区 分	合計(件)	内 訳			
		人命救助	初期消火	応急処置	その他
個 人 ※()内は人数	12	7(13)	2(3)	3(8)	
団 体	1				1
合 計	13	7	2	3	1

消防団員に対する表彰

(令和5年度)

区 分	合計	市長表彰		団長表彰	
		功労表彰	永年勤続表彰	優良消防団員表彰	自警消防団員表彰
人 数	106	19	30	45	12

予 防

□ 防火訪問署別実施状況

(令和5年度)

西 消防署	北 消防署	大 宮 消防署	見 沼 消防署	中 央 消防署	桜 消防署	浦 和 消防署	南 消防署	緑 消防署	岩 槻 消防署	合 計 (件)
2, 226	2, 292	2, 864	2, 676	2, 227	2, 195	2, 194	2, 230	2, 236	2, 232	23, 372

□ 少年消防団員在団状況

(令和6年4月1日現在)

	西 消防署	北 消防署	大 宮 消防署	見 沼 消防署	中 央 消防署	桜 消防署	浦 和 消防署	南 消防署	緑 消防署	岩 槻 消防署	合 計
小学生	7	8	7	6	11	5	6	6	10	4	70(18)
中学生	4	9	10	7	6	11	10	6	10	6	79(15)
高校生	1	4	7	4	7	9	4	4	9	5	54(16)
合 計	12(4)	21(2)	24(4)	17(4)	24(5)	25(7)	20(6)	16(6)	29(7)	15(4)	203(49)

※ () 内は女子団員を示す。

□ 少年消防団活動状況

消防署研修

(令和5年度)

西 消防署	北 消防署	大 宮 消防署	見 沼 消防署	中 央 消防署	桜 消防署	浦 和 消防署	南 消防署	緑 消防署	岩 槻 消防署	合 計 (回)
6	6	7	9	6	6	3	5	5	6	59

合同研修・式典等

(令和5年度)

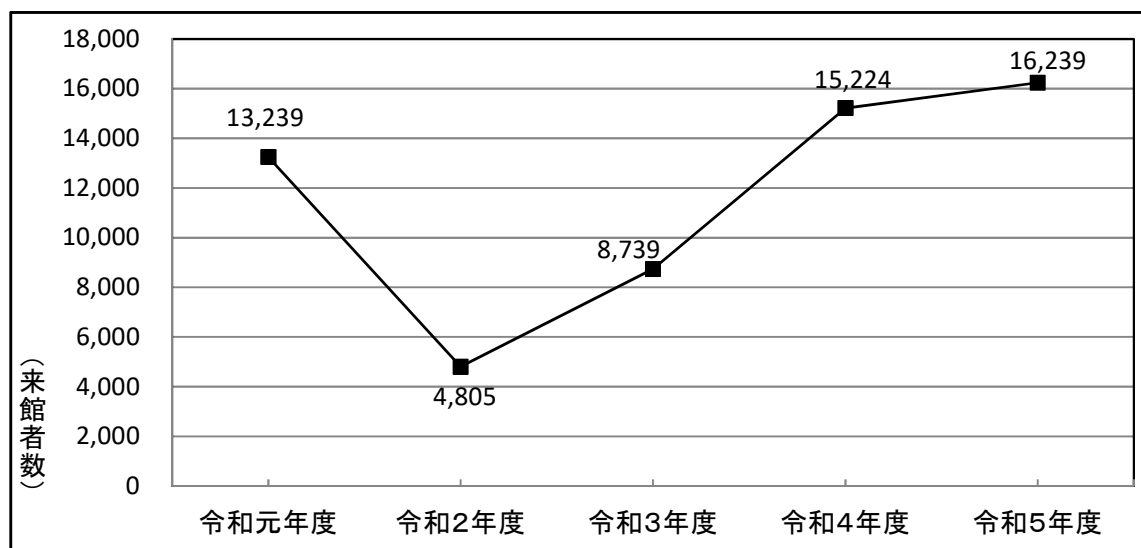
さいたま市 総合防災訓練 (中高生)	上級救命講習 (中高生)	さいたま市 消防出初式 (全団員)	競技大会 (全団員)	合計 (回)
0	2	1	1	4

□ 防災展示ホール利用状況

(令和5年度)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
開館日数	25	27	26	27	27	27	27	25	26	28	25	26	316
来館者数	815	1,472	1,168	1,080	1,574	1,665	1,469	2,023	1,013	1,490	1,050	1,420	16,239
内 訳	大 人	451	723	645	643	813	1,017	722	682	480	715	524	8,165
	子 供	361	749	523	437	761	648	747	1,341	533	775	526	8,071
団 体 数	8	11	18	22	24	29	32	34	17	15	15	23	248
一日平均	32.6	54.5	44.9	40.0	58.3	61.7	54.4	80.9	39.0	53.2	42.0	54.6	51.4

□ 防災展示ホール利用状況の推移



□ 用途別防火対象物状況

(令和6年4月1日現在)

用 途		署 別	西 消防署	北 消防署	大 宮 消防署	見 沼 消防署	中 央 消防署	桜 消防署	浦 和 消防署	南 消防署	緑 消防署	岩 槻 消防署	合 計
1項	イ	劇場・映画館・観覧場			13	2	1	1	4	4	8	2	35
	ロ	公会堂・集会場	63	57	42	60	13	33	49	31	52	54	454
2項	イ	キャバレー・ナイトクラブ											0
	ロ	遊技場・ダンスホール	3	4	3	8	3	5	3	6	2	14	51
	ハ	性風俗関連営業											0
	ニ	カラオケボックス・その他	1		3	2	1	1	1		2	3	14
3項	イ	料理店			1			1	2	2	1	7	14
	ロ	飲食店	48	77	117	124	66	54	80	59	83	94	802
4項		百貨店・マーケット・展示場	153	173	141	238	119	119	86	159	211	217	1,616
5項	イ	旅館・ホテル	1	5	29		4	1	5	5	7	34	91
	ロ	共同住宅・寄宿舍	958	2,247	1,928	2,004	1,548	1,544	2,403	2,784	1,522	1,019	17,957
6項	イ	病院・診療所	34	61	50	68	39	28	62	43	53	48	486
	ロ	老人短期入所施設等	46	49	26	81	34	34	29	44	73	53	469
	ハ	老人デイサービスセンター等	67	85	61	149	89	60	68	120	129	95	923
	ニ	幼稚園・特別支援学校	26	31	12	19	5	16	17	19	28	24	197
7項		学 校	100	113	164	111	80	107	93	107	102	113	1,090
8項		図書館・美術館		3	11	2	1	1	4		2	4	28
9項	イ	蒸気浴場・熱気浴場	11	1	18	7							37
	ロ	イに掲げる公衆浴場 以外の公衆浴場		1	1		1		4	3		1	11
10項		車両の停車場	2	7	7	2	2	1	4	6	3	1	35
11項		神社・寺院・教会	32	42	38	30	19	31	47	37	53	69	398
12項	イ	工場・作業場	151	226	74	126	98	259	36	121	127	549	1,767
	ロ	映画スタジオ ・テレビスタジオ							1				1
13項	イ	車庫・駐車場	48	89	95	41	57	38	119	91	65	44	687
	ロ	飛行機の格納庫											0
14項		倉 庫	228	493	167	339	117	355	121	323	307	538	2,988
15項		前各項に該当しない事業所 (官公署・事務所・その他)	784	1,726	1,377	1,152	943	934	1,440	1,842	1,317	979	12,494
16項	イ	特定防火対象物の 複合用途防火対象物	128	398	705	323	241	173	610	348	201	168	3,295
	ロ	イ以外の 複合用途防火対象物	81	320	356	227	145	147	278	281	204	91	2,130
16の2項		地 下 街											0
16の3項		準地下街			1								1
17項		重要文化財等				2	1	7	1	2	14	3	30
18項		延長50m以上のアーケード			1				2				3
19項		市町村長の指定する山林											0
20項		総務省令で定める舟車											0
合 計			2,965	6,208	5,441	5,117	3,627	3,950	5,569	6,437	4,566	4,224	48,104

□ 用途別高層防火対象物状況

(令和6年4月1日現在)

用 途		署 別	西 消防署	北 消防署	大 宮 消防署	見 沼 消防署	中 央 消防署	桜 消防署	浦 和 消防署	南 消防署	緑 消防署	岩 槻 消防署	合 計
1項	イ	劇場・映画館・観覧場					1				1		2
	ロ	公会堂・集会場		1	1				1				3
2項	イ	キャバレー・ナイトクラブ											0
	ロ	遊技場・ダンスホール											0
	ハ	性風俗関連営業											0
	ニ	カラオケボックス・その他											0
3項	イ	料理店											0
	ロ	飲食店											0
4項		百貨店・マーケット・展示場			2				1				3
5項	イ	旅館・ホテル			7						1	1	9
	ロ	共同住宅・寄宿舎	6	42	74	18	47	12	179	89	12	10	489
6項	イ	病院・診療所	1		1				1		1		4
	ロ	老人短期入所施設等											0
	ハ	老人デイサービスセンター等											0
	ニ	幼稚園・特別支援学校											0
7項		学 校			2			2					4
8項		図書館・美術館											0
9項	イ	蒸気浴場・熱気浴場											0
	ロ	イに掲げる公衆浴場 以外の公衆浴場											0
10項		車両の停車場											0
11項		神社・寺院・教会											0
12項	イ	工場・作業場		1						2			3
	ロ	映画スタジオ ・テレビスタジオ											0
13項	イ	車庫・駐車場		1	12				6	2			21
	ロ	飛行機の格納庫											0
14項		倉 庫		3							2	4	9
15項		前各項に該当しない事業所 (官公署・事務所・その他)		7	25		14		14		1		61
16項	イ	特定防火対象物の 複合用途防火対象物		5	31	2	20	2	21	16		3	100
	ロ	イ以外の 複合用途防火対象物			6	1	2		8	6			23
16の2項		地 下 街											0
16の3項		準地下街											0
17項		重要文化財等											0
18項		延長50m以上のアーケード											0
19項		市町村長の指定する山林											0
20項		総務省令で定める舟車											0
合 計			7	60	161	21	84	16	231	115	18	18	731

※高さが3.1mを超える防火対象物又は地階を除く階数が1.1階以上の防火対象物

□ 用途別防火管理者選任状況

(令和6年4月1日現在)

用 途		署 別	西 消防署	北 消防署	大 宮 消防署	見 沼 消防署	中 央 消防署	桜 消防署	浦 和 消防署	南 消防署	緑 消防署	岩 槻 消防署	合 計
1項	イ	劇場・映画館・観覧場			4	1	1	1	4	2	2	2	17
	ロ	公会堂・集会場	51	37	34	45	12	27	37	23	37	33	336
2項	イ	キャバレー・ナイトクラブ											0
	ロ	遊技場・ダンスホール	3	4	3	7	2	6	1	5	2	12	45
	ハ	性風俗関連営業											0
	ニ	カラオケボックス・その他	1		4	2	1	1	1		2	3	15
3項	イ	料理店			1					2	1	4	8
	ロ	飲食店	29	52	84	85	52	34	44	42	64	73	559
4項		百貨店・マーケット・展示場	73	108	76	145	59	73	36	91	139	117	917
5項	イ	旅館・ホテル	1	5	19		2	1	3	2	7	19	59
	ロ	共同住宅・寄宿舎	58	339	243	146	179	203	437	490	148	49	2,292
6項	イ	病院・診療所	8	15	19	21	8	10	20	16	15	12	144
	ロ	老人短期入所施設等	43	47	27	74	31	32	26	41	54	44	419
	ハ	老人デイサービスセンター等	33	49	36	56	41	33	39	76	48	28	439
	ニ	幼稚園・特別支援学校	10	13	11	11	4	9	13	14	11	14	110
7項		学 校	20	26	61	28	20	19	35	40	32	33	314
8項		図書館・美術館		3	4	1	1	1	3		2	2	17
9項	イ	蒸気浴場・熱気浴場	2	1	17	1							21
	ロ	イに掲げる公衆浴場 以外の公衆浴場		2	1		1		1			1	6
10項		車両の停車場								1			1
11項		神社・寺院・教会	11	12	22	13	5	8	14	12	13	14	124
12項	イ	工場・作業場	16	22	8	9	10	16	2	8	3	44	138
	ロ	映画スタジオ ・テレビスタジオ							1				1
13項	イ	車庫・駐車場							1				1
	ロ	飛行機の格納庫											0
14項		倉 庫	6	13		11	1	10	1	7	11	24	84
15項		前各項に該当しない事業所 (官公署・事務所・その他)	37	121	212	59	88	49	162	93	58	37	916
16項	イ	特定防火対象物の 複合用途防火対象物	65	181	447	136	135	93	352	201	91	81	1,782
	ロ	イ以外の 複合用途防火対象物	5	37	68	25	23	18	54	58	22	6	316
16の2項		地 下 街											0
16の3項		準地下街			1								1
17項		重要文化財等				1		2					3
18項		延長50m以上のアーケード											0
19項		市町村長の指定する山林											0
20項		総務省令で定める舟車											0
合 計			472	1,087	1,402	877	676	646	1,287	1,224	762	652	9,085

□ 用途別消防訓練指導状況

(令和5年度)

用 途			署 別	西 消防署	北 消防署	大 宮 消防署	見 沼 消防署	中 央 消防署	桜 消防署	浦 和 消防署	南 消防署	緑 消防署	岩 槻 消防署	合 計
1項	イ	劇場・映画館・観覧場								1	1			2
	ロ	公会堂・集会場		6	13	3	6	6	5	7	2	4	4	56
2項	イ	キャバレー・ナイトクラブ												0
	ロ	遊技場・ダンスホール		1										1
	ハ	性風俗関連営業												0
	ニ	カラオケボックス・その他												0
3項	イ	料理店												0
	ロ	飲食店			2	8	2	2		2	1	4	4	25
4項		百貨店・マーケット・展示場		3	1	4	7	2	1		1	3	2	24
5項	イ	旅館・ホテル			2	2						1		5
	ロ	共同住宅・寄宿舎		8	14	20	6	14	8	30	22	10	2	134
6項	イ	病院・診療所		1		1	3			4	1		2	12
	ロ	老人短期入所施設等		10	8	2	9	3	1	1	5	5	7	51
	ハ	老人デイサービスセンター等		19	21	12	26	15	15	13	15	22	11	169
	ニ	幼稚園・特別支援学校		2	4	2	1	1	4	2	2	4	4	26
7項		学 校		5	6	3	6	6	4	7	12	5	6	60
8項		図書館・美術館				2								2
9項	イ	蒸気浴場・熱気浴場		2	1		1							4
	ロ	イに掲げる公衆浴場 以外の公衆浴場												0
10項		車両の停車場					1							1
11項		神社・寺院・教会		1	1	1	2	2		1			1	9
12項	イ	工場・作業場		2	2	1	2				1		5	13
	ロ	映画スタジオ ・テレビスタジオ												0
13項	イ	車庫・駐車場												0
	ロ	飛行機の格納庫												0
14項		倉 庫		1	4							1	8	14
15項		前各項に該当しない事業所 (官公署・事務所・その他)		2	9	11	7	7	10	15	5	2	2	70
16項	イ	特定防火対象物の 複合用途防火対象物		7	8	38	16	21	8	39	5	9	8	159
	ロ	イ以外の 複合用途防火対象物			2	2		1		3	1	2	1	12
16の2項		地 下 街												0
16の3項		準地下街												0
17項		重要文化財等					1					1		2
18項		延長50m以上のアーケード												0
19項		市町村長の指定する山林												0
20項		総務省令で定める舟車												0
合 計				70	98	112	96	80	56	125	74	73	67	851

□ 工事別消防同意状況

(令和5年度)

工事別 区 分		新		増		移		修		改		模		用		そ		合 計
		築	計画 変更	築	計画 変更	転	計画 変更	繕	計画 変更	築	計画 変更	様 替	計画 変更	途 変更	計画 変更	の 他	計画 変更	
同 意	指導 なし	1,674	337	60	11	1				3	2			2		71		1,811
	指導 あり	1,285	29	25	1	1								4				1,315
不同意																		0
返 却 (取下げ等)																		0
小 計		2,959		85		2				3				6		71		3,126
計画通知		39	11															39
合 計		2,998		85		2		0		3		0		6		71		3,165

※ 計画変更は内数

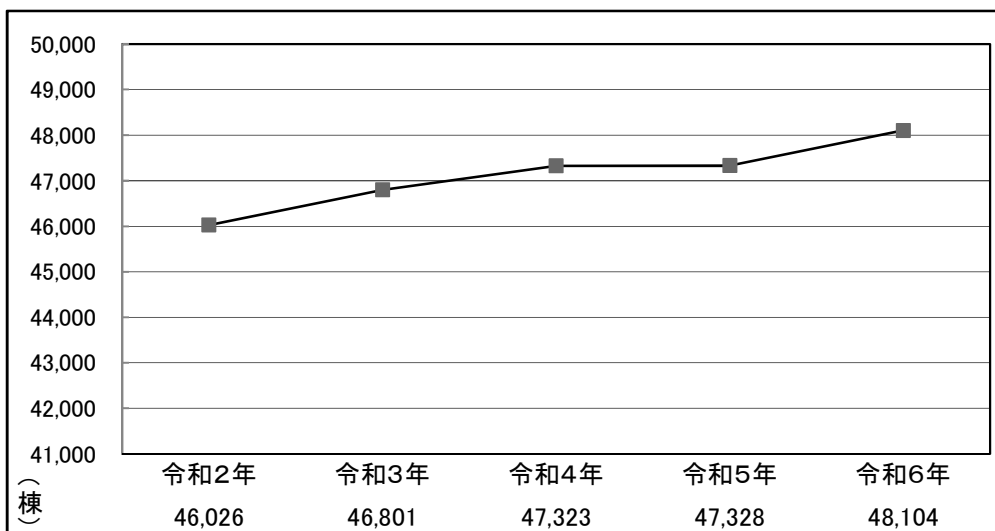
□ 用途別消防同意状況

(令和5年度)

署 別 用 途		西 消防署	北 消防署	大 宮 消防署	見 沼 消防署	中 央 消防署	桜 消防署	浦 和 消防署	南 消防署	緑 消防署	岩 槻 消防署	合 計
1項	イ 劇場・映画館・観覧場								1			1
	ロ 公会堂・集会場			2								2
2項	イ キャバレー・ナイトクラブ											0
	ロ 遊技場・ダンスホール											0
	ハ 性風俗関連営業											0
	ニ カラオケボックス・その他											0
3項	イ 料理店											0
	ロ 飲食店	5	1	3	1	5	1	1	2	1	1	21
4項	百貨店・マーケット・展示場	5	1	7	6	3	4	3	4	5	6	44
5項	イ 旅館・ホテル											0
	ロ 共同住宅・寄宿舎	36	44	63	51	33	25	73	56	54	21	456
6項	イ 病院・診療所	5		3	2	3	3	3	4	9	2	34
	ロ 老人短期入所施設等		2		6	2	1	2	1	4	2	20
	ハ 老人デイサービスセンター等	5	1		8	4	2	2	2	3		27
	ニ 幼稚園・特別支援学校											0
7項	学 校	2		3	2	3		2	2	4		18
8項	図書館・美術館											0
9項	イ 蒸気浴場・熱気浴場											0
	ロ イに掲げる公衆浴場 以外の公衆浴場											0
10項	車両の停車場				1							1
11項	神社・寺院・教会		2	2	1		1		2	1		9
12項	イ 工場・作業場		3		1	1	4				3	12
	ロ 映画スタジオ ・テレビスタジオ											0
13項	イ 車庫・駐車場		1					1		1		3
	ロ 飛行機の格納庫											0
14項	倉 庫	1	8	1	4	1	1	2		8	9	35
15項	前各項に該当しない事業所 (官公署・事務所・その他)	7	42	43	15	8	3	6	37	24	7	192
16項	イ 特定防火対象物の 複合用途防火対象物	1	8	18	2	3		16	13	10	5	76
	ロ イ以外の 複合用途防火対象物		1	4		2		3	4	3	2	19
16の2項	地 下 街											0
16の3項	準地下街											0
17項	重要文化財等											0
18項	延長50m以上のアーケード											0
19項	市町村長の指定する山林											0
20項	総務省令で定める舟車											0
住 宅		217	128	314	131	160	83	510	260	255	137	2,195
合 計		284	242	463	231	228	128	624	388	382	195	3,165

□ 防火対象物棟数の推移

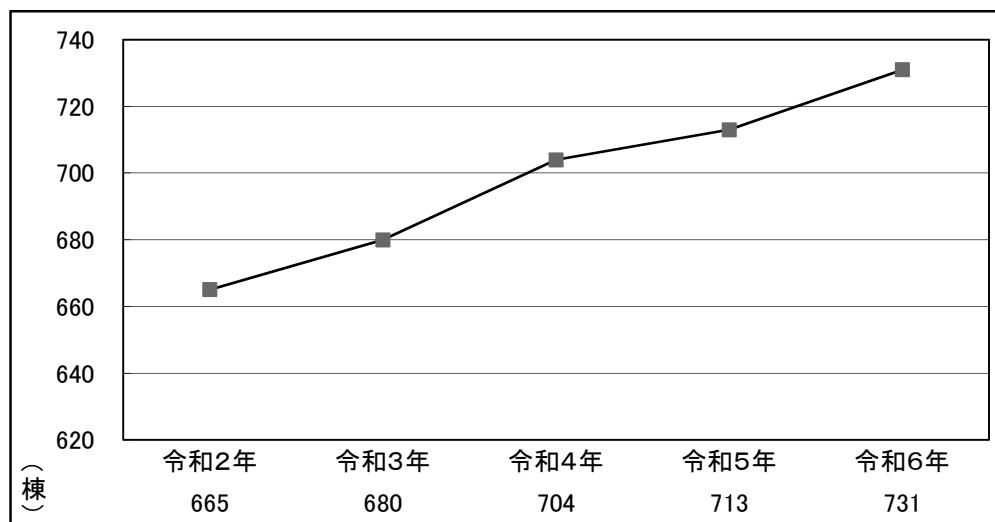
(令和6年4月1日現在)



※延べ面積150㎡未満の防火対象物を含む。

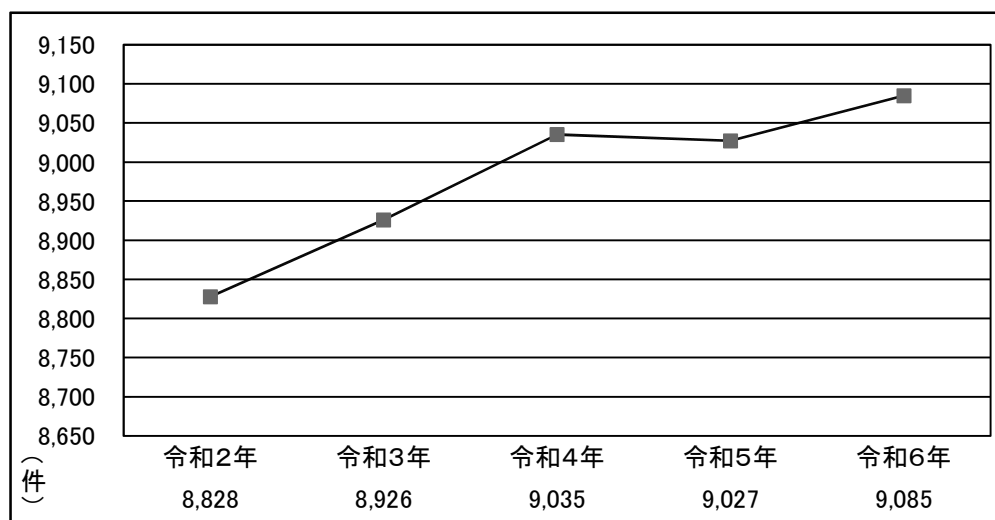
□ 高層防火対象物棟数の推移

(令和6年4月1日現在)



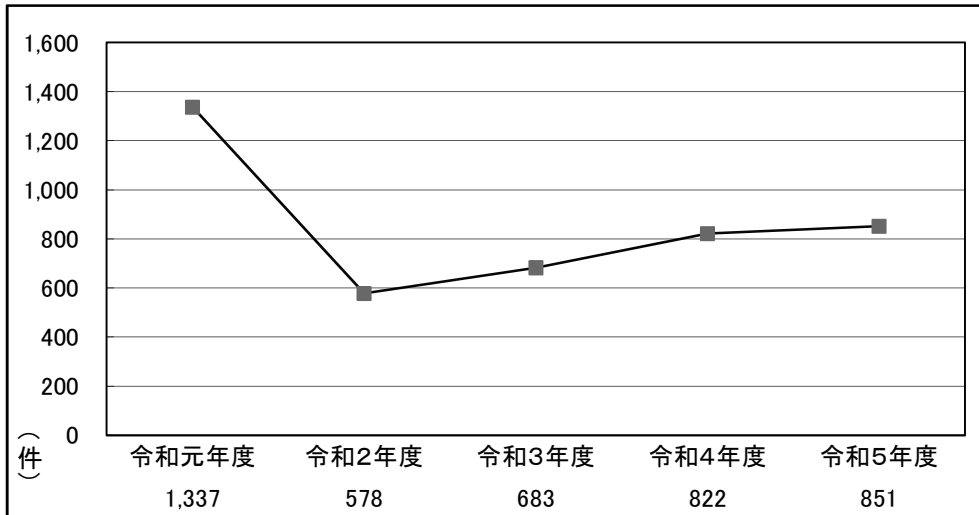
□ 防火管理者選任件数の推移

(令和6年4月1日現在)



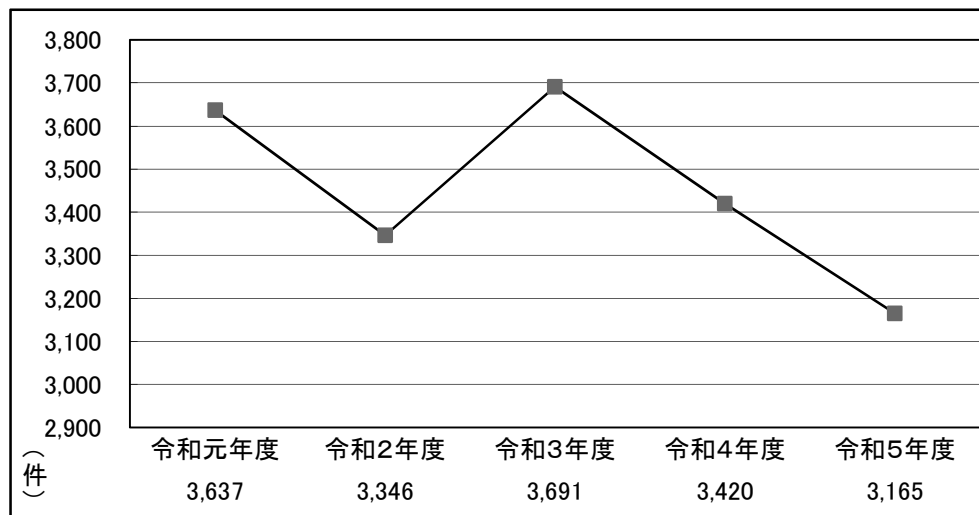
□ 消防訓練指導件数の推移

(令和6年4月1日現在)



□ 消防同意件数の推移

(令和6年4月1日現在)



□ 消防法による届出等の状況

(令和5年度)

署 別 届出等種別		西 消防署	北 消防署	大 宮 消防署	見 沼 消防署	中 央 消防署	桜 消防署	浦 和 消防署	南 消防署	緑 消防署	岩 槻 消防署	合 計
防 火 管 理 者	選任・解任	94	207	356	237	190	120	299	282	157	111	2,053
	選 任	22	40	97	35	27	26	118	44	35	18	462
	解 任	1	11	23	3	6	4	8	10	6	4	76
消 防 計 画 (防 火)	作 成	23	43	90	28	25	23	156	40	31	18	477
	変 更	78	126	151	168	138	75	144	208	101	79	1,268
統 括 防 火 者 管 理 者	選任・解任	1	2	13	1	7	2	10	5	3		44
	選 任		5	1	1	1	3	10	5	3	2	31
	解 任			2					1			3
全 体 に つ い て の 消 防 計 画 (防 火)	作 成	2	4	1	1	2	3	11	5	2	2	33
	変 更	1	2	8	1	2	1	6	4	5		30
防 災 管 理 者	選任・解任	1	35	54	1	52	5	14	9			171
	選 任		10	43		6			6			65
	解 任		6	6								12
消 防 計 画 (防 災)	作 成		10	40		6			8			64
	変 更		30	39		38	1	6	7			121
統 括 防 災 者 管 理 者	選任・解任			2		5		1				8
	選 任											0
	解 任											0
全 体 に つ い て の 消 防 計 画 (防 災)	作 成											0
	変 更			8		7		1				16
工 事 中 の 消 防 計 画		2	10	21	3	11	2	27	5	6	5	92
消 防 訓 練 実 施		549	721	1221	811	652	525	1025	960	673	658	7,795
防 火 対 象 物 点 検 結 果		45	161	533	83	194	38	190	168	50	65	1,527
防 災 管 理 点 検 結 果		4	102	212	2	99	3	16	19	2	1	460
防 火 対 象 物 点 検 特 例 認 定 申 請		1	1	12	2	1	0	1	9	3	2	32
防 災 管 理 点 検 特 例 認 定 申 請		0	0	11	0	0	0	0	6	0	0	17
自 衛 消 防 組 織 設 置												0
自 衛 消 防 組 織 変 更			1	13		7	2	7		1		31
消 防 用 設 備 等	着 工	69	143	407	110	128	66	240	199	147	100	1,609
	設 置	246	423	1,228	329	364	235	733	558	380	238	4,734
消 防 用 設 備 等 点 検 結 果	特 定 用 途	367	558	891	677	407	340	707	584	505	452	5,488
	非 特 定 用 途	285	772	743	518	420	353	750	716	382	352	5,291

□ 火災予防条例関係届出等の状況

(令和5年度)

署 別 届出等種別		西 消防署	北 消防署	大 宮 消防署	見 沼 消防署	中 央 消防署	桜 消防署	浦 和 消防署	南 消防署	緑 消防署	岩 槻 消防署	合 計
火を使用する設備等	炉		1				1	1	1			4
	温 風 暖 房 機			1							5	6
	厨 房 設 備			2		2						4
	ボイラー・給湯湯沸設備	3	5	14	7	5	6	4	13	12	10	79
	乾 燥 設 備	2	1	2			1			4		10
	サ ウ ナ 設 備	1								1		2
	ヒ ー ト ポ ン プ 冷 暖 房 機			1	1	1		1				4
	火 花 を 生 ず る 設 備											0
	放 電 加 工 機											0
変 電 設 備		8	19	36	10	21	9	19	14	22	16	174
発 電 設 備			9	9	4	2	1	4	2	1	10	42
蓄 電 池 設 備		4	9	6	7	5		14	3	6	6	60
燃 料 電 池 発 電 設 備												0
急 速 充 電 設 備			1	1		2				1		5
ネ オ ン 管 灯 設 備												0
水素ガスを充てんする気球の設置												0
火 災 と ま ぎ ら わ し い 煙 等		47	21	119	49	43	47	87	40	67	59	579
煙 火 打 上 げ ・ 仕 掛 け		4	14	6	11	1	8	3		3	1	51
催 物 開 催		1	3	3	1		6	4		4		22
水 道 の 断 水 ・ 減 水		17	29	30	23	18	20	21	22	17	25	222
道 路 工 事		399	477	455	738	458	266	656	561	601	404	5,015
露 店 等 の 開 設		18	46	74	38	51	21	63	51	176	48	586
火災予防上必要な業務に関する計画				3		1		1				5
指 定 洞 道 等												0
少量危険物	貯 蔵 ・ 取 扱 い	1	20	6	3	12	20	4	2	8	17	93
	廃 止	2	7	2	3	8	5	5	3	3	12	50
指定可燃物	貯 蔵 ・ 取 扱 い	1	3		1				2		11	18
	廃 止				1						1	2
タンク検査	少 量 危 険 物											0
禁 止 行 為 の 解 除 承 認 申 請			4	102	1	81	1	54	18	4		265
防 火 対 象 物 使 用 開 始 (変 更)		99	170	443	147	143	107	294	214	156	106	1,879

□ 防火対象物査察実施状況

(令和5年度)

用 途		署 別	西 消防署	北 消防署	大 宮 消防署	見 沼 消防署	中 央 消防署	桜 消防署	浦 和 消防署	南 消防署	緑 消防署	岩 槻 消防署	合 計
1項	イ	劇場・映画館・観覧場			2								2
	ロ	公会堂・集会場	15	7	18	11	16	27	11	21	21	25	172
2項	イ	キャバレー・ナイトクラブ											0
	ロ	遊技場・ダンスホール	2	2		12				4		6	26
	ハ	性風俗関連営業											0
	ニ	カラオケボックス・その他											0
3項	イ	料理店								4		2	6
	ロ	飲食店	10	27	308	102	32	36	97	23	34	136	805
4項		百貨店・マーケット・展示場	148	57	121	83	48	154	16	46	95	53	821
5項	イ	旅館・ホテル		4	46		1		1	7	9	24	92
	ロ	共同住宅・寄宿舎	41	67	60	27	48	52	183	85	85	19	667
6項	イ	病院・診療所	12	12	18	39	5	14	59	24	52	21	256
	ロ	老人短期入所施設等	23	53	12	91	12	39	8	41	118	56	453
	ハ	老人デイサービスセンター等	25	17	21	22	18	26	34	47	22	59	291
	ニ	幼稚園・特別支援学校	10	2	4	4	4	26	4	1		19	74
7項		学 校	33			15		5		2		5	60
8項		図書館・美術館			1						2		3
9項	イ	蒸気浴場・熱気浴場			53	16							69
	ロ	イに掲げる公衆浴場 以外の公衆浴場							1				1
10項		車両の停車場											0
11項		神社・寺院・教会	4	8	2	8	2	14	15	6	4	18	81
12項	イ	工場・作業場	17	17	1	19		23				160	237
	ロ	映画スタジオ ・テレビスタジオ											0
13項	イ	車庫・駐車場	25	33	31	15	2	20	24	5		3	158
	ロ	飛行機の格納庫											0
14項		倉 庫	25	10	11	20	6	26	13	8	16	119	254
15項		前各項に該当しない事業所 (官公署・事務所・その他)	38	53	153	93	47	75	230	40	87	135	951
16項	イ	特定防火対象物の 複合用途防火対象物	248	590	1626	507	638	618	2628	428	303	100	7,686
	ロ	イ以外の 複合用途防火対象物	3	15	25	55	84	18	421	22	5	14	662
16の2項		地 下 街											0
16の3項		準地下街											0
17項		重要文化財等				6		9	5	2	15	2	39
18項		延長50m以上のアーケード											0
19項		市町村長の指定する山林											0
20項		総務省令で定める舟車											0
少量危険物貯蔵・取扱所				6	8	1		7	6	2	2	12	44
指定可燃物貯蔵・取扱所								2				5	7
その他			1			11		2	10				24
合 計			680	980	2,521	1,157	963	1,193	3,766	818	870	993	13,941

※是正指導件数を含む。

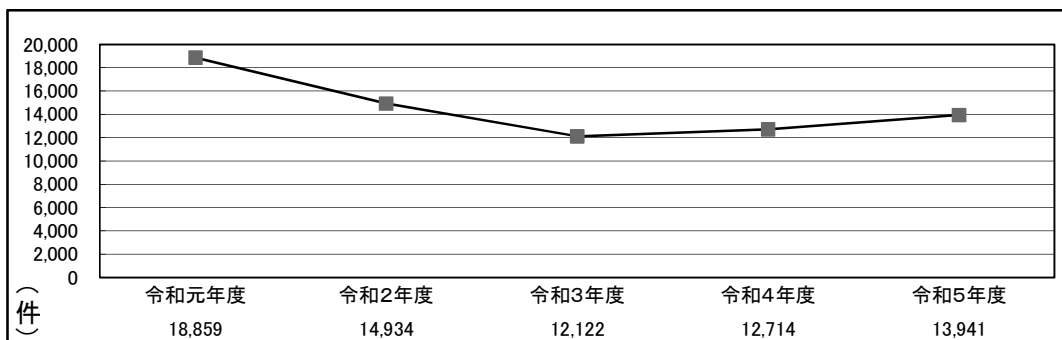
□ 特別査察実施状況

(令和5年度)

項 目	実 施 日	実施棟数
2023 ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム開催に伴う特別査察	令和5年9月8日(金)～ 令和5年10月20日(金)	10
令和5年度大宮区繁華街特別査察	令和5年11月8日(水)	36
合 計		46

□ 防火対象物査察実施件数の推移

(令和6年4月1日現在)



※是正指導件数を含む。

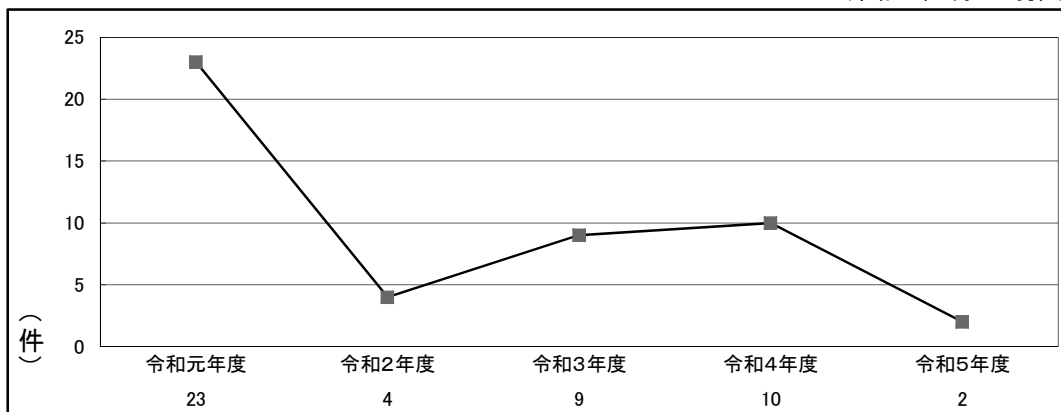
□ 違反処理状況

(令和5年度)

違 反 処 理 内 容	件 数
警 告	0
命 令	2
合 計	2

□ 違反処理件数の推移

(令和6年4月1日現在)



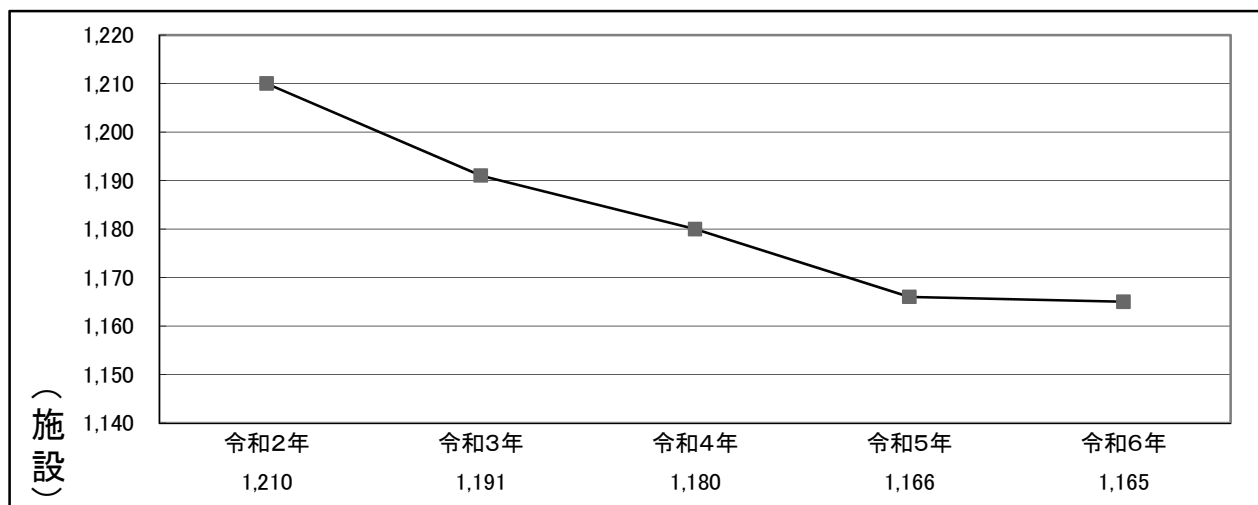
□ 危険物施設状況

(令和6年4月1日現在)

施設別	署 別	西 消防署	北 消防署	大 宮 消防署	見 沼 消防署	中 央 消防署	桜 消防署	浦 和 消防署	南 消防署	緑 消防署	岩 槻 消防署	合 計
製造所			7		1		8		1		2	19
屋内貯蔵所		13	44	11	13	12	32	3	13	10	48	199
屋外タンク貯蔵所			27	6		1	24				12	70
屋内タンク貯蔵所			4	13	2	10	1	6	2	1	2	41
地下タンク貯蔵所		22	31	39	17	22	28	42	17	20	36	274
簡易タンク貯蔵所												0
移動タンク貯蔵所		1	13	5	14		7		5	3	27	75
屋外貯蔵所		1	4		1		5				34	45
給油取扱所		26	19	13	24	12	17	9	13	24	76	233
第1種販売取扱所									1			1
第2種販売取扱所			2		1	1					1	5
一般取扱所		12	21	29	11	20	23	27	13	15	32	203
合 計		75	172	116	84	78	145	87	65	73	270	1,165

□ 危険物施設数の推移

(令和6年4月1日現在)



□ 危険物施設許可等状況

(令和5年度)

施設別	許可等		完成検査		完成検査 前検査		届出							承認		認可	合 計
	設 置	変 更	設 置	変 更	水 圧	水 張 り	廃 止	品 名・数 量・倍 数の変 更	譲 渡 ・ 引 渡	保 安 監 督 者 選 任・ 解 任	設 置 者 の 氏 名 (名 称) 変 更	軽 微 な 変 更	使 用 休 止 (再 開)	仮 使 用	仮 貯 蔵・ 仮 取 扱	予 防 規 程	
製造所		4		4				1			5	12		4			30
屋内貯蔵所		3	1	4			3	8		24	26	2		2			73
屋外タンク貯蔵所		1		1		1	1			1	23						28
屋内タンク貯蔵所	3		3								7	1					14
地下タンク貯蔵所	3	9	7	7			4		1	14	51	5		3	4		108
簡易タンク貯蔵所																	0
移動タンク貯蔵所	1	3	1	3			3		1		5						17
屋外貯蔵所								1			1	1					3
給油取扱所		37		36	1		3	1	1	46	53	90		29		16	313
第1種販売取扱所											1						1
第2種販売取扱所										1							1
一般取扱所	5	7	6	7			6	1	1	7	30	5		2		1	78
その他					4	4									19		27
合 計	12	64	18	62	5	5	20	12	4	93	202	116	0	40	23	17	693

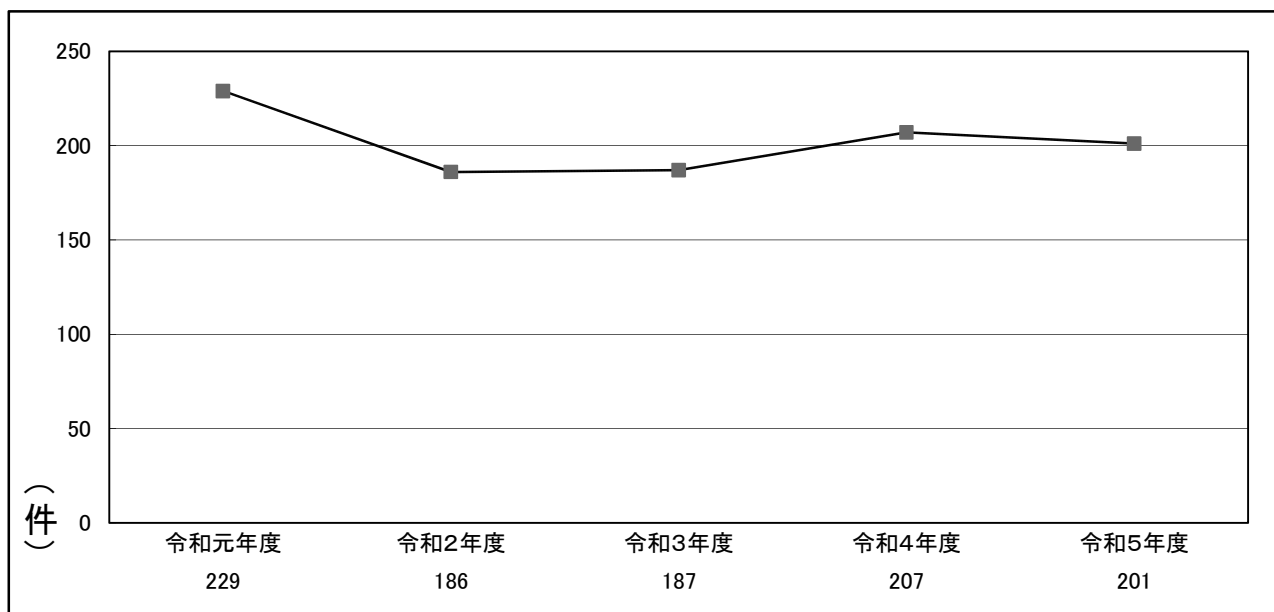
□ 危険物施設査察状況

(令和5年度)

施設別	署 別	西 消防署	北 消防署	大 宮 消防署	見 沼 消防署	中 央 消防署	桜 消防署	浦 和 消防署	南 消防署	緑 消防署	岩 槻 消防署	合 計
製造所			5		1		1		1			8
屋内貯蔵所			2		1		1		4		3	11
屋外タンク貯蔵所												0
屋内タンク貯蔵所						1						1
地下タンク貯蔵所				1	1	1		4	4			11
移動タンク貯蔵所		4	8	4	7		4		2	3	12	44
屋外貯蔵所					1						1	2
給油取扱所		7	5	6	14	17	10	5	15	16	20	115
販売取扱所									1			1
一般取扱所		1			1	1	2		2		1	8
合 計		12	20	11	26	20	18	9	29	19	37	201

□ 危険物施設査察実施件数の推移

(令和6年4月1日現在)



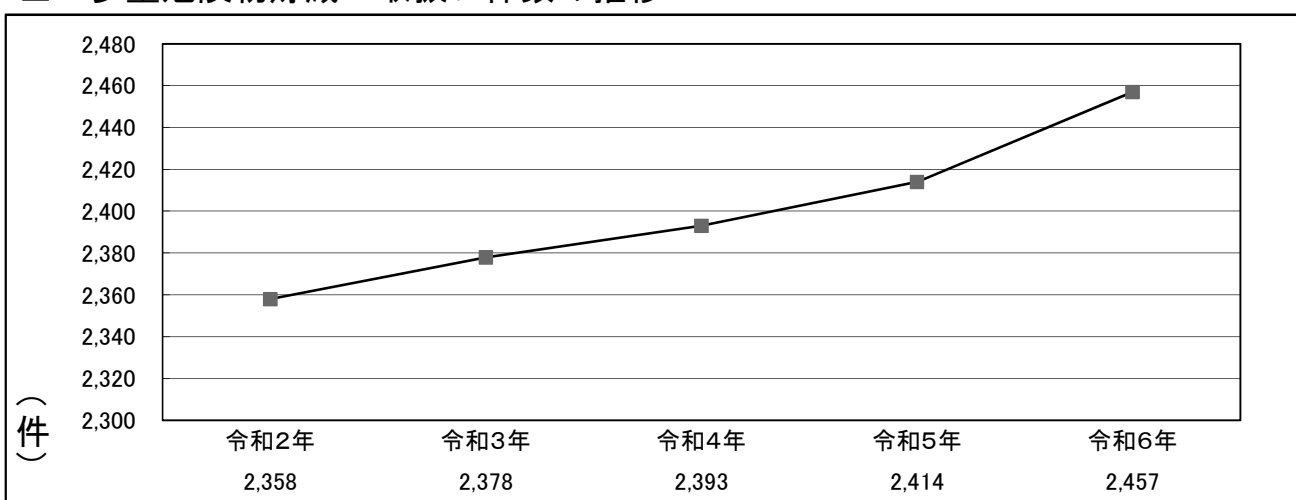
□ 少量危険物貯蔵・取扱い状況

(令和6年4月1日現在)

施設別	署 別	西 消防署	北 消防署	大 宮 消防署	見 沼 消防署	中 央 消防署	桜 消防署	浦 和 消防署	南 消防署	緑 消防署	岩 槻 消防署	合 計
少量危険物屋外貯蔵・取扱所		14	30	27	19	28	33	14	7	17	43	232
少量危険物屋内貯蔵・取扱所		79	129	78	97	85	85	32	111	84	169	949
少量危険物屋外タンク		53	53	37	31	26	55	34	29	81	144	543
少量危険物屋内タンク		22	20	48	25	19	40	40	69	31	37	351
少量危険物地下タンク		11	9	12	11	8	7	23	10	7	19	117
少量危険物移動タンク (ミニローリー)		27	20	11	28	16	15	11	33	34	70	265
合 計		206	261	213	211	182	235	154	259	254	482	2,457

□ 少量危険物貯蔵・取扱い件数の推移

(令和6年4月1日現在)



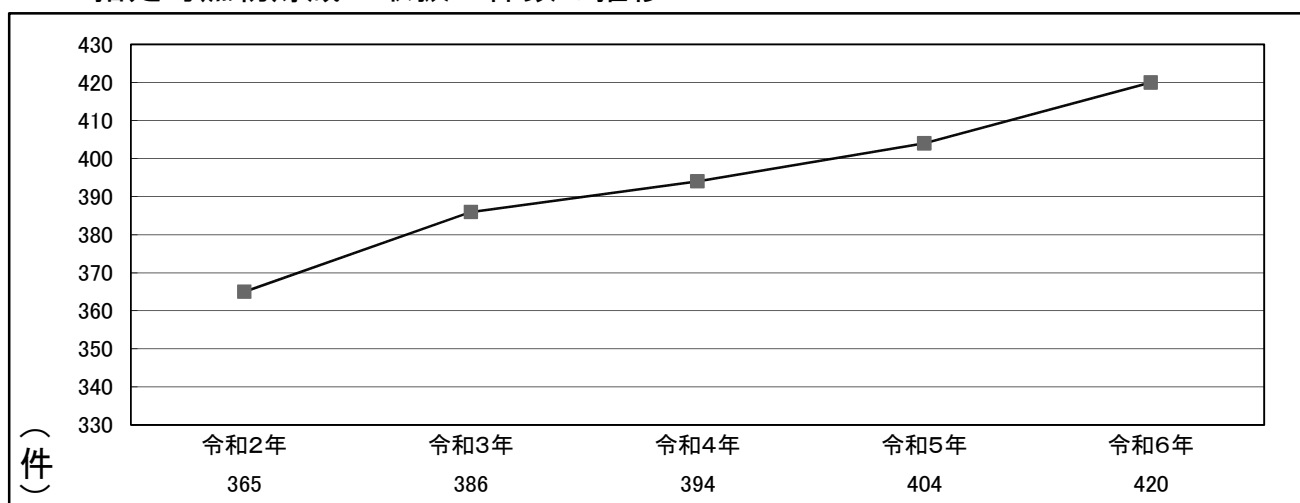
□ 指定可燃物貯蔵・取扱い状況

(令和6年4月1日現在)

品名	署別	西消防署	北消防署	大宮消防署	見沼消防署	中央消防署	桜消防署	浦和消防署	南消防署	緑消防署	岩槻消防署	合計
可燃性固体類		7	1				13			1	9	31
石炭・木炭類							3			1		4
可燃性液体類		7	10		1	1	2	1	3	2	12	39
合成樹脂類（発泡させたもの）		2			1		2		2	2	15	24
合成樹脂類（その他のもの）		28	36	3	13	3	22	12	18	8	73	216
綿花類												0
木毛及びかんなくず			1								1	2
ぼろ及び紙くず		3	5			2	4		3	6	21	44
糸類							1				1	2
わら類			1									1
木材加工品及び木くず			8	2	5	2	9	4	1	7	19	57
再生資源燃料												0
合計		47	62	5	20	8	56	17	27	27	151	420

□ 指定可燃物貯蔵・取扱い件数の推移

(令和6年4月1日現在)



□ 火薬類施設状況

(令和6年4月1日現在)

施設別	署 別	西 消防署	北 消防署	大 宮 消防署	見 沼 消防署	中 央 消防署	桜 消防署	浦 和 消防署	南 消防署	緑 消防署	岩 槻 消防署	合 計
火薬庫			2									2
火薬庫外貯蔵庫		6	3	8	3	3		5	1	2	5	36
販売所				4	2	1		3		1	4	15
合 計		6	5	12	5	4	0	8	1	3	9	53

□ 火薬類申請届出等状況

(令和5年度)

申請届出等種別	件 数
火薬類譲受許可申請	19
火薬類消費許可申請書	9
火薬類廃棄許可申請書	19
保安検査申請書	1
火薬類譲受・消費許可申請書	2
火薬庫外貯蔵場所指示申請書記載事項変更報告書	3
火薬庫外貯蔵場所廃止届	2
火薬類製造（取扱）保安責任者等選任（解任）届	2
定期自主検査計画届	1
定期自主検査報告書	2
火薬類製造（販売）営業許可申請書記載事項変更報告書	4
火薬類販売報告書	5
火薬類出納報告書	2
合 計	71

□ 高圧ガス施設状況

(令和6年4月1日現在)

施設区分	署 別	西 消防署	北 消防署	大 宮 消防署	見 沼 消防署	中 央 消防署	桜 消防署	浦 和 消防署	南 消防署	緑 消防署	岩 槻 消防署	合 計
第一種製造事業所/冷凍除く		3	1	3	3		3	1	1	2	7	24
第二種製造事業所/冷凍除く		14	29	25	21	19	15	27	20	44	29	243
第一種製造事業所/冷凍		1		4		4		4	9	1	5	28
第二種製造事業所/冷凍		12	52	49	4	34	19	36	73	4	53	336
第一種貯蔵所			2	1		1	2				1	7
第二種貯蔵所		6	11	23	2	26	4	12	3	7	10	104
販売所		35	115	103	48	38	34	34	36	44	55	542
特定高圧ガス消費施設		1	2	2		2	2			2	1	12
容器検査所		3	1	1		3	3		5	4	5	25
合 計		75	213	211	78	127	82	114	147	108	166	1,321

□ 高圧ガス申請届出等状況

(令和5年度)

申請届出等種別	件 数
高圧ガス製造許可申請書	1
高圧ガス製造施設等変更許可申請	8
第一種貯蔵所位置等変更許可申請	2
製造施設完成検査申請書（設置）	1
製造施設完成検査申請（変更）	9
第一種貯蔵所完成検査申請（変更）	2
保安検査申請	9
容器検査所登録申請	1
容器検査所登録更新申請	1
特別充填許可申請	5
高圧ガス製造（事業）届	13
第二種製造事業承継届	2
高圧ガス製造施設軽微変更届	9
高圧ガス製造施設等変更届	11
高圧ガス製造廃止届	15
危害予防規程届	7
冷凍保安責任者代理者届書	9
高圧ガス保安技術管理者等届	6
冷凍保安責任者届	3
高圧ガス保安統括者届書	4
高圧ガス保安統括者代理者届	4
高圧ガス製造施設休止届	1
保安検査受検届	22
保安検査結果報告	22
高圧ガス保安監督者届	3
第二種貯蔵所設置届	8
第二種貯蔵所位置等変更届	3
貯蔵所廃止届書	1
高圧ガス販売事業届	27
高圧ガス販売事業承継届	1
高圧ガス販売事業廃止届	11
高圧ガス販売主任者届	14
特定高圧ガス消費届	1
特定高圧ガス消費施設等変更届	2
特定高圧ガス取扱主任者届	2
検査主任者届	19
容器検査所廃止届	2
事故届	4
名称等変更届	26
改善計画報告	5
特別充填報告書	21
合 計	317

□ 液化石油ガス施設状況

(令和6年4月1日現在)

施設区分	署 別	西 消防署	北 消防署	大 宮 消防署	見 沼 消防署	中 央 消防署	桜 消防署	浦 和 消防署	南 消防署	緑 消防署	岩 槻 消防署	合 計
販売事業所		8	9	9	4	6	5	2	6	8	16	73
保安機関		7	8	6	4	6	5	2	5	6	14	63
貯蔵施設					1							1
特定供給設備		4			1		1				1	7
充てん設備					3						3	6
合 計		19	17	15	13	12	11	4	11	14	34	150

□ 液化石油ガス申請届出等状況

(令和5年度)

申請届出等種別	件 数
液化石油ガス販売所等変更届	17
業務主任者等選任（解任）届書	5
液化石油ガス販売事業廃止届書	2
認定液化石油ガス販売事業者状況報告書	2
保安機関認定更新申請書	56
一般消費者等の数の減少届書	1
保安業務規程変更認可申請書	6
保安機関変更届書	2
保安業務廃止届書	2
貯蔵施設等変更許可申請書	2
貯蔵施設等完成検査申請書（変更）	2
充てん設備変更届書	3
充てん設備保安検査受検届書	6
充てん設備保安検査結果報告書	6
特定液化石油ガス設備工事事業開始届書	1
特定液化石油ガス設備工事事業変更届書	17
液化石油ガス設備工事届書	14
意見書交付申請書	2
液化石油ガス販売事業又は保安業務実施状況報告書	61
充填事業報告書	1
合 計	208

火 災

□令和5年中に発生した主な火災

(令和5年中)

発 生 月	発生場所	建 物 構 造	用 途	焼損棟数				焼損面積 (㎡)		り災世帯	り災人員	死者	負傷者	損害額 (千円)
				全焼	半焼	部分焼	ぼや	床面積	表面積					
1月	緑区	耐火建築物	共同住宅			1		55	15	1	2		2	18,226
2月	岩槻区	その他の建築物	倉庫	3				36						10,872
3月	西区	木造建築物	作業場	3			3	470		4	11		3	28,685
4月	桜区	耐火建築物	一般廃棄物処理施設				1							22,489
4月	西区		敷地内の産業廃棄物	2				210	53					11,218
4月	緑区	準耐火建築物(非木造)	事務所併用共同住宅			1		36		1	2	1		10,865
5月	浦和区	木造建築物	住宅		1	1	1	52	18	4	10	1	1	20,979
8月	南区	木造建築物	住宅	1		1	1	98	20	3	14		4	15,934
10月	南区	木造建築物	住宅	1		3		128	41	4	6		1	17,679
10月	岩槻区	木造建築物	住宅	1		1	1	77	24	3	6	1	1	11,869
11月	大宮区	木造建築物	事務所併用住宅	1	2		1	147	51	1	1	1		15,249
12月	緑区	木造建築物	住宅		1	1	1	48	3	3	10			20,526
12月	南区	準耐火建築物(非木造)	倉庫		1			468						14,480
12月	北区	準耐火建築物(非木造)	共同住宅			1		20		1	1			10,422
12月	中央区	防火構造建築物	住宅		1			148		1	3		2	29,126
12月	浦和区		敷地内の枯草	1			1	170		2	4			11,008

※ 焼損面積500㎡以上、又は損害額が1,000万円以上の火災

□行政区別火災発生状況

(令和5年中)

区分 行政区	火災種別(件)				焼損棟数(棟)						焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	り 災 世 帯	り 災 人 員	死 者	負 傷 者	損 害 額 (千円)
	建 物	住 宅	車 両	そ の 他	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	合 計							
西 区	15	11	4	9	28	5	2	4	12	23	881	60	22	41	1	7	48,156
北 区	16	9	3	6	25	2	1	4	13	20	202	192	22	41	1	4	19,508
大 宮 区	36	12	1	7	44	3	2	8	35	48	231	89	23	49	1	4	21,057
見 沼 区	17	7	4	20	41	9		7	12	28	371	98	13	28	2	5	11,855
中 央 区	9	5	2	5	16	1	2	2	5	10	236	13	3	6		2	38,110
桜 区	11	5	2	13	26	2	1	3	5	11	189	2	6	11	2	1	31,962
浦 和 区	22	18		6	28	1	1	6	17	25	272	29	20	52	2	5	41,016
南 区	21	15	2	2	25	3	1	13	14	31	809	299	24	60	1	8	59,147
緑 区	15	12	5	18	38		1	4	12	17	139	20	14	38	1	9	54,799
岩 槻 区	14	7	4	24	42	5		9	7	21	488	74	20	29	3	6	42,209
合 計	176	101	27	110	313	31	11	60	132	234	3,818	876	167	355	14	51	367,819

原因別火災発生状況

(令和5年中)

順位	区分 出火原因	火災種別 (件)				焼 損 棟 数	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	り 災 世 帯	り 災 人 員	死 者	負 傷 者	損 害 額 (千円)	構 成 比 (%)
		建 物	車 両	そ の 他	合 計									
1	たばこ	20	1	30	51	30	442	39	26	43	4	2	22,645	16.3%
2	放火	10	5	22	37	12	348	88	7	8	3	4	34,208	11.8%
3	こんろ	31		1	32	34	317	74	28	64	1	11	45,696	10.2%
4	配線器具	28		1	29	37	224	227	30	64		2	11,075	9.3%
5	たき火	2		22	24	5	206		2	4			21,935	7.7%
6	電気機器	18	3		21	20	186	19	13	31	1	3	58,279	6.7%
7	電灯・電話等の配線	5		11	16	8	108	28	8	23		4	16,602	5.1%
8	ストーブ	8			8	18	284	141	11	28	1	4	30,165	2.6%
9	電気装置	4	1		5	4							795	1.6%
9	火入れ	1		4	5	1	4						35	1.6%
11	交通機関内配線	1	3		4	3			2	7		1	767	1.3%
11	火遊び	2		2	4	2			1	6			29	1.3%
11	灯火	4			4	4	2	18	3	10	1	3	428	1.3%
11	塵芥車		4		4								467	1.3%
11	排気管		4		4							1	6,407	1.3%
11	放火の疑い	3		1	4	3	35	1	1	1			2,646	1.3%
11	溶接・溶断機			4	4							1	91	1.3%
18	マッチ・ライター	2			2	2	81	15	4	5		3	20,702	0.6%
18	風呂かまど	2			2	2	8					2	103	0.6%
20	天災	1			1	1			1	2			25	0.3%
その他		24	6	11	41	27	188	185	9	22	1	4	25,308	13.1%
不明		10		1	11	21	1,385	41	21	37	2	6	69,411	3.5%
合計		176	27	110	313	234	3,818	876	167	355	14	51	367,819	100.0%

※ 構成比は小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100.0とならない場合があります。

□ 火元用途別火災発生状況

(令和5年中)

区 分 火元用途		火 災 件 数	焼 損 程 度					焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	り 災 世 帯	り 災 人 員	死 者	負 傷 者	損 害 額 (千円)
			全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	合 計							
建	専 用 住 宅	50	7	5	30	37	79	1,114	346	78	205	6	24	147,199
	併 用 住 宅	1	1	2		1	4	147	51	1	1	1		15,249
	共 同 住 宅	49	1	1	17	34	53	542	191	66	94	4	12	51,965
	寄 宿 舎	1			1		1		1					16
	劇場・映画館等													
	公会堂・集会場													
	キャバレー・ナイトクラブ等													
	遊技場・ダンスホール	2				2	2							21
	性風俗関連店舗													
	カラオケボックス等													
	待合・料理店等													
	飲 食 店	2			1	1	2		1					21
	百貨店・店舗・マーケット	4				4	4							562
	旅 館 ・ ホ テ ル													
	病院・診療所	1				1	1							7
	老人短期入所施設等													
	老人デイサービス等													
	幼稚園・特別支援学校等													
	小・中・高等学校等	1				1	1							105
	図書館・博物館等													
	蒸気・熱気浴場等													
	公 衆 浴 場													
	車両の停車場等													
	神社・寺院・教会													
	工 場 ・ 作 業 場	10	3		1	11	15	470	12	4	11		5	28,999
映画・テレビスタジオ														
自動車車庫・駐車場	1	3			1	4	96	51					4,335	
飛行機格納庫														
倉 庫	4	3	1	2	1	7	602	113					30,683	
前各項に該当しない事業場	11	1	1		9	11	37						1,293	
官 公 署	1				1	1							11	
事 務 所	7	1	1		5	7	37						1,268	
そ の 他	3				3	3							14	
特定防火対象物の存する複合用途	20			3	18	21	12	33	2	6		1	23,793	
前項以外の複合用途	4	1	1	1	1	4	181		6	10	2	1	14,143	
地下街・準地下街														
重 要 文 化 財														
居住付属の建物	6	5		2		7	77	2	1	1	1		3,923	
公 衆 ト イ レ														
そ の 他	3				3	3							162	
小 計	169	25	11	57	125	218	3,278	800	158	328	14	43	322,464	

区 分 火元用途		火 災 件 数	焼 損 程 度					焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	り 災 世 帯	り 災 人 員	死 者	負 傷 者	損 害 額 (千円)
			全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	合 計							
車 両	鉄 道 車 両													
	貨 物 車	9				1	1			1	4		1	7,529
	乗 用 車	6				1	1			1	3		2	3,775
	特 殊 車	7												667
	塵 芥 車	5												467
	二 輪 車	4												100
	そ の 他	1												150
	小 計	27				2	2			2	7		3	12,221
そ の 他	枯 草	屋 上												
		ベランダ・ バルコニー												
		外 周 部												
		電 柱 類	1											1
	草 の み	門 , さく												
		広 告 塔												
		道 路	9											1,031
		軌 道 敷												
		河 川 敷 等	4											5
		空 地	5											1
		田 畑	9											21
		公 園	4											2
		墓 地												
		屋外物品集積場												
		ごみ集積場												
		敷 地 内	14	2		1	3	174		2	4		1	11,091
		そ の 他	13											28
	他 く ず 類	屋 上												
		ベランダ・ バルコニー												
		外 周 部												
		電 柱 類												
		門 , さく												
		広 告 塔												
		道 路												
		軌 道 敷												
		河 川 敷 等	1											
		空 地												
		田 畑												
		公 園												
		墓 地												
		屋外物品集積場												
		ごみ集積場	4											37
		敷 地 内	5	2			2	210	53				1	11,251
		そ の 他												

区 分 火元用途			火 災 件 数	焼 損 程 度					焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	り 災 世 帯	り 災 人 員	死 者	負 傷 者	損 害 額 (千円)	
				全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	合 計								
そ の 他	燃 性 物 質	引 火 性	屋 上													
			ベ ラ ン ダ ・ バ ル コ ニ ー													
		外 周 部	1				1	1		1	2	7			46	
		電 柱 類	4												18	
		門 ， さ く														
		広 告 塔														
		道 路	1												1	
		軌 道 敷														
		河 川 敷 等														
		空 地														
		田 畑														
		公 園	1												10	
		墓 地														
		屋外物品集積場														
		ごみ集積場														
		敷 地 内	3	1		1		2	2	11						5,523
		そ の 他														
	の	そ の 他	屋 上													
			ベ ラ ン ダ ・ バ ル コ ニ ー													
		外 周 部	3	1		1	2	4	154	10	2	6		1	1,887	
		電 柱 類	6				1	1			1	3			37	
		門 ， さ く														
		広 告 塔	1													
		道 路														
		軌 道 敷	1												1	
		地 下 通 路														
		河 川 敷 等														
		空 地	2													
他	田 畑	2														
	公 園	2													47	
	墓 地	1											1			
	屋外物品集積場	1													2,000	
	ごみ集積場	2													3	
	敷 地 内	10			1		1		1						91	
	そ の 他	7											1		2	
	小 計		117	6		3	5	14	540	76	7	20		5	33,134	
	合 計		313	31	11	60	132	234	3,818	876	167	355	14	51	367,819	

※ 火元用途と火災種別の件数とは異なる場合があります。

□ 出火箇所別火災発生状況

(令和5年中)

出火箇所 区 分		火 災 件 数	焼 損 棟 数					焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	り 災 世 帯	り 災 人 員	死 者	負 傷 者	損 害 額 (千円)
			全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	合 計							
建物 から	居室	48	6	4	29	32	71	1,258	363	83	163	10	18	143,613
	玄関	1			1		1	2		1	1			46
	広間	1				1	1							16
	廊下	1				1	1							4
	台所	34	1	5	5	27	38	396	78	45	93	2	12	50,031
	更衣室	4	1		3	7	11	66	34	9	21			4,757
	浴室	1	1				1	8						100
	洗面場	1				1	1			1	2			9
	便所	1			1		1	20		1	1			10,422
	湯沸室	2				2	2							7
	作業場，工場	11	3		1	12	16	470	12	4	11		5	29,160
	調理室（場）	6			2	4	6		2					63
	ステージ	1				1	1							4
	電気室	1				1	1							7
	機械室	5				5	5							23,259
	ダクトスペース	1			1		1	1	30					780
	車庫	3	5		2	2	9	222	71	4	15		4	21,331
	一般倉庫	11	3	1	3	5	12	618	4			1		20,267
	危険物倉庫，貯蔵庫	1			1		1		113					2,833
	置場	2			1	2	3	3		1	1		1	1,051
	物品販売店舗部分	6				6	6						1	24
	サービス店舗部分	2			1	1	2		1					25
	飲食店舗部分	3				3	3							25
	遊技場部分	1				1	1							5
	宿泊客室	1				1	1							50
	診療室	1	1				1	119		2	5	1		641
	一般事務室	5	1	1		3	5	37						1,261
	実験室，研究室	1				1	1							105
	休憩室	2				2	2							1
	警備，管理室	1				1	1							7
	空家	1			1		1	10						200
	空室	1				1	1						2	3
	工事中の建物	1			1		1	12						481
	ベランダ・バルコニー	3			2	1	3		8	3	7			106
	壁内	1			1		1		3	1	4			68
	外周部	7	4		2	4	10	190	92	7	17		1	13,635
	小計	173	26	11	58	128	223	3,432	811	162	341	14	44	324,397

区 分 出火箇所		火 災 件 数	焼 損 棟 数					焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	り 災 世 帯	り 災 人 員	死 者	負 傷 者	損 害 額 (千円)
			全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	合 計							
車 両 か ら	機 関 部 (室)	6				1	1			1	4		1	3,832
	運 転 席	2												62
	客 席	1												100
	荷台, 船そう	8											1	501
	外 周 部	10				1	1			1	3		1	7,726
	小 計	27				2	2			2	7		3	12,221
そ の 他 か ら	電 柱 類	11				1	1			1	3			56
	広 告 塔	1												
	道 路	10												1,032
	軌 道 敷	1												1
	河 川 敷 等	5												5
	空 地	7												1
	田 畑	11												21
	公 園	7												59
	墓 地	1											1	
	屋外物品集積場	1												2,000
	ごみ集積場	6												40
	敷 地 内	32	5		2	1	8	386	65	2	4		2	27,956
	工事中の建物	1											1	1
	休 耕 地	11												28
	駐車・駐輪場	3												1
	そ の 他	5												
小 計		113	5		2	2	9	386	65	3	7		4	31,201
不 明														
合 計		313	31	11	60	132	234	3,818	876	167	355	14	51	367,819

□ 覚知方法別火災発生状況

(令和5年中)

区 分 覚知方法		火 災 種 別 (件)					焼 損 棟 数	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	り 災 世 帯	り 災 人 員	死 者	負 傷 者	損 害 額 (千円)
		建 物	住 宅	車 両	そ の 他	合 計								
119番	NTT加入電話を除く	18	12	3	6	27	32	490	222	29	64	4	8	64,745
	NTT加入電話	2		1	5	8	2							24,560
	携 帯 電 話	78	49	15	70	163	121	3,276	635	100	200	10	26	272,882
加入電話	固 定 電 話	3			1	4	3							299
	携 帯 電 話	1				1	1							50
警 察 電 話		3	3	2	12	17	3	22	2	3	6			1,993
駆 け 付 け		1		1	1	3	1	27						1,587
事 後 聞 知		70	37	5	15	90	71	3	17	35	85		17	1,703
そ の 他														
合 計		176	101	27	110	313	234	3,818	876	167	355	14	51	367,819

□月別火災発生状況

(令和5年中)

区分	火 災 種 別 (件)					焼 損 棟 数					焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	り 災 世 帯	り 災 人 員	死 者	負 傷 者	損 害 額 (千円)
	建 物	住 宅	車 両	そ の 他	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	合 計							
1 月	26	18	4	8	38	3		9	21	33	324	177	24	53	2	8	26,062
2 月	18	11	5	10	33	6	1	8	7	22	289	103	10	15	2	5	26,956
3 月	14	7	1	8	23	4	1	2	13	20	658	3	21	40	2	4	33,235
4 月	13	7	1	12	26	4		4	8	16	352	64	11	17	2	2	55,907
5 月	12	5	2	7	21		3	3	9	15	262	21	10	20	1	2	30,714
6 月	17	9	3	5	25			4	14	18	82	29	14	27		8	10,247
7 月	17	7	1	9	27	2	1	1	15	19	29	6	10	28		6	1,355
8 月	13	8	1	10	24	1		3	11	15	136	20	7	28		7	23,132
9 月	9	5	3	10	22			3	6	9	2	14	5	10			3,341
1 0 月	12	8	2	11	25	3		7	9	19	217	67	14	33	1	3	30,334
1 1 月	6	4	2	5	13	2	2	3	4	11	315	167	14	19	2	2	25,849
1 2 月	19	12	2	15	36	6	3	13	15	37	1,152	205	27	65	2	4	100,687
合 計	176	101	27	110	313	31	11	60	132	234	3,818	876	167	355	14	51	367,819

□曜日別火災発生状況

(令和5年中)

曜日 区分		日	月	火	水	木	金	土	不明	合計
火災 種別	建物	17	33	18	29	22	31	22	4	176
	住宅	8	20	12	14	17	17	13		101
	車両	3	5	3	5	3	6	2		27
(件)	その他	9	12	18	18	18	18	17		110
合計		29	50	39	52	43	55	41	4	313

□ 出火時間別火災発生状況

(令和5年中)

区 分 時間帯	火 災 種 別 (件)					焼 損 棟 数	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	り 災 世 帯	り 災 人 員	死 者	負 傷 者	損 害 額 (千円)
	建 物	住 宅	車 両	そ の 他	合 計								
0 時台	4	3		2	6	7	158	51	4	5	2		15,541
1 時台	2	1		1	3	2	36					1	3,632
2 時台	8	5	1	2	11	9	227	39	12	14		5	28,417
3 時台	4	3		3	7	5	118	2	3	5	1		3,031
4 時台	2	1		2	4	7	102	196	5	13	1	2	6,531
5 時台	3	2	2		5	3	22	2	2	7		1	745
6 時台	7	5	1	4	12	9	565	29	6	10	2	2	40,423
7 時台	8	5		2	10	11	399	132	10	17	1	3	37,610
8 時台	7	4	2	3	12	12	480	4	9	21		4	32,316
9 時台	10	7	4	5	19	16	260	52	10	25		6	52,639
1 0 時台	12	7	2	5	19	21	277	62	17	49	3	7	51,210
1 1 時台	8	5	3	6	17	10	186	22	6	12	1	2	3,063
1 2 時台	7	4	2	7	16	11	84	13	6	20		2	32,283
1 3 時台	8	3	1	13	22	8	5	4	3	8	1	4	630
1 4 時台	3	1		2	5	4	170		3	5			11,117
1 5 時台	8	4	2	12	22	8	49	3	3	12		2	8,740
1 6 時台	8	3		13	21	9	98	1	4	9			5,768
1 7 時台	5	2	1	5	11	8	149	141	11	16		2	6,128
1 8 時台	5	4		4	9	7		1	5	10			61
1 9 時台	17	9	2	4	23	26	181	52	26	49	2	2	10,186
2 0 時台	5	4	1	3	9	5			5	9			163
2 1 時台	13	6		5	18	13	37	6	5	11		4	5,784
2 2 時台	5	3	1	4	10	6	210	56	3	9			11,342
2 3 時台	4	4	1	2	7	4	3	6	4	12			212
不 明	13	6	1	1	15	13	2	2	5	7		2	247
合 計	176	101	27	110	313	234	3,818	876	167	355	14	51	367,819

□住宅火災発生状況

※ 住宅火災とは、建物火災のうち、居住部分及びそれに附随する共用部分から出火した火災をいう。

・ 建物火災に対する住宅火災発生状況

(令和5年中)

区分	火災 件 数	焼 損 棟 数					焼 損 床 面 積	焼 損 表 面 積	り 災 世 帯	り 災 人 員	死 者	負 傷 者	損 害 額 (千円)
		全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	合 計							
建物火災	176	31	11	60	128	230	3,818	876	164	345	14	44	352,150
住宅火災	101	8	7	47	72	134	1,708	537	149	309	11	37	212,309
構 成 比 (%)	57.4%	25.8%	63.6%	78.3%	56.3%	58.3%	44.7%	61.3%	90.9%	89.6%	78.6%	84.1%	60.3%

※ 構成比は建物火災の各区分に対する住宅火災の割合で、小数点第2位以下を四捨五入しています。

・ 住宅火災の出火原因別発生状況

(令和5年中)

順 位	区分 出火原因	火 災 件 数	焼 損 棟 数					焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	り 災 世 帯	り 災 人 員	死 者	負 傷 者	損 害 額 (千円)	構 成 比 %
			全	半	部	ぼ	合								
			焼	焼	分	や	計								
1	こ ん ろ	26			6	20	26	115	6	25	45		6	3,745	20.0%
2	た ば こ	19	2	3	9	14	28	450	99	35	65	2	5	26,902	14.6%
3	電 気 機 器	12	1		5	12	18	152	147	28	51		2	16,080	9.2%
3	配 線 器 具	12	4	2	3	7	16	514	26	26	50		6	43,037	9.2%
5	放 火	11	1	1	6	4	12	282	104	10	26		3	19,426	8.5%
6	ス ト ー プ	10	3	1	7	9	20	622	62	26	57		3	37,859	7.7%
7	電灯・電話等 の 配 線	9	11	2	6	12	31	1,216	70	24	46	2	3	79,651	6.9%
8	灯 火	2	1		1	4	6	142	1	7	12			4,626	1.5%
9	火 遊 び	1				1	1			1	4			1	0.8%
9	天 災	1				1	1			1	4			80	0.8%
9	放 火 の 疑 い	1				1	1			1	1			1	0.8%
	そ の 他	20			3	17	20	39	17	19	40		7	3,573	15.4%
	不 明	6	3	1	5	11	20	687	206	27	64	2	5	55,998	4.6%
	合 計	130	26	10	51	113	200	4,219	738	230	465	6	40	290,979	100.0%

※ 構成比は小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100.0とにならない場合があります。

・住宅火災の出火箇所別火災発生状況

(令和5年中)

区分 出火箇所	火災件数	焼損棟数					焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	り災世帯	り災人員	死者	負傷者	損害額 (千円)
		全焼	半焼	部分焼	ぼや	合計							
居室	48	6	4	29	32	71	1,258	363	83	163	10	18	143,613
玄関	1			1		1	2		1	1			46
台所	33		3	5	26	34	249	27	44	92	1	12	34,782
更衣室	2	1		3	5	9	66	34	9	21			4,743
洗面場	1				1	1			1	2			9
便所, トイレット	1			1		1	20		1	1			10,422
調理室	1			1		1		1					16
機械室	1				1	1							200
車庫	1	1		1	1	3	98	20	3	14		4	15,934
一般倉庫	2				2	2							1
置場	1			1		1	3					1	1,048
警備, 管理室	1				1	1							7
空室	1				1	1						2	3
工事中の建物	1			1		1	12						481
ベランダ, バルコニー	3			2	1	3		8	3	7			106
壁内	1			1		1		3	1	4			68
外周部	2			1	1	2		81	3	4			830
合計	101	8	7	47	72	134	1,708	537	149	309	11	37	212,309

□ 死傷者発生状況

・死者数の推移

(令和5年中)

区分		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
火災件数		252	264	300	307	313
死者数 (人)	建物火災	12(0)	16(3)	7(3)	6(0)	14(3)
	住宅火災	10(0)	16(3)	6(2)	6(0)	11(2)
	車両火災			1(1)		
	その他の火災	2(2)	2(2)	3(3)		
合計		14(2)	18(5)	11(7)	6(0)	14(3)

※ 住宅火災の死者数は、建物火災の内数となっています。

※ ()内は、放火自殺者等で内数となっています。

・死者の発生経過

(令和5年中)

区分		逃げ遅れ	出火後再進入	着衣着火	放火自殺	その他(不明)	合計
死者数 (人)	建物火災	9		1	3	1	14
	車両火災						
	その他の火災						
	合計	9		1	3	1	14

・性別及び年齢別死者発生状況

(令和5年中)

区分	0～5歳	6～11歳	11～20歳	21～30歳	31～40歳	41～50歳	51～60歳	61～64歳	65歳以上	不明	合計
男性				2		1		1	5		9
女性									5		5
合計				2		1		1	10		14

・死者の発生した火災原因

(令和5年中)

火災原因	死者数
たばこ	4
放火	3
灯火	1
電気機器	1
ストーブ	1
こんろ	1
その他	1
不明	2

・負傷者数の推移

(令和5年中)

区分	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
火災件数	252	264	300	307	313
建物火災	68	41	41	51	44
住宅火災	49	39	37	40	37
車両火災		1		1	3
その他の火災	4	1	4		4
合計	72	43	45	52	51

・火災種別及び焼損程度別の受傷状況

(令和5年中)

区分	建物火災					車両火災	その他の火災	合計
	全焼	半焼	部分焼	ぼや	小計			
重症	6	2	1	4	13		1	14
中等症	7		3	7	17		1	18
軽症	3		3	8	14	3	2	19
合計	16	2	7	19	44	3	4	51

・負傷者の区分及び受傷程度

(令和5年中)

区分	消防吏員	消防団員	応急消火義務者	消防協力者	その他		合計
					自損	その他	
重症			14				14
中等症	1		14		1	2	18
軽症	1		14	1	1	2	19
合計	2		42	1	2	4	51

・性別及び年齢別負傷者発生状況

(令和5年中)

区分	0～5歳	6～10歳	11～15歳	16～20歳	21～25歳	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳	51～55歳	56～60歳	61～65歳	66～70歳	71歳以上	合計
男性					1	3	2	3	2	1	4	2	1	4	7	30
女性							1	1			2	1	4	2	10	21
合計					1	3	3	4	2	1	6	3	5	6	17	51

・受傷時の状況及び受傷原因

(令和5年中)

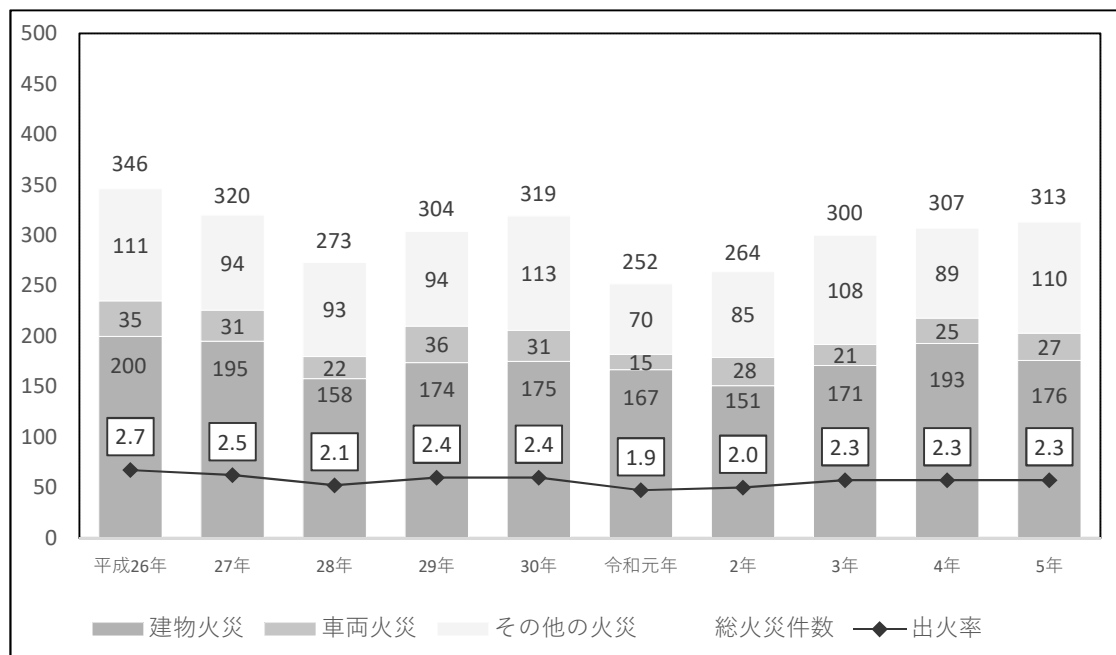
区分	0歳～5歳						6歳～64歳						65歳以上						合計
	消火中	避難中	就寝中	作業中	その他	小計	消火中	避難中	就寝中	作業中	その他	小計	消火中	避難中	就寝中	作業中	その他	小計	
火炎・高温物							3	2		5	4	14	3	1	1	6	2	13	27
煙を吸う							4	4			1	9	1	5			1	7	16
飛散物・擦過																			
放射熱																			
飛び降り								1				1							1
その他							2				1	3		3		1		4	7
合計							9	7		5	6	27	4	9	1	7	3	24	51

・負傷者が発生した火災原因

(令和5年中)

出 火 原 因	負傷者数
こ ん ろ	11
ス ト ー ブ	4
電 灯 ・ 電 話 等 の 配 線	4
放 火	4
マ ッ チ ・ ラ イ タ ー	3
電 気 機 器	3
灯 火	3
た ば こ	2
配 線 器 具	2
風 呂 か ま ど	2
交 通 機 関 内 配 線	1
排 気 管	1
溶 接 ・ 溶 断 機	1
そ の 他	4
不 明	6
合 計	51

□火災件数の推移



※ 出火率は、人口1万人当たりの出火件数で各年1月1日現在の人口により算出

警防・救助

□ 署所別火災等出場状況（指令別）

（令和5年中）

区分 署所別	出 場 状 況 (件)	災 害 種 別					1 日 当 り の 件 数 (件／日)
		火 災 (件)	救 助 (件)	警 戒 (件)	救（救急隊を除く急） (件)	調 査 (件)	
西 消 防 署	818	30	28	62	674	24	2.24
西遊馬出張所	655	16	21	26	569	23	1.79
北 消 防 署	1,080	31	68	91	865	25	2.96
植竹出張所	594	13	33	58	471	19	1.63
大宮消防署	571	15	44	73	405	34	1.56
氷川参道出張所	489	12	16	36	409	16	1.34
大成出張所	1,134	21	50	55	983	25	3.11
見沼消防署	272	24	19	42	164	23	0.75
蓮沼出張所	656	13	27	34	568	14	1.80
東大宮出張所	427	11	34	36	335	11	1.17
春野出張所	199	15	32	41	98	13	0.55
中央消防署	765	32	74	114	512	33	2.10
桜消防署	478	16	32	49	362	19	1.31
大久保出張所	407	15	8	26	351	7	1.12
西浦和出張所	432	12	21	19	378	2	1.18
浦和消防署	752	20	53	89	572	18	2.06
木崎出張所	484	11	18	48	394	13	1.33
日の出出張所	571	7	32	38	485	9	1.56
南消防署	846	27	76	105	610	28	2.32
東浦和出張所	481	18	36	62	338	27	1.32
緑消防署	681	41	48	74	495	23	1.87
美園出張所	394	17	20	41	299	17	1.08
岩槻消防署	497	24	40	57	363	13	1.36
太田出張所	478	8	15	24	423	8	1.31
上野出張所	410	15	28	42	298	27	1.12
笹久保出張所	270	22	18	22	182	26	0.74
合 計	14,841	486	891	1,364	11,603	497	40.66

※覚知時の事故種別による

※災害種別「救急」には、「救急活動支援」「救急後方支援」「救命救急」「特別救急支援」を含む。

□ 市外応援・受援状況

(令和5年中)

応援	発生場所	出場件数	出場部隊数	出場人員数
	川口市	2	2	8
	上尾市	2	2	8
	越谷市	1	1	4
	白岡市	1	1	4
受援	発生場所	出場件数	出場部隊数	出場人員数
	無	0	0	0
	合計	0	0	0

□ 消防隊訓練実施状況

(令和5年中)

署別	種別	基本訓練	応用訓練	演習訓練	合計
西消防署	回数	752	414	8	1,174
	延人員	3,141	1,960	122	5,223
北消防署	回数	1,132	674	5	1,811
	延人員	4,974	3,032	49	8,055
大宮消防署	回数	1,068	597	3	1,668
	延人員	4,475	2,877	68	7,420
見沼消防署	回数	1,715	568	1	2,284
	延人員	7,006	2,890	24	9,920
中央消防署	回数	459	393	3	855
	延人員	2,221	1,836	47	4,104
桜消防署	回数	1,494	488	1	1,983
	延人員	5,960	2,281	19	8,260
浦和消防署	回数	1,036	561	6	1,603
	延人員	4,328	2,303	63	6,694
南消防署	回数	963	734	3	1,700
	延人員	3,945	3,312	55	7,312
緑消防署	回数	928	642	4	1,574
	延人員	4,185	3,255	80	7,520
岩槻消防署	回数	1,007	460	1	1,468
	延人員	4,285	1,853	21	6,159
合計	回数	10,554	5,531	35	16,120
	延人員	44,520	25,599	548	70,667

□ 警防調査実施状況

(令和5年中)

署別	種別	普通調査	特命調査	その他調査	合 計
西消防署	回 数	166	0	0	166
	延 人 員	617	0	0	617
北消防署	回 数	177	0	0	177
	延 人 員	663	0	0	663
大 宮消防署	回 数	227	0	0	227
	延 人 員	828	0	0	828
見 沼消防署	回 数	308	0	1	309
	延 人 員	1,217	0	4	1,221
中 央消防署	回 数	143	0	1	144
	延 人 員	513	0	11	524
桜消防署	回 数	140	0	0	140
	延 人 員	517	0	0	517
浦 和消防署	回 数	186	0	0	186
	延 人 員	652	0	0	652
南消防署	回 数	164	0	0	164
	延 人 員	576	0	0	576
緑消防署	回 数	190	0	0	190
	延 人 員	700	0	0	700
岩 槻消防署	回 数	305	0	0	305
	延 人 員	1,150	0	0	1,150
合 計	回 数	2,006	0	2	2,008
	延 人 員	7,433	0	15	7,448

□ 消防水利状況

(令和6年4月1日現在)

種 別 <
--

□ 署別救助活動状況

(令和5年中)

区分 署別	出 場 件 数	活 動 件 数	救 助 人 員	出 場 件 数 の 内 訳								
				火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	風自 水然 害災 等害	機 械 事 故	建 物 事 故 等	ガ酸 ス欠 及事 び故	破 裂 事 故	そ の 他
西 消 防 署	74	54	25	18	3	2	0	1	44	0	0	6
北 消 防 署	95	54	35	9	10	0	0	1	58	0	0	17
大 宮 消 防 署	142	77	48	17	5	0	0	0	87	0	0	33
見 沼 消 防 署	68	43	20	13	9	0	1	0	39	0	0	6
中 央 消 防 署	117	81	51	10	7	1	0	1	78	1	0	19
桜 消 防 署	81	53	28	11	9	2	0	0	44	3	0	12
浦 和 消 防 署	134	94	66	11	11	0	0	1	96	0	0	15
南 消 防 署	95	64	39	10	2	0	0	1	69	1	0	12
緑 消 防 署	77	58	40	9	8	1	4	0	46	0	0	9
岩 槻 消 防 署	142	100	69	24	22	4	2	3	78	1	0	8
合 計	1,025	678	421	132	86	10	7	8	639	6	0	137

※市外件数7件のうち4件は市外で計上するため件数に含まない。3件はさいたま市で計上するもの。

□ 行政区別救助事故発生状況

(令和5年中)

区分 行政区別	出 場 件 数	活 動 件 数	救 助 人 員	出 場 件 数 の 内 訳								
				火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	風自 水然 害災 等害	機 械 事 故	建 物 事 故 等	ガ酸 ス欠 及事 び故	破 裂 事 故	そ の 他
西 区	61	43	22	13	4	3	0	0	33	0	0	8
北 区	114	72	45	13	10	0	0	2	74	0	0	15
大 宮 区	126	72	49	14	6	0	0	1	76	0	0	29
見 沼 区	133	85	42	21	9	0	2	1	84	0	0	16
中 央 区	81	57	40	7	7	0	0	0	52	1	0	14
桜 区	75	50	27	13	6	1	0	0	46	2	0	7
浦 和 区	112	75	53	9	7	0	0	1	77	0	0	18
南 区	124	88	50	13	3	1	0	0	91	1	0	15
緑 区	70	50	33	7	7	1	3	1	42	1	0	8
岩 槻 区	122	83	57	21	21	4	2	2	64	1	0	7
市 外 出 場 (さいたま市で計上)	7	3	3	1	6	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1,025	678	421	132	86	10	7	8	639	6	0	137

※市外件数7件のうち4件は市外で計上するため件数に含まない。3件はさいたま市で計上するもの。

□ 事故種別救助活動状況

(令和5年中)

区分 年	出 場 件 数	活 動 件 数	救 助 人 員	出 場 件 数 の 内 訳								
				火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	風自 水然 害災 等害	機 械 事 故	建 物 事 故 等	ガ酸 ス欠 及事 び故	破 裂 事 故	そ の 他
平成25年	771	353	258	166	126	21	7	6	257	0	0	188
平成26年	786	377	308	167	105	18	3	11	281	1	0	200
平成27年	778	385	264	167	93	13	10	16	302	0	0	177
平成28年	878	417	300	124	96	24	2	11	371	0	0	250
平成29年	871	447	347	152	92	15	8	10	357	0	0	237
平成30年	884	527	370	146	101	15	3	14	443	0	0	162
令和元年	833	529	398	115	91	16	22	12	424	0	0	153
令和2年	788	489	303	119	78	16	1	3	420	5	0	146
令和3年	877	541	364	135	99	12	0	5	472	2	0	152
令和4年	992	636	414	155	84	8	1	7	580	3	0	154
令和5年	1,025	678	421	132	86	10	7	8	639	6	0	137

□ 救助隊員訓練状況

(令和5年中)

区分 救助隊別	合 計 (回)	体 力 練 成 訓 練	ロ ー プ 基 本 訓 練	検 索 ・ 救 助 訓 練	各 取 種 救 扱 助 訓 器 具 練	各 想 種 救 定 助 訓 事 案 練	そ の 他 の 訓 練
西消防署特別救助隊	680	23	262	2	180	169	44
北消防署特別救助隊	911	34	147	5	203	114	408
大宮消防署特別高度救助隊	673	30	206	9	193	94	141
見沼消防署特別救助隊	730	30	265	12	125	114	184
中央消防署特別救助隊	523	34	207	2	66	116	98
桜消防署特別救助隊	908	57	271	34	143	67	336
浦和消防署特別高度救助隊	576	45	251	8	85	85	102
南消防署特別救助隊	1,050	119	419	5	166	70	271
緑消防署特別救助隊	963	247	336	76	66	69	169
岩槻消防署特別救助隊	502	37	181	1	81	112	90
合 計	7,516	656	2,545	154	1,308	1,010	1,843

☐ 資機材保有状況

(令和6年4月1日現在)

救助隊別 資機材別		西 消 防 署 特 別 救 助 隊	北 消 防 署 特 別 救 助 隊	大 宮 消 防 署 特 別 高 度 救 助 隊	見 沼 消 防 署 特 別 救 助 隊	中 央 消 防 署 特 別 救 助 隊	桜 消 防 署 特 別 救 助 隊	浦 和 消 防 署 特 別 高 度 救 助 隊	南 消 防 署 特 別 救 助 隊	緑 消 防 署 特 別 救 助 隊	岩 槻 消 防 署 特 別 救 助 隊	合 計	救助隊別 資機材別		西 消 防 署 特 別 救 助 隊	北 消 防 署 特 別 救 助 隊	大 宮 消 防 署 特 別 高 度 救 助 隊	見 沼 消 防 署 特 別 救 助 隊	中 央 消 防 署 特 別 救 助 隊	桜 消 防 署 特 別 救 助 隊	浦 和 消 防 署 特 別 高 度 救 助 隊	南 消 防 署 特 別 救 助 隊	緑 消 防 署 特 別 救 助 隊	岩 槻 消 防 署 特 別 救 助 隊	合 計
一般救助用	かぎ付はしご	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10	隊員保護用	耐電衣一式	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	20
	三連はしご	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10		耐電手袋	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	50
	ワイヤーはしご	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10		化学防護服	5	20	15	5	20	5	20	20	5	5	120
	空気式救助マット	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10		耐熱服				2		3	3		2		10
	救命索発射銃	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10		放射線防護服	2	2	2	2	2	2	5		2	2	21
	平担架	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10		携帯警報器	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	50
重量物排除用	可搬式ウインチ	1	2	2	1	2	2	2	2	2	2	18	水難救助用	陽圧式化学防護服	5	5	5	5	10	5	5	5	5	5	55
	マンホール救助器具	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10		潜水器具一式						15					15
	マット型空気ジャッキ一式	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10		ドライスーツ						27					27
	大型油圧スプレッダー	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10		救命胴衣	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	50
	油圧ジャッキ	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10		水中投光器						11					11
	救助用支柱器具	1	1	2	1	1		1		1	1	9		救命ボート	2	1	2	1	1	3	2	1	2	2	17
	チェーンブロック	1		1								2		船外機	2	1	2	1	1	3	2	1	2	2	17
切断用	エンジンカッター	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10	その他の救助用	水中スクーター						1					1
	ガス溶断機	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10		水中無線機一式						1					1
	チェーンソー	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10		水中時計						14					14
	鉄線カッター	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10		水中テレビカメラ						1					1
	空気鋸	1	2	1	1	1	1	2	2	1	2	14		水上バイク						1					1
	大型油圧切断機	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10		投光器一式(信号機付)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10
	空気切断機	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10		緩降機	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10
	コンクリート・鉄筋切断用チェーンソー			1				2				3		車両移動器具	1	1	1	1	1			1	1		7
破壊用	削岩機	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10	高度救助用	救助用降下機	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	50
	ハンマー ドリル	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	20		発電機	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	20
測定用	可燃性ガス(複合ガス)測定器	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10		画像探索機			2				2				4
	放射線測定器(空間線量計)	1	1	2	1	4	1	2	2	1	1	16		地中音響探知機			1				1				2
呼吸保護用	空気呼吸器	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	50		熱画像直視装置	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10
	酸素呼吸器	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	50		夜間用暗視装置			1				1				2
	送排風機	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10		地震警報器			1				1				2
	エアラインマスク			1				1				2		電磁波探査装置			1				1				2
検索用	簡易画像探索機	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10		二酸化炭素探査装置			1				1				2
山岳用	バスケット型担架	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10		水中探査装置			1				1				2

□ 緊急消防援助隊登録状況

(令和6年4月1日現在)

登 録 隊 数			登録人数	施 設 の 概 要
隊 の 種 別	指 揮 支 援 隊	3	12	指揮支援車1台・指揮車2台
	埼 玉 県 大 隊 指 揮 隊	1	5	指揮車1台
	統 合 機 動 部 隊 指 揮 隊	1	5	指揮車1台
	土 砂 ・ 風 水 害 機 動 支 援 部 隊 指 揮 隊	1(1)	5(5)	指揮車1台(統合機動部隊指揮隊1隊重複登録)
	N B C 災 害 即 応 部 隊 指 揮 隊	1	5	指揮車1台
	消 火 小 隊	14	56	水槽付消防ポンプ自動車等14台
	救 助 小 隊	7	35	救助工作車Ⅳ型2台・Ⅱ型5台
	救 急 小 隊	6	18	救急自動車6台
	後 方 支 援 小 隊	10	31	支援車Ⅰ型1台・Ⅱ型3台・Ⅲ型1台 燃料補給車1台・その他4台
	特 殊 災 害 小 隊	5(1)	22(4)	特殊災害対応自動車1台・救助工作Ⅱ型1台・大型除染システム搭載 車1台・資材車1台・(消火小隊1隊重複登録)
	特 殊 装 備 小 隊	9	33	はしご付消防ポンプ自動車3台・特別高度工作車1台・小型救助車1台 重機/搬送車1台・大型水槽車1台・電源照明車1台・資材車1台
合 計	重 複 登 録 を 含 む	58	227	
	重 複 登 録 を 除 く	56	218	

※登録隊数及び登録人数の()内には重複登録の内数を記載。

□ 緊急消防援助隊出動実績

(令和6年4月1日現在)

災 害 名	派 遣 期 間	派 遣 規 模
※1) 出光興産北海道製油所原油貯蔵タンク火災	平成15年9月28日・29日	13隊 37名
平成16年7月新潟・福島豪雨災害	平成16年7月14日～7月15日	10隊 34名
平成16年新潟県中越地震災害	平成16年10月24日～10月26日	13隊 46名
平成20年岩手・宮城内陸地震災害	平成20年6月14日～6月19日	5 隊 39名
平成23年東北地方太平洋沖地震災害	平成23年3月11日～6月6日	※2) 87隊316名
平成25年東京都大島町土砂災害	平成25年10月16日～10月31日	※2) 7 隊44名
平成27年9月関東・東北豪雨災害	平成27年9月10日～9月17日	※2) 47隊158名
※3) 平成29年3月栃木県那須町の雪崩事故	平成29年3月27日・28日	3 隊 10名

※1) 航空自衛隊入間基地までの薬液搬送を実施したもの

※2) 交代部隊を含む

※3) 消防活動用偵察システム(さいたま偵察ヘリ)の出動要請

□ 緊急消防援助隊訓練派遣状況

(令和5年度中)

訓 練 名	場 所	期 日	派 遣 規 模
緊急消防援助隊埼玉県第1ブロック合同訓練	埼玉県川口市	令和5年10月10日	4隊13名
令和5年度緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練	静岡県富士吉田市・都留市	令和5年11月13日・14日	11隊47名
緊急消防援助隊埼玉県土砂・風水害機動支援部隊合同訓練	埼玉県さいたま市	令和5年12月14日・15日	24隊95名

□ 国際消防救助隊登録隊員

(令和6年4月1日現在)

階 級	登録隊員数
消 防 司 令	7
消 防 司 令 補	3
消 防 士 長	1
合 計	11名

□ 国際消防救助隊員派遣実績

(令和6年4月1日現在)

災 害 名	派 遣 期 間	派遣隊員数
インドネシア西スマトラ州パダン沖地震災害	平成21年10月1日～平成21年10月8日	2名
ネパール連邦民主共和国地震災害	平成27年4月26日～平成27年5月9日	3名

救 急

□ 署所別救急出場状況

(令和5年中)

種 別 署所別	出 場 件 数	救 急 事 故 種 別										
		火 災	自 然 災 害	水 難 事 故	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他
西消防署	2,564	9	0	0	129	13	11	349	7	19	1,814	213
西遊馬出張所	2,517	9	0	0	122	11	29	387	9	25	1,726	199
小 計	5,081	18	0	0	251	24	40	736	16	44	3,540	412
北消防署	3,237	12	0	0	168	18	9	481	5	27	2,260	257
植竹出張所	3,610	9	0	0	167	17	17	491	12	46	2,497	354
小 計	6,847	21	0	0	335	35	26	972	17	73	4,757	611
大宮消防署	3,124	11	0	0	140	13	23	471	11	26	2,084	345
氷川参道出張所	6,119	19	0	2	299	50	40	970	45	37	3,963	694
大成出張所	6,758	19	0	0	332	49	48	1,034	31	58	4,565	622
小 計	16,001	49	0	2	771	112	111	2,475	87	121	10,612	1,661
見沼消防署	1,827	19	0	0	102	28	23	277	4	14	1,152	208
蓮沼出張所	3,031	11	0	1	123	9	34	373	13	24	2,200	243
東大宮出張所	2,519	10	0	0	163	18	9	399	7	29	1,713	171
春野出張所	2,370	6	0	0	123	19	14	355	16	19	1,656	162
小 計	9,747	46	0	1	511	74	80	1,404	40	86	6,721	784
中央消防署	6,453	19	0	0	339	31	37	1,014	24	70	4,310	609
桜消防署	2,990	9	0	0	155	19	19	459	12	22	2,077	218
大久保出張所	2,804	14	0	0	155	28	45	393	8	21	1,891	249
西浦和出張所	2,691	9	0	0	165	30	20	397	12	30	1,867	161
小 計	8,485	32	0	0	475	77	84	1,249	32	73	5,835	628
浦和消防署	3,666	11	0	0	160	18	24	577	10	23	2,547	296
木崎出張所	3,215	13	0	0	142	19	15	472	18	29	2,287	220
日の出出張所	6,138	16	0	0	271	34	31	943	14	44	4,211	574
小 計	13,019	40	0	0	573	71	70	1,992	42	96	9,045	1,090
南消防署	3,183	11	0	0	169	19	12	504	11	26	2,205	226
東浦和出張所	2,553	7	0	0	145	18	11	388	3	17	1,812	152
小 計	5,736	18	0	0	314	37	23	892	14	43	4,017	378
緑消防署	3,127	8	0	0	164	12	21	452	8	18	2,223	221
美園出張所	2,189	10	0	0	151	20	18	317	9	19	1,499	146
小 計	5,316	18	0	0	315	32	39	769	17	37	3,722	367
岩槻消防署	2,158	14	0	0	156	32	9	327	13	17	1,440	150
太田出張所	2,653	15	0	1	181	21	19	395	7	29	1,752	233
上野出張所	1,941	10	0	0	96	14	9	282	7	19	1,334	170
笹久保出張所	1,598	11	0	1	134	30	15	219	8	9	1,038	133
小 計	8,350	50	0	2	567	97	52	1,223	35	74	5,564	686
合 計	85,035	311	0	5	4,451	590	562	12,726	324	717	58,123	7,226

※ 大宮消防署氷川参道出張所及び大成出張所、中央消防署、浦和消防署日の出出張所は救急隊2隊運用。

□ 署所別救急搬送人員状況

(令和5年中)

種 別 署所別	搬 送 人 員	救 急 事 故 種 別										
		火 災	自 然 災 害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他
西消防署	2,182	2	0	0	110	13	10	317	7	16	1,577	130
西遊馬出張所	2,079	1	0	0	107	11	29	323	7	12	1,477	112
小 計	4,261	3	0	0	217	24	39	640	14	28	3,054	242
北消防署	2,685	0	0	0	154	18	8	426	3	17	1,925	134
植竹出張所	3,060	2	0	0	149	17	17	439	11	40	2,174	211
小 計	5,745	2	0	0	303	35	25	865	14	57	4,099	345
大宮消防署	2,653	1	0	0	125	11	23	418	8	19	1,817	231
氷川参道出張所	4,960	1	0	0	263	47	40	846	31	22	3,393	317
大成出張所	5,704	4	0	0	309	46	48	932	24	43	3,955	343
小 計	13,317	6	0	0	697	104	111	2,196	63	84	9,165	891
見沼消防署	1,634	2	0	0	99	27	23	262	4	10	1,040	167
蓮沼出張所	2,502	1	0	0	108	9	31	338	10	21	1,858	126
東大宮出張所	1,865	1	0	0	130	17	9	315	4	18	1,290	81
春野出張所	1,896	1	0	0	110	19	13	309	9	13	1,342	80
小 計	7,897	5	0	0	447	72	76	1,224	27	62	5,530	454
中央消防署	5,460	4	0	0	307	30	37	887	15	53	3,768	359
桜消防署	2,545	0	0	0	135	19	19	413	9	14	1,816	120
大久保出張所	2,346	1	0	0	133	27	43	352	4	16	1,609	161
西浦和出張所	2,283	1	0	0	146	29	19	349	7	20	1,639	73
小 計	7,174	2	0	0	414	75	81	1,114	20	50	5,064	354
浦和消防署	3,041	1	0	0	144	17	22	510	7	14	2,158	168
木崎出張所	2,629	2	0	0	116	17	15	413	11	19	1,946	90
日の出出張所	5,019	4	0	0	231	33	31	815	5	34	3,552	314
小 計	10,689	7	0	0	491	67	68	1,738	23	67	7,656	572
南消防署	2,710	1	0	0	152	19	11	453	8	19	1,931	116
東浦和出張所	2,183	2	0	0	124	17	10	340	2	12	1,598	78
小 計	4,893	3	0	0	276	36	21	793	10	31	3,529	194
緑消防署	2,804	0	0	0	148	12	21	419	8	14	2,045	137
美園出張所	1,883	3	0	0	135	20	18	279	6	17	1,323	82
小 計	4,687	3	0	0	283	32	39	698	14	31	3,368	219
岩槻消防署	1,877	5	0	0	152	32	9	292	12	12	1,281	82
太田出張所	2,148	3	0	0	157	20	18	343	6	17	1,441	143
上野出張所	1,432	0	0	0	68	12	9	214	3	14	1,034	78
笹久保出張所	1,418	1	0	0	126	31	14	202	7	6	939	92
小 計	6,875	9	0	0	503	95	50	1,051	28	49	4,695	395
合 計	70,998	44	0	0	3,938	570	547	11,206	228	512	49,928	4,025

※ 大宮消防署氷川参道出張所及び大成出張所、中央消防署、浦和消防署日の出出張所は救急隊2隊運用。

□ 行政区別救急出場状況

(令和5年中)

種 別 行政区別	出 場 件 数	救 急 事 故 種 別										
		火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他
西 区	6,335	33	0	2	317	38	80	966	19	57	4,176	647
北 区	9,523	28	0	0	464	54	34	1,285	23	77	6,627	931
大宮区	10,849	26	0	0	521	82	67	1,649	78	91	7,115	1,220
見沼区	11,088	42	0	0	508	64	65	1,639	51	96	7,921	702
中央区	5,948	19	0	0	370	32	39	956	14	65	3,975	478
桜 区	6,065	31	0	0	328	61	68	888	15	49	4,207	418
浦和区	9,728	23	0	0	393	58	73	1,583	35	67	6,557	939
南 区	9,992	24	0	0	502	49	51	1,521	36	79	7,083	647
緑 区	7,846	40	0	0	484	64	51	1,147	23	58	5,405	574
岩槻区	7,611	45	0	3	522	88	34	1,092	30	78	5,051	668
市 外	50	0	0	0	42	0	0	0	0	0	6	2
合 計	85,035	311	0	5	4,451	590	562	12,726	324	717	58,123	7,226

□ 行政区別救急搬送人員状況

(令和5年中)

種 別 行政区別	搬 送 人 員	救 急 事 故 種 別										
		火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他
西 区	5,480	7	0	0	287	38	78	858	15	36	3,711	450
北 区	7,964	4	0	0	425	52	32	1,147	19	57	5,668	560
大宮区	8,784	2	0	0	460	79	66	1,443	55	61	6,011	607
見沼区	9,087	4	0	0	433	62	65	1,418	40	74	6,645	346
中央区	5,012	2	0	0	336	30	38	849	9	51	3,439	258
桜 区	5,097	1	0	0	282	58	65	794	9	33	3,643	212
浦和区	8,056	3	0	0	345	57	70	1,390	25	47	5,591	528
南 区	8,396	6	0	0	435	48	50	1,348	18	60	6,124	307
緑 区	6,883	7	0	0	433	62	50	1,028	19	41	4,882	361
岩槻区	6,195	8	0	0	463	84	33	931	19	52	4,210	395
市 外	44	0	0	0	39	0	0	0	0	0	4	1
合 計	70,998	44	0	0	3,938	570	547	11,206	228	512	49,928	4,025

□ 月別救急出場状況

月別出場件数

(令和5年中)

区 分	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月	合 計
急 病	5,075	3,809	4,108	4,173	4,433	4,893	6,011	6,014	5,345	4,654	4,397	5,211	58,123
一 般 負 傷	1,065	934	1,020	1,022	982	959	1,051	987	1,100	1,117	1,166	1,323	12,726
交 通 事 故	345	335	370	365	357	374	393	351	365	383	388	425	4,451
そ の 他	776	734	768	745	784	835	946	952	848	769	733	845	9,735
合 計	7,261 (8.5)	5,812 (6.8)	6,266 (7.4)	6,305 (7.4)	6,556 (7.7)	7,061 (8.3)	8,401 (9.9)	8,304 (9.8)	7,658 (9.0)	6,923 (8.1)	6,684 (7.9)	7,804 (9.2)	85,035

※()内は全出場件数に対する当該月区分の割合(月出場件数/全出場件数×100)

月別搬送人員

(令和5年中)

区 分	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月	合 計
搬送人員	5,734	4,756	5,177	5,317	5,599	5,911	7,091	6,834	6,313	5,919	5,708	6,639	70,998

□ 曜日別救急出場状況

曜日別出場件数

(令和5年中)

区 分	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	合計
急 病	8,772	8,139	8,015	8,027	8,229	8,257	8,684	58,123
一 般 負 傷	1,819	1,651	1,729	1,743	1,768	1,956	2,060	12,726
交 通 事 故	637	664	652	643	674	647	534	4,451
そ の 他	1,496	1,415	1,410	1,356	1,550	1,361	1,147	9,735
合 計	12,724 (15.0)	11,869 (14.0)	11,806 (13.9)	11,769 (13.8)	12,221 (14.4)	12,221 (14.4)	12,425 (14.6)	85,035

※()内は全出場件数に対する当該曜日区分の割合(曜日出場件数/全出場件数×100)

曜日別搬送人員

(令和5年中)

区 分	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	合計
搬送人員	10,734	9,979	9,902	9,816	10,304	10,076	10,187	70,998

□ 時間別救急出場状況

時間別出場件数

(令和5年中)

区 分	0時～ 2時	2時～ 4時	4時～ 6時	6時～ 8時	8時～ 10時	10時～ 12時	12時～ 14時	14時～ 16時	16時～ 18時	18時～ 20時	20時～ 22時	22時～ 24時	合計
急 病	3,366	2,689	2,694	4,102	6,287	6,307	5,696	5,515	5,519	6,093	5,424	4,431	58,123
一 般 負 傷	448	310	370	748	1,362	1,552	1,429	1,398	1,478	1,558	1,233	840	12,726
交 通 事 故	100	78	88	357	609	551	502	504	666	539	288	169	4,451
そ の 他	432	361	310	375	875	1,461	1,490	1,139	1,263	875	608	546	9,735
合 計	4,346 (5.1)	3,438 (4.0)	3,462 (4.1)	5,582 (6.6)	9,133 (10.7)	9,871 (11.6)	9,117 (10.7)	8,556 (10.1)	8,926 (10.5)	9,065 (10.7)	7,553 (8.9)	5,986 (7.0)	85,035

※()内は全出場件数に対する当該時間区分の割合(時間区分件数/全出場件数×100)

時間別搬送人員

(令和5年中)

区 分	0時～ 2時	2時～ 4時	4時～ 6時	6時～ 8時	8時～ 10時	10時～ 12時	12時～ 14時	14時～ 16時	16時～ 18時	18時～ 20時	20時～ 22時	22時～ 24時	合計
搬 送 人 員	3,303	2,640	2,685	4,579	8,096	8,615	7,874	7,327	7,575	7,486	6,097	4,721	70,998

□ 事故種別・年齢区分・傷病程度別搬送状況

(令和5年中)

事故種別 年齢区分		急 病	交通事故	一般負傷	その他	合 計	
新生児	死 亡	0	0	0	0	0	0.3%
	重 症	0	0	0	8	8	
	中等症	14	0	0	150	164	
	軽 症	38	0	3	5	46	
	その他	0	0	0	0	0	
	小 計	52	0	3	163	218	
乳幼児	死 亡	1	0	0	0	1	9.1%
	重 症	26	0	4	19	49	
	中等症	582	9	88	187	866	
	軽 症	4,273	93	1,167	43	5,576	
	その他	1	0	0	0	1	
	小 計	4,883	102	1,259	249	6,493	
少 年	死 亡	0	0	1	3	4	4.9%
	重 症	10	7	2	24	43	
	中等症	257	48	57	157	519	
	軽 症	1,825	382	428	308	2,943	
	その他	0	0	0	0	0	
	小 計	2,092	437	488	492	3,509	
成 人	死 亡	32	1	7	17	57	32.7%
	重 症	775	93	70	399	1,337	
	中等症	4,347	390	406	1,279	6,422	
	軽 症	10,939	1,863	1,767	839	15,408	
	その他	0	0	0	2	2	
	小 計	16,093	2,347	2,250	2,536	23,226	
高齢者	死 亡	424	0	20	11	455	52.9%
	重 症	2,818	50	269	470	3,607	
	中等症	12,604	234	2,449	1,652	16,939	
	軽 症	10,959	768	4,468	353	16,548	
	その他	3	0	0	0	3	
	小 計	26,808	1,052	7,206	2,486	37,552	
合 計	死 亡	457	1	28	31	517	0.7%
	重 症	3,629	150	345	920	5,044	7.1%
	中等症	17,804	681	3,000	3,425	24,910	35.1%
	軽 症	28,034	3,106	7,833	1,548	40,521	57.1%
	その他	4	0	0	2	6	0.0%
	小 計	49,928	3,938	11,206	5,926	70,998	100.0%

※年齢区分の合計欄の%については、全傷病者に占める当該年齢区分の割合

※合計欄の%については、全傷病者に占める当該傷病程度の割合

年齢区分	新生児	生後28日未満の者
	乳幼児	生後28日以上 ～ 満7歳未満の者
	少年	満7歳以上 ～ 満18歳未満の者
	成人	満18歳以上 ～ 満65歳未満の者
	高齢者	満65歳以上の者

□ 事故種別・不搬送理由別不搬送状況

(令和5年中)

	火 災	自 然 災 害	水 難 事 故	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	合 計
傷病者なし	223	0	0	36	1	0	3	2	1	5	92	363
辞退（現着前）	0	0	0	14	0	1	27	0	0	128	18	188
辞退（現着後）	3	0	0	85	3	1	191	7	9	1,134	27	1,460
拒否	5	0	0	489	15	11	1,236	90	78	5,746	34	7,704
死亡	10	0	4	4	1	0	34	0	107	905	19	1,084
誤報・いたづら	21	0	0	5	0	0	4	0	1	40	2,866	2,937
他車搬送	2	0	0	12	0	0	25	1	2	20	2	64
その他	4	0	1	21	1	2	26	1	8	288	145	497
合計	268	0	5	666	21	15	1,546	101	206	8,266	3,203	14,297

(単位：件)

□ 救急車要請時の口頭指導実施状況

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
1月	753	541	320	349	393	408
2月	572	438	249	280	371	272
3月	521	304	266	248	366	264
4月	384	280	239	233	300	107
5月	429	238	244	253	254	99
6月	440	204	198	241	279	105
7月	482	247	198	238	263	126
8月	399	253	255	278	276	123
9月	364	254	239	253	201	124
10月	382	285	298	262	289	153
11月	408	301	293	283	284	144
12月	518	317	334	353	384	184
合計	5,652	3,662	3,133	3,271	3,660	2,109

(単位：回)

□ 応急手当講習実施状況

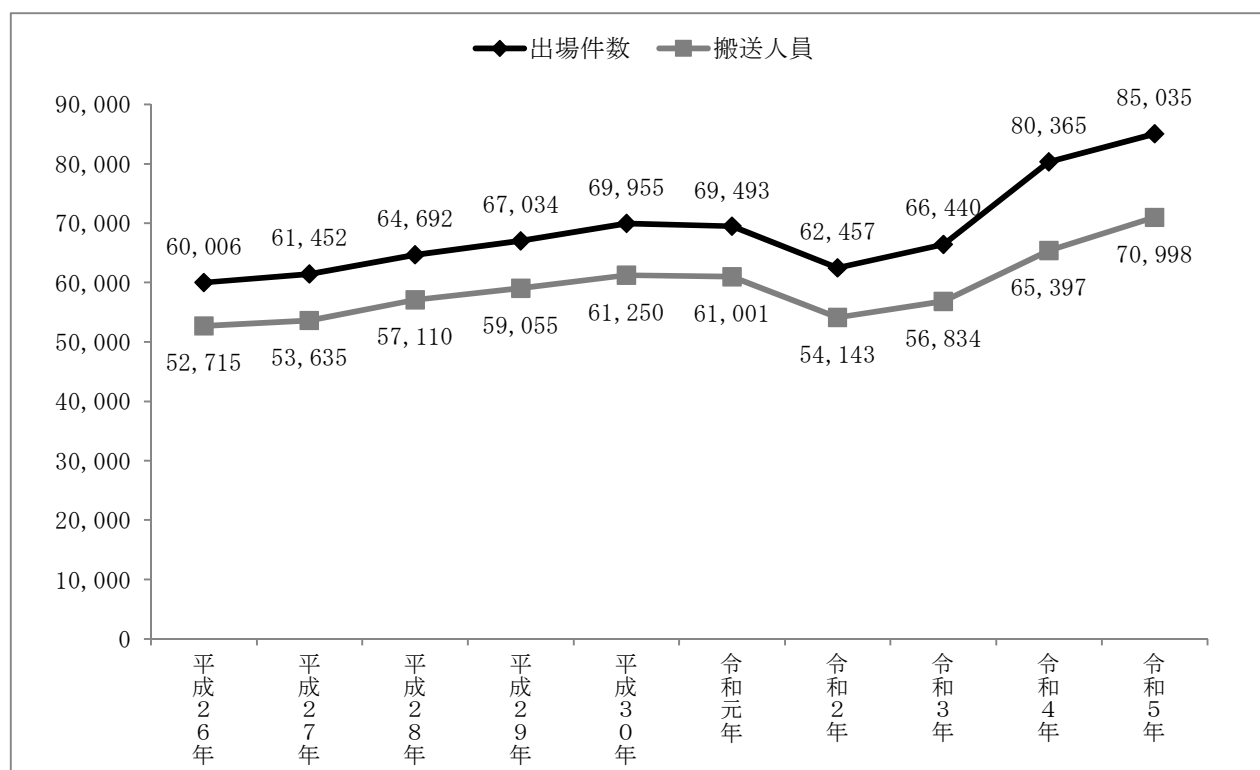
区 分		平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
普通救命講習	回 数	638	635	210	547	547	563
	参加人員	14,486	13,106	3,610	7,641	7,434	8,127
上級救命講習	回 数	61	30	6	5	15	17
	参加人員	1,567	989	257	66	253	400
フリープラン講習	回 数	397	442	239	248	349	495
	参加人員	16,450	16,936	4,963	5,392	8,140	11,675
救命入門コース	回 数	140	200	169	199	222	204
	参加人員	14,591	21,339	18,091	21,317	21,973	22,183
実技救命講習	回 数	20	33	41	40	57	79
	参加人員	533	3,500	5,887	4,588	8,850	9,886
合 計	回 数	1,256	1,340	665	1,039	1,190	1,358
	参加人員	47,627	55,870	32,808	39,004	46,650	52,271

※「実技救命講習」は平成25年5月1日より開催。

令和2年中は新型コロナウイルス感染症の影響により一時講習を中止とした。

□ 救急出場件数の推移

種別 年	合 計	救 急 事 故 種 別											搬 送 人 員
		火 災	自 然 災 害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	
平成26年	60,006	287	2	7	5,348	573	541	8,662	494	653	38,324	5,115	52,715
平成27年	61,452	291	6	11	5,179	519	599	8,781	491	618	39,599	5,358	53,635
平成28年	64,692	216	2	7	5,217	523	639	9,330	493	620	41,972	5,673	57,110
平成29年	67,034	276	5	14	5,237	477	668	9,852	465	549	43,127	6,364	59,055
平成30年	69,955	276	2	11	4,934	610	646	10,240	434	547	45,346	6,909	61,250
令和元年	69,493	237	15	13	4,597	571	547	10,392	475	592	45,309	6,745	61,001
令和2年	62,457	235	1	7	3,940	496	376	9,798	392	609	40,688	5,915	54,143
令和3年	66,440	280	1	4	4,063	540	454	9,906	343	621	43,682	6,546	56,834
令和4年	80,365	304	2	7	4,178	700	512	11,748	361	637	54,907	7,009	65,397
令和5年	85,035	311	0	5	4,451	590	562	12,726	324	717	58,123	7,226	70,998



指 令

□ 消防通信施設等設置状況

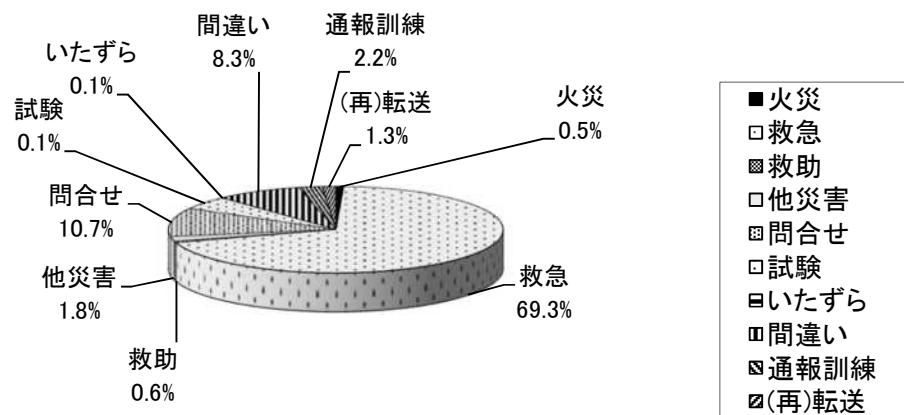
(令和6年4月1日現在)

所 属		消 防 局	西 消 防 署	北 消 防 署	大 宮 消 防 署	見 沼 消 防 署	中 央 消 防 署	桜 消 防 署	浦 和 消 防 署	南 消 防 署	緑 消 防 署	岩 槻 消 防 署	そ の 他	総 数
消 防 緊 急 情 報 シ ス テ ム	通信施設等													
	指令台(複座式)	10												10
	自動出動指定装置	2												2
	地図検索装置	1												1
	指揮台(複座式)	1												1
	多目的表示盤	1												1
	無線統制台	2												2
	指令電送装置	1	2	2	3	4	1	3	3	2	2	4		27
	病院情報管理装置	1												1
	気象情報収集装置	1												1
	災害状況等自動案内装置	1												1
	音声合成装置	1												1
	車両動態位置管理装置	2												2
	遠隔監視装置	1												1
	電源設備	1	2	2	3	4	1	3	3	2	2	4		27
	指令統計管理装置	1												1
	位置情報通知装置	2												2
	署所接続専用回線	2	2	2	3	4	1	3	2	2	2	4		27
	他機関接続特殊回線	4												4
	119番回線(NTT固定、IP)	12												12
	119番回線(携帯)	8												8
	ファックス119受付装置	1												1
	NET119受信装置	1												1
	メール119受信装置	1												1
	駆付通報装置		2	2	3	4	1	3	3	2	2	4		26
	署轄表示盤		2	2	3	4	1	3	3	2	2	4		26
	署所車両出場表示盤		2	2	3	4	1	3	3	2	2	4		26
	署所屋外表示盤		2	2	3	4	1	3	3	2	2	4		26
	車載端末装置	5	12	13	18	20	11	15	17	10	13	17		151
消 防 用 無 線 設 備	画像伝送システム													
	衛星地球局(VSAT)	1												1
	高所カメラ												2	2
	カメラ接続専用回線	4												4
	署配信専用回線	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1		10
	大型ディスプレイ	6	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		26
	基地局												2	2
	活動波基地局												2	2
	活動波受信局				1							2		3
	共通波基地局												2	2
	陸上移動局													
	車載型無線局	14	13	14	21	21	12	16	18	12	14	18	65	238
	可搬型無線局	6	1	1	2	2	2	1	1	1	1	1		19
	携帯型無線局	39	14	15	20	23	14	17	20	13	17	19		211
	卓上型固定移動無線局	10	2	2	3	4	1	3	3	2	2	4		36
	署活動用無線局	24	46	49	65	75	40	60	64	40	50	68		581
	防災相互波用車載型無線局				1									1
	防災相互波用可搬型無線局	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		11
	防災相互波用携帯型無線局	3			1	1								5

□ 覚知方法別災害等受信状況

(令和5年中)

種 別 覚知方法	火災	救急	救助	他災害	問合せ	試験	いたずら	間違い	通報訓練	(再)転送	合 計
1 1 9	148	9,132	45	226	973	1,425	7	619	523	5	13,103
携帯119	542	48,765	329	744	5,870	89	55	9,032	760	1,567	67,753
I P 1 1 9	97	22,726	49	178	1,297	9	1	421	1,415	4	26,197
N E T 1 1 9	0	3	0	0	1	367	0	0	0	0	371
F A X 1 1 9	0	4	0	0	3	404	0	4	0	0	415
メール119	0	0	0	0	2	485	0	1	0	0	488
一般加入電話	15	491	22	213	896	0	0	0	0	0	1,637
警察電話	75	2,056	213	697	3,773	0	0	0	0	0	6,814
高速道路電話	3	17	3	0	63	58	0	0	0	0	144
ヘルプネット	0	29	2	0	5	15	0	0	0	0	51
福祉緊急通報	0	223	3	26	44	735	0	0	0	0	1,031
駆け付け	2	205	4	31	33	2,411	0	0	0	0	2,686
自己覚知	1	67	0	22	0	0	0	0	0	0	90
その他	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合 計	883	83,719	670	2,137	12,960	5,998	63	10,077	2,698	1,576	120,781



□ 月別災害等受信状況

(令和5年中)

月	種 別	火災	救急	救助	他災害	問合せ	試験	いたずら	間違い	通報訓練	(再)転送	合 計
1 月		78	7,161	69	214	1,203	469	2	561	146	132	10,035
2 月		94	5,676	31	176	903	505	0	692	172	85	8,334
3 月		79	6,104	47	165	1,043	545	26	896	238	122	9,265
4 月		96	6,184	94	137	928	494	7	912	126	99	9,077
5 月		88	6,464	45	153	1,023	480	1	1,033	216	122	9,625
6 月		38	6,973	55	172	980	446	1	1,117	253	122	10,157
7 月		53	8,285	63	193	1,250	501	2	1,178	121	159	11,805
8 月		70	8,201	55	211	1,214	483	7	962	92	160	11,455
9 月		49	7,537	64	180	1,120	511	10	781	253	149	10,654
10 月		72	6,837	37	180	1,075	517	1	731	380	123	9,953
11 月		54	6,581	38	168	1,016	531	3	576	462	141	9,570
12 月		112	7,716	72	188	1,205	516	3	638	239	162	10,851
合 計		883	83,719	670	2,137	12,960	5,998	63	10,077	2,698	1,576	120,781

□ 災害等受信件数の推移

年	種 別	火災	救急	救助	他災害	問合せ	試験	いたずら	間違い	通報訓練	(再)転送	合 計
令 和 5 年		883	83,719	670	2,137	12,960	5,998	63	10,077	2,698	1,576	120,781
令 和 4 年		980	79,344	636	2,093	12,635	6,301	2	5,168	2,400	1,296	110,855
令 和 3 年		704	66,066	472	1,817	9,699	6,221	20	5,837	2,221	852	93,909
令 和 2 年		516	62,131	462	1,560	9,049	5,645	54	5,770	2,011	749	87,947
令 和 元 年		487	69,062	467	1,548	13,263	5,609	38	5,452	3,003	787	99,716
平 成 3 0 年		577	69,032	473	1,626	13,274	5,260	57	4,326	3,175	723	98,523

□ 気象観測状況

(令和5年中)

区 分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	年間 平均	年間 最高	年間 最低
気 平 均	日平均	5.7	6.7	12.7	16.2	19.3	23.6	29.7	30.2	27.4	18.9	14.0	8.8		17.8	
	日最高	10.1	11.0	17.7	22.1	26.7	28.3	33.3	32.6	30.6	23.9	21.4	14.7			
	日最低	-0.8	1.0	7.7	11.8	13.6	19.4	26.1	27.7	22.1	15.1	6.9	3.8			
温	最高	17	18.9	22.9	28.2	33.5	35.5	40.7	40.8	37.6	28.1	25.8	20.1		40.8	
	起日	9	28	24	21	18	29	26	4	5	3	4	16		8月 4日	
	最低	-3.2	-1.2	3.3	6.7	9.9	15.3	21.9	23.6	18.1	11.1	4.7	0.0			-3.2
℃	起日	26	16	3	10	8	1	2	1	25	23	19	23			1月 26日
	平 均	49.7	44.6	58.1	51.6	61.2	69.8	61.8	68.2	70.8	59.6	59.6	52.4		59.0	
	最 低	14.7	16.6	14.7	7.5	14.1	16.1	24.9	32.7	34.4	22.5	18.8	14.1			7.5
湿度 %	起日	25	28	11	13	2	5	26	4	1	13	18	21			4月 13日
	平 均	2.3	2.7	2.2	3.0	2.7	2.1	2.2	2.5	2.2	2.1	2.0	1.7		2.3	
	最大瞬間 風速	30.8	20.5	26.6	23.7	20.8	23.3	16.1	16.7	20.6	20.2	24.7	19.2		30.8	
風 速 m/s	風向	北西	北西	北西	南南西	北北西	南南西	南	東北東	南南西	南南西	南南西	北北西		北西	
	起日	24	11	2	7	2	2	5	1	21	20	7	7		1月 24日	
	合 計	1.5	24.0	76.0	46.0	102.5	328.0	8.5	179.5	133.5	66.0	36.5	11.5	1013.5		
降 水 量 mm	日最大	1.0	13.0	18.0	25.0	20.5	203.0	4.0	53.5	74.5	28.0	30.0	9.0		203.0	
	起日	15	10	18	15	7	2	1	15	8	15	17	12		6月 2日	
	1時間 最大	0.5	3.5	7.0	4.0	12.5	36.0	2.5	47.0	22.0	7.5	8.5	3.0		47.0	
mm	起日	15	10	13	26	31	3	4	1	8	15	17	12		8月 1日	
	10分間 最大	0.5	1.0	3.0	1.5	7.0	9.0	1.0	19.0	5.5	2.0	4.0	1.0		19.0	
	起日	15	10	13	26	31	2	4	1	8	15	17	12		8月 1日	

□ 気象観測状況の推移

年	項 目	気 温				湿 度			風 速			降 水 量			
		平均 ℃	最 高 ℃	最 低 ℃	起 日	平均 %	最 低 %	起 日	平均 m/s	最大瞬間 m/s	起 日	合計 mm	積算 日数	1 日最大 mm	起 日
令 和 5 年		17.8	40.8	-3.2	8月 4日	59.0	7.5	4月 13日	2.3	30.8	1月 24日	1013.5	85	203.0	6月 2日
令 和 4 年		16.5	42.9	-3.9	8月 3日	73.3	13.0	2月 17日	2.2	26.4	9月 20日	1147.0	113	93.5	9月 18日
令 和 3 年		16.8	42.1	-3.6	8月 26日	69.9	6.9	4月 21日	2.2	32.0	12月 17日	1312.5	110	81.5	9月 18日
令 和 2 年		16.8	41.9	-2.8	8月 11日	71.4	12.5	12月 17日	2.2	28.4	3月 16日	1119.5	127	60.0	4月 18日
令 和 元 年		16.6	40.5	-2.1	8月 9日	66.8	10.2	4月 16日	2.3	31.5	10月 12日	1444.5	111	236.0	10月 12日
平 成 3 0 年		17.0	42.3	-4.9	7月 23日	65.7	9.1	4月 28日	2.3	41.7	10月 1日	995.0	104	80.5	3月 9日

消 防 団

□ 消防団施設の概要

(令和6年4月1日現在)

区分 分団名	所在地	竣工年月日	構 造	建築面積 (㎡)	延べ面積 (㎡)	敷地面積 (㎡)
指扇分団	西区大字高木 3 4 1-1 5	S58. 4. 4	軽量鉄骨造 2 階建	37. 56	75. 12	230. 00
馬宮分団	西区大字西遊馬 2 3 5-1	S56. 2. 16	軽量鉄骨造 2 階建	34. 58	69. 16	47. 37
馬宮西分団	西区大字飯田新田 2 5 0-1 5	H25. 12. 6	鉄骨造 2 階建	27. 12	54. 24	39. 00
植水分団	西区大字植田谷本 5 7 2-4	S54. 9. 27	軽量鉄骨造 平屋建	56. 79	56. 79	252. 55
日進分団	北区日進町 2-1 1 9 5-4	S63. 4. 13	鉄骨造 平屋建	68. 04	68. 04	294. 50
宮原分団	北区宮原町 2-2 7-1 1	S58. 12. 26	軽量鉄骨造 2 階建	33. 12	66. 24	136. 23
大砂土分団	北区本郷町 1 1 2 2-1	S57. 3. 26	軽量鉄骨造 2 階建	34. 57	69. 15	78. 54
中央分団	大宮区下町 2-4 6-2	S59. 4. 13	軽量鉄骨造 2 階建	33. 84	67. 68	150. 62
宮町分団	大宮区宮町 3-1 1 3-2 0	H21. 3. 24	鉄骨造 2 階建	49. 94	99. 88	101. 00
東部分団	大宮区堀の内町 1-9 9-6	R4. 10. 11	鉄骨造 2 階建	50. 16	98. 91	219. 89
北部分団	大宮区寿能町 1-2 3-2	H4. 4. 3	軽量鉄骨造 2 階建	33. 12	66. 24	129. 94
桜木分団	大宮区桜木町 4-4 2 3-1	H14. 3. 22	鉄骨造 2 階建	59. 32	109. 34	330. 25
三橋分団	大宮区三橋 2-5 9	S60. 12. 11	鉄骨造 2 階建	34. 92	69. 84	86. 80
大成分団	大宮区大成町 3-2 4 1-2	S63. 3. 4	鉄骨造 2 階建	34. 41	68. 83	235. 40
大砂土東分団	見沼区大和田町 1-4 4 5	S63. 12. 8	鉄骨造 2 階建	31. 80	63. 60	86. 62
東大宮分団	さいたま都市計画事業島町西部土地 区画整理事業13街区23画地	R3. 3. 22	鉄骨造 2 階建	55. 04	98. 89	215. 13
片柳分団	見沼区大字南中野 7 8 2-1	H11. 3. 4	鉄骨造 2 階建	54. 67	109. 34	619. 00
片柳東分団	見沼区大字片柳1193-1	H31. 2. 13	鉄骨造 2 階建	49. 00	98. 00	261. 36
七里分団	見沼区大字新堤 2 8 6-1	S60. 3. 30	軽量鉄骨造 2 階建	33. 12	66. 24	72. 60
春岡分団	見沼区深作 1-1 3-7	S50. 3. 25	木造モルタル 平屋建	69. 39	69. 39	235. 00
本町分団	中央区本町西 3-7-1 3	R3. 10. 29	鉄骨造 平屋建	99. 96	99. 96	513. 27
上落合分団	中央区上落合 7-1-1 4	H10. 12. 11	鉄骨造 2 階建	62. 66	113. 69	154. 79
下落合分団	中央区下落合 7-1 2-2 7	R2. 3. 2	鉄骨造 平屋建て	99. 60	99. 60	423. 09
大戸分団	中央区大戸 3-1 5-1 3	S40. 5. 26	鉄筋コンクリート造 2 階建	73. 80	138. 80	209. 68
南分団	中央区鈴谷 5-5-2 6	S62. 3. 31	鉄骨造 2 階建	127. 45	303. 37	297. 32
西分団	中央区八王子 2-7-2	H1. 3. 26	鉄骨造 2 階建	64. 91	122. 94	227. 83
土合第1分団	桜区西堀 5-5-2	S53. 3. 23	コンクリートブロック造 平屋建	28. 10	28. 10	88. 00
土合第2分団	桜区田島 3-8-1 6	S53. 12. 22	コンクリート造 平屋建	36. 60	36. 60	122. 00
土合第3分団	桜区栄和 1-1 1 1-2 1	S59. 3. 30	鉄筋コンクリート造 平屋建	29. 40	29. 40	65. 55
大久保第1分団	桜区大字五関 1 4 0-1	H9. 3. 27	鉄骨造 2 階建	41. 30	82. 60	168. 26
大久保第2分団	桜区大字上大久保 1 4 0-1 1	H26. 3. 20	鉄骨造 2 階建	54. 69	109. 38	200. 00
岸分団	浦和区岸町 4-2 3-1 0	S58. 3. 31	鉄筋コンクリート造 平屋建	31. 50	31. 50	88. 82
高砂分団	浦和区高砂 3-1-2 0	S38. 11. 4	鉄筋コンクリート造 平屋建	23. 54	23. 54	23. 54
仲町分団	浦和区仲町 2-6-3	H11. 10. 21	鉄骨造 2 階建	36. 76	75. 02	63. 14
常盤分団	浦和区常盤 5-8-40	H27. 10. 5	鉄骨造 2 階建	35. 72	71. 44	56. 90
北浦和分団	浦和区北浦和 3-1 7-2 5	H22. 2. 19	鉄骨造 2 階建	44. 48	88. 96	80. 98
本太分団	浦和区本太 5-1 0-1 1	H4. 3. 31	鉄筋コンクリート 一部鉄骨造 2 階建	50. 25	100. 50	322. 00
上木崎分団	浦和区上木崎 4-1-1 3	H29. 3. 31	鉄骨造 2 階建	27. 61	55. 22	49. 89
木崎分団	浦和区瀬ヶ崎 2-8-1 0	S60. 3. 30	鉄筋コンクリート造 平屋建	30. 97	30. 97	158. 52

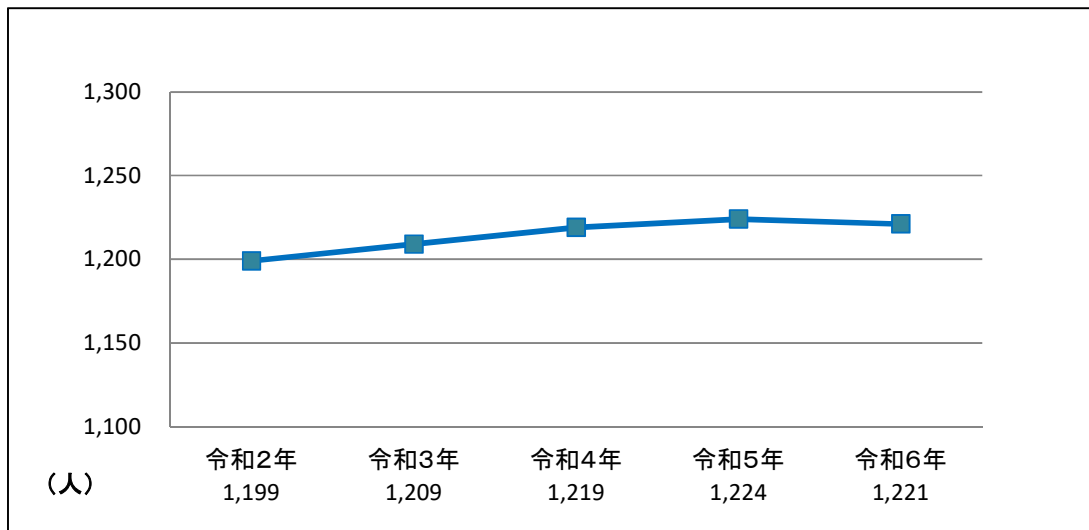
区分 分団名	所在地	竣工年月日	構 造	建築面積 (㎡)	延べ面積 (㎡)	敷地面積 (㎡)
大谷場分団	南区南浦和 2-1 7-2	S62. 3. 31	コンクリートブロック造 平屋建	30. 97	30. 97	104. 42
白幡分団	南区白幡 2-1 6-1 0	H18. 3. 17	軽量鉄骨造 2 階建	39. 31	78. 62	100. 00
六辻第 1 分団	南区根岸 4-1 6-9	S57. 1. 30	コンクリートブロック造 平屋建	30. 97	30. 97	152. 00
六辻第 2 分団	南区辻 2-1 3-1 0	S60. 3. 30	鉄筋コンクリート造 平屋建	30. 97	30. 97	114. 23
別所分団	南区別所 3-7-7	H29. 1. 25	鉄骨造 2 階建	40. 57	81. 14	105. 45
谷田第 2 分団	南区大字広ヶ谷戸 7-1	S53. 7. 24	コンクリートブロック造 平屋建	29. 70	29. 70	96. 60
西浦和分団	南区曲本 3-8-1 0	S61. 3. 25	コンクリートブロック造 平屋建	30. 97	30. 97	122. 00
谷田第 1 分団	緑区太田窪 1-2 7-1 4	H30. 2. 14	鉄骨造 2 階建	49. 00	98. 00	148. 02
三室第 1 分団	緑区松木 1-4-1 6	H13. 2. 28	鉄骨造 2 階建	47. 04	94. 08	134. 00
三室第 2 分団	緑区道祖土 2-1 2-1 7	S56. 1. 22	鉄筋コンクリート造 平屋建	28. 80	28. 80	71. 25
尾間木第 1 分団	緑区大字中尾 1 4 1 0-1	H10. 3. 31	鉄骨造 2 階建	47. 04	94. 08	126. 00
尾間木第 2 分団	緑区東浦和 5-2 0-1	H5. 3. 31	鉄骨造 2 階建	47. 04	94. 08	130. 00
美園第 1 分団	緑区大字代山 1 1 6	H6. 3. 31	鉄骨造 2 階建	47. 04	94. 08	93. 00
美園第 2 分団	緑区大字南部領辻 3 2 1 2-2	H7. 3. 31	鉄骨造 2 階建	47. 04	94. 08	175. 00
美園第 3 分団	緑区大字大門 2 8 6 5-4	H27. 10. 22	鉄骨造 2 階建	50. 37	100. 74	132. 40
岩槻第 1 分団	岩槻区本町 4-2-3 6	S57. 2. 10	鉄骨造 2 階建	30. 31	52. 05	132. 23
岩槻第 2 分団	岩槻区宮町 1-4-1	H28. 3. 4	鉄骨造 2 階建	56. 60	108. 20	159. 96
岩槻第 3 分団	岩槻区仲町 1-1 4-2 8	R3. 3. 1	鉄骨造 2 階建	49. 40	98. 80	103. 71
川通分団	岩槻区大字大口 2 5 8-1	S58. 3. 31	鉄骨造 2 階建	30. 31	52. 05	94. 00
和土分団	岩槻区大字黒谷 1 1 3 5-7	R5. 2. 22	鉄骨造 平屋建	98. 28	98. 28	437. 21
柏崎分団	岩槻区大字柏崎 7 5 4-1	H29. 8. 4	鉄骨造 2 階建	49. 00	98. 00	216. 25
新和第 1 分団	岩槻区大字野孫 7 3 8-1	S58. 2. 28	鉄骨造 2 階建	30. 31	52. 05	135. 53
新和第 2 分団	岩槻区大字釣上 5 5 3-2	S57. 3. 5	鉄骨造 2 階建	30. 31	52. 05	94. 88
慈恩寺第 1 分団	岩槻区大字慈恩寺 2 5 9-8	R1. 11. 18	鉄骨造 2 階建	40. 85	81. 70	89. 13
慈恩寺第 2 分団	岩槻区大字表慈恩寺 1 5 0 5-2	R4. 3. 31	鉄骨造 2 階建	43. 99	86. 77	76. 87
河合分団	岩槻区大字平林寺 4 2 8-1	S58. 1. 7	鉄骨造 2 階建	30. 31	45. 36	107. 38

□ 消防団車両の配置状況

(令和6年4月1日現在)

種 別 所 属	消防ポンプ自動車	小型動力ポンプ付き 消防自動車	救助資機材搭載型 小型動力ポンプ付き 消防自動車	合 計
西 ブ ロ ッ ク	4			4
北 ブ ロ ッ ク	3			3
大 宮 ブ ロ ッ ク	5	1	1	7
見 沼 ブ ロ ッ ク	6			6
中 央 ブ ロ ッ ク	5	1		6
桜 ブ ロ ッ ク	4	1		5
浦 和 ブ ロ ッ ク	7	1		8
南 ブ ロ ッ ク	7			7
緑 ブ ロ ッ ク	7	1		8
岩 槻 ブ ロ ッ ク	11			11
合 計	59	5	1	65

□ 消防団員数の推移（4月1日現在）



□ 消防団員の配置

(令和6年4月1日現在)

所 属 \ 階 級	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	合 計
消 防 団 本 部	1	11						12(1)
広報指導分団			1	2	4	4	28	39(32)
西 ブ ロ ッ ク			4	4	10	10	45	73(5)
北 ブ ロ ッ ク			3	3	8	9	61	84(11)
大 宮 ブ ロ ッ ク			7	7	21	21	51	107(4)
見 沼 ブ ロ ッ ク			6	6	17	17	54	100(5)
中 央 ブ ロ ッ ク			6	6	18	18	64	112(3)
桜 ブ ロ ッ ク			5	5	15	14	48	87(6)
浦 和 ブ ロ ッ ク			8	8	24	24	99	163(26)
南 ブ ロ ッ ク			7	7	21	21	63	119(7)
緑 ブ ロ ッ ク			8	8	23	23	66	128(1)
岩 槻 ブ ロ ッ ク			11	11	32	33	110	197(6)
合 計	1	11	66	67	193	194	689	1,221(107)

※ () 内は女性団員を示す。

□ 消防団員の年齢

(令和6年4月1日現在)

年 齢 \ 階 級	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	合 計
21歳未満							12	12
21歳以上26歳未満							24	24
26歳以上31歳未満							33	33
31歳以上36歳未満						3	36	39
36歳以上41歳未満				1	2	7	62	72
41歳以上46歳未満			1	2	11	18	102	134
46歳以上51歳未満			1	4	32	53	137	227
51歳以上56歳未満			9	18	48	46	117	238
56歳以上61歳未満		1	17	17	59	35	77	206
61歳以上	1	10	38	25	41	32	89	236
合 計	1	11	66	67	193	194	689	1,221
平均年齢	75.0	68.2	62.3	58.2	55.6	52.8	47.6	51.3

□ 消防団員の勤続年数

(令和6年4月1日現在)

階 級 年 数	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	合 計
5 年未満						1	278	279
5 年以上 1 0 年未満			1		3	26	195	225
1 0 年以上 1 5 年未満			1	2	18	52	111	184
1 5 年以上 2 0 年未満		1	2	9	48	69	48	177
2 0 年以上 2 5 年未満			7	14	62	33	13	129
2 5 年以上 3 0 年未満		1	18	23	35	9	10	96
3 0 年以上 3 5 年未満			16	10	16	3	11	56
3 5 年以上 4 0 年未満	1	4	15	8	8	1	13	50
4 0 年以上 4 5 年未満		3	5	1	3		9	21
4 5 年以上 5 0 年未満		1	1				1	3
5 0 年以上 5 5 年未満		1						1
5 5 年以上 6 0 年未満								
6 0 年以上								0
合 計	1	11	66	67	193	194	689	1,221
平均年数	35.0	38.0	30.6	26.3	22.3	15.9	8.4	14.3

□ 消防団員の職業

(令和6年4月1日現在)

業 種 所 属	農 業	林 業	漁 業	鉱 業	建 設	製 造	電 気 ガ ス ・ 熱 供 給 水 道 業	運 輸 ・ 通 信 業	卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 業	サ ー ビ ス 業	国 家 公 務 員	地 方 公 務 員	特 殊 法 人 等 の 公 務 員 に 属 す	分 類 不 能 の 産 業	そ の 他	合 計
消 防 団 本 部	2				5							4					1	12
広 報 指 導 分 団						3		2	4	1		10					19	39
西 ブ ロ ッ ク	5				20	7	4	5	7			12		3	4		6	73
北 ブ ロ ッ ク	1				10	12	1	6	10	3	5	18		3	2		13	84
大 宮 ブ ロ ッ ク					17	9	4	6	19	5	3	25		3	3		13	107
見 沼 ブ ロ ッ ク	8				24	21	2	8	6	2	5	18	1	1			4	100
中 央 ブ ロ ッ ク	2				17	13	3	8	15	5	5	23	2	2	2	1	14	112
桜 ブ ロ ッ ク					17	9	2	12	12	2	2	16	1	3	3		8	87
浦 和 ブ ロ ッ ク	1			1	15	12	5	10	41	4	4	40	4	8	1	2	15	163
南 ブ ロ ッ ク	4				16	16	5	8	20	4	9	20	1	3	3		10	119
緑 ブ ロ ッ ク	31				21	6	1	7	12	6	3	22		3	4	1	11	128
岩 槻 ブ ロ ッ ク	12				48	33	11	25	28	2	3	25		7			3	197
合 計	66			1	210	141	38	97	174	34	39	233	9	36	22	4	117	1,221

□ 消防団員の入団状況

(令和5年4月2日～令和6年4月1日)

年 齢 区 分	21歳未満	21歳以上 26歳未満	26歳以上 31歳未満	31歳以上 36歳未満	36歳以上 41歳未満	41歳以上 46歳未満	46歳以上	合 計	平均年齢
任命団員数	9	3	2	5	6	6	28	59	41.8

□ 消防団員の昇任状況

(令和5年度)

年 齢 階 級	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	合 計
21歳未満								0
21歳以上26歳未満								0
26歳以上31歳未満								0
31歳以上36歳未満						1		1
36歳以上41歳未満					1	2		3
41歳以上46歳未満					3	4		7
46歳以上51歳未満				2	4	7		13
51歳以上56歳未満			4	5	14	8		31
56歳以上61歳未満		1	2	7	7	5		22
61歳以上	1	5	9	4	2	4		25
合 計	1	6	15	18	31	31		102

□ 消防団員の退職状況

(令和5年度)

年 齢 階 級	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	合 計
20歳未満								0
20歳以上25歳未満							8	8
25歳以上30歳未満							8	8
30歳以上35歳未満							1	1
35歳以上40歳未満							2	2
40歳以上45歳未満						2	1	3
45歳以上50歳未満							8	8
50歳以上55歳未満				1	2		3	6
55歳以上60歳未満			1	1	1		5	8
60歳以上			4	1	2	2	9	18
合 計	0	0	5	3	5	4	45	62

□ 消防団の教育訓練状況

(令和5年度)

研 修 区 分	研 修 名	実施回数	参加人数
内部機関研修 (消防局研修等)	基礎教育消防局研修	14	169
	応急手当指導員スキルアップ研修	3	87
	応急手当指導員資格取得研修	1	27
外部機関研修 (消防学校研修等)	基礎教育	1	37
	初級幹部科	1	13
	指揮幹部科 (現場指揮課程)	0	0
	指揮幹部科 (分団指揮課程)	1	7
	学生消防団員研修会	1	9
	災害救援ストレス対策研修	1	48
合 計		23	397

□ 消防団員の報酬

(令和6年4月1日現在)

区 分	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
報 酬 (年 額)	82,500	69,000	50,500	45,500	37,000	37,000	36,500

単位：円

□ 消防団の出動状況

(令和5年度)

所 属		合計	内 訳					
			火災	風水害	特別警戒	演習・訓練	広報・指導	その他
消 防 団 本 部	出動回数(回)	524	37		9	131	18	329
	出動人員(人)	524	37		9	131	18	329
広 報 指 導 分 団	出動回数(回)	187				52	109	26
	出動人員(人)	623				187	296	140
指 扇 分 団	出動回数(回)	67	5		3	14	12	33
	出動人員(人)	539	16		19	115	68	321
馬 宮 分 団	出動回数(回)	89	5		4	32	9	39
	出動人員(人)	757	36		24	268	48	381
馬 宮 西 分 団	出動回数(回)	69	3		2	19	9	36
	出動人員(人)	271	7		9	74	33	148
植 水 分 団	出動回数(回)	84	4		5	18	12	45
	出動人員(人)	598	32		28	117	76	345
西 ブ ロ ッ ク 付	出動回数(回)	56	8		3	17	4	24
	出動人員(人)	56	8		3	17	4	24
日 進 分 団	出動回数(回)	73	7		7	21	9	29
	出動人員(人)	554	39		51	132	57	275
宮 原 分 団	出動回数(回)	67	4		7	17	15	24
	出動人員(人)	360	26		28	117	59	130
大 砂 土 分 団	出動回数(回)	44	2		4	13	9	16
	出動人員(人)	346	14		28	90	71	143
北 ブ ロ ッ ク 付	出動回数(回)	35	1		1	16	5	12
	出動人員(人)	35	1		1	16	5	12
中 央 分 団	出動回数(回)	65	2		3	15	11	34
	出動人員(人)	473	8		16	82	54	313
宮 町 分 団	出動回数(回)	60	2		4	20	9	25
	出動人員(人)	370	12		14	170	33	141
東 部 分 団	出動回数(回)	63	3		5	16	12	27
	出動人員(人)	454	16		23	84	85	246
北 部 分 団	出動回数(回)	46	1		5	15	8	17
	出動人員(人)	192	5		23	68	31	65
桜 木 分 団	出動回数(回)	62	9		4	12	11	26
	出動人員(人)	405	49		18	67	66	205
三 橋 分 団	出動回数(回)	57	8		3	11	6	29
	出動人員(人)	448	43		18	65	36	286
大 成 分 団	出動回数(回)	54	8		3	13	10	20
	出動人員(人)	299	32		11	91	44	121
大宮ブロック付	出動回数(回)	0						
	出動人員(人)	0						
大砂土東分団	出動回数(回)	80	3		3	21	10	43
	出動人員(人)	417	10		10	96	39	262
東 大 宮 分 団	出動回数(回)	83	3		4	19	15	42
	出動人員(人)	495	13		14	91	78	299
片 柳 分 団	出動回数(回)	76	4		3	17	8	44
	出動人員(人)	307	17		9	64	33	184
片 柳 東 分 団	出動回数(回)	75	3		4	16	10	42
	出動人員(人)	391	15		19	77	46	234
七 里 分 団	出動回数(回)	56	3		3	11	10	29
	出動人員(人)	271	13		17	63	53	125
春 岡 分 団	出動回数(回)	66	1			13	12	40
	出動人員(人)	328	4			57	58	209
見沼ブロック付	出動回数(回)	0						
	出動人員(人)	0						
本 町 分 団	出動回数(回)	65	7		4	9	9	36
	出動人員(人)	435	54		19	49	37	276

所 属		合計	内 訳					
			火災	風水害	特別 警戒	演習・ 訓練	広報・ 指導	その他
上 落 合 分 団	出動回数(回)	71	2		2	26	5	36
	出動人員(人)	528	7		8	192	17	304
下 落 合 分 団	出動回数(回)	63			3	7	17	36
	出動人員(人)	421			18	52	57	294
大 戸 分 団	出動回数(回)	63	1		5	18	6	33
	出動人員(人)	379	7		24	111	26	211
南 分 団	出動回数(回)	63	5		3	16	7	32
	出動人員(人)	522	40		21	93	46	322
西 分 団	出動回数(回)	89	5		4	12	16	52
	出動人員(人)	453	30		14	62	75	272
中央ブロック付	出動回数(回)	0						
	出動人員(人)	0						
土合第1分団	出動回数(回)	52	3		5	10	10	24
	出動人員(人)	350	16		22	74	52	186
土合第2分団	出動回数(回)	60	1		4	15	7	33
	出動人員(人)	386	4		23	120	36	203
土合第3分団	出動回数(回)	49	4		3	15	8	19
	出動人員(人)	242	16		11	77	31	107
大久保第1分団	出動回数(回)	55	4		5	11	12	23
	出動人員(人)	446	16		18	102	51	259
大久保第2分団	出動回数(回)	63	4		4	10	13	32
	出動人員(人)	418	27		19	92	59	221
桜ブロック付	出動回数(回)	22	1			15		6
	出動人員(人)	22	1			15		6
岸 分 団	出動回数(回)	61	1		1	10	12	37
	出動人員(人)	334	7		12	57	63	195
高 砂 分 団	出動回数(回)	65				14	13	38
	出動人員(人)	384				75	80	229
仲 町 分 団	出動回数(回)	85	5			18	16	46
	出動人員(人)	500	30			100	73	297
常 盤 分 団	出動回数(回)	61	5		1	8	11	36
	出動人員(人)	483	43		10	45	70	315
北 浦 和 分 団	出動回数(回)	72	2		3	17	15	35
	出動人員(人)	417	8		24	89	88	208
本 太 分 団	出動回数(回)	99	8		2	21	29	39
	出動人員(人)	817	58		14	203	190	352
上 木 崎 分 団	出動回数(回)	56	1			13	12	30
	出動人員(人)	414	4			65	70	275
木 崎 分 団	出動回数(回)	59	1			9	12	37
	出動人員(人)	323	5			64	61	193
浦和ブロック付	出動回数(回)	0						
	出動人員(人)	0						
大 谷 場 分 団	出動回数(回)	53	2		3	14	11	23
	出動人員(人)	272	7		14	53	61	137
白 幡 分 団	出動回数(回)	51	2		3	6	9	31
	出動人員(人)	318	14		18	58	59	169
六 辻 第 1 分 団	出動回数(回)	53	2		3	8	9	31
	出動人員(人)	330	5		15	43	48	219
六 辻 第 2 分 団	出動回数(回)	44	1		3	8	6	26
	出動人員(人)	231	2		11	41	25	152
別 所 分 団	出動回数(回)	65	3		4	14	11	33
	出動人員(人)	477	21		21	84	55	296
谷 田 第 2 分 団	出動回数(回)	68	3		3	22	9	31
	出動人員(人)	392	19		17	131	44	181
西 浦 和 分 団	出動回数(回)	57	1		2	8	14	32
	出動人員(人)	434	5		14	41	90	284

所 属		合計	内 訳					
			火災	風水害	特別警戒	演習・訓練	広報・指導	その他
南ブロック付	出動回数(回)	0						
	出動人員(人)	0						
谷田第1分団	出動回数(回)	49	2		4	11	10	22
	出動人員(人)	296	10		20	43	45	178
三室第1分団	出動回数(回)	48	4		2	8	13	21
	出動人員(人)	248	28		13	31	51	125
三室第2分団	出動回数(回)	41			4	8	6	23
	出動人員(人)	177			17	34	23	103
尾間木第1分団	出動回数(回)	48	2		4	7	5	30
	出動人員(人)	389	15		19	44	23	288
尾間木第2分団	出動回数(回)	53	3		3	8	8	31
	出動人員(人)	320	16		13	37	38	216
美園第1分団	出動回数(回)	36	1		2	9	4	20
	出動人員(人)	155	3		8	32	18	94
美園第2分団	出動回数(回)	47	1		1	7	7	31
	出動人員(人)	512	5		5	30	41	431
美園第3分団	出動回数(回)	44			2	11	6	25
	出動人員(人)	291			8	52	26	205
緑ブロック付	出動回数(回)	0						
	出動人員(人)	0						
岩槻第1分団	出動回数(回)	69	4		3	12	9	41
	出動人員(人)	374	14		16	46	35	263
岩槻第2分団	出動回数(回)	91	5		3	27	10	46
	出動人員(人)	501	25		16	138	31	291
岩槻第3分団	出動回数(回)	70	4		4	10	11	41
	出動人員(人)	316	23		15	41	35	202
川通分団	出動回数(回)	87	1		3	25	15	43
	出動人員(人)	560	6		27	189	65	273
和土分団	出動回数(回)	68			3	12	13	40
	出動人員(人)	384			12	74	57	241
柏崎分団	出動回数(回)	72			3	16	12	41
	出動人員(人)	388			18	80	56	234
新和第1分団	出動回数(回)	70	4		4	10	11	41
	出動人員(人)	425	11		13	49	38	314
新和第2分団	出動回数(回)	69	4		5	13	9	38
	出動人員(人)	519	13		25	59	49	373
慈恩寺第1分団	出動回数(回)	63			4	11	11	37
	出動人員(人)	343			21	65	61	196
慈恩寺第2分団	出動回数(回)	75	6		4	14	10	41
	出動人員(人)	407	26		20	79	45	237
河合分団	出動回数(回)	83	6		2	20	12	43
	出動人員(人)	654	52		16	128	55	403
岩槻ブロック付	出動回数(回)	11				7		4
	出動人員(人)	11				7		4
合 計	出動回数(回)	4,996	247	0	219	1,149	824	2,557
	出動人員(人)	27,511	1,146	0	1,061	5,785	3,747	15,772

付 録

さいたま市消防局の沿革

1. 合併前の消防

浦和 市		大 宮 市		与 野 市		岩 槻 市	
旧幕時代、各地で私設消防組を設置し、消火活動を行った。							
明 治	浦和消防組を設置する。(27年5月)	明 治	大宮消防組を設置する。(44年11月)	明 治		明 治	岩槻消防組を設置する。(35年11月)
大 正		大 正		大 正	与野消防組を設置する。(6年11月)	大 正	和土消防組を設置する。(6年8月) 慈恩寺消防組を設置する。(6年11月) 川通消防組を設置する。(7年2月) 柏崎消防組を設置する。(7年3月) 新和消防組を設置する。(7年10月)
昭 和 元 年	市制を施行する。(9年2月) 浦和市防護団を結成する。(9年4月) 警防団令(勅令第20号)公布により浦和消防組を浦和警防団に改める。(14年1月) 市役所に常備消防部を設置する。(17年4月) 消防団令(勅令第185号)公布により浦和警防団を浦和市消防団に改める。(22年8月)	昭 和 元 年	警防団令(勅令第20号)公布により大宮消防組を大宮警防団に改める。(14年1月) 市制を施行する。(15年11月) 大宮警防団に常備消防部を設置する。(18年3月) 消防団令(勅令第185号)公布により大宮警防団を大宮消防団に改める。(22年9月)	昭 和 元 年	与野町警防団を編成する。(12年8月) 消防団令(勅令第185号)公布により与野警防団を与野町消防団に改める。(23年1月)	昭 和 元 年	
消防組織法施行まで		消防組織法施行まで		消防組織法施行まで		消防組織法施行まで	
昭和23年3月 消防組織法(昭和22年法律第226号)が施行され、自治体消防制度が発足する。							
昭 和 20年代	浦和市消防本部・消防署を設置する。(職員41名)(23年4月) 浦和市消防団を浦和市連合消防団に改称する。(25年4月)	昭 和 20年代	大宮市消防本部・消防署を設置する。(職員25名)(23年4月) 大宮消防団を大宮市消防団に改称する。(23年4月) 大宮市消防団を大宮市連合消防団に改称する。(25年6月)	昭 和 20年代	与野町消防団を与野町連合消防団に改称する。(29年3月)	昭 和 20年代	1町6村の合併により岩槻町が誕生、町制を施行する。(29年5月) 岩槻町消防団を設置する。(29年5月) 市制を施行する。(29年7月)
昭 和 30年代	救急業務を開始する。(31年7月) 消防本部・消防署庁舎を新築移転する。(32年4月)	昭 和 30年代	救急業務を開始する。(37年1月) 大宮市連合消防団を大宮市消防団に改称する。(39年4月) 東京オリンピック開催に伴い、大宮サッカー場の消防警戒を実施する。(39年10月)	昭 和 30年代	市制を施行する。(33年7月)	昭 和 30年代	岩槻市消防本部・消防署を設置する。(職員18名)(38年10月)

昭 和 40年代	浦和市連合消防団を浦和市消防団に改称する。(40年4月) 消防本部に課制を導入し、総務課・予防課・警防課の3課制とする。(43年10月) 消防署南浦和出張所(現南消防署)を開所する。(44年8月) 消防署西部出張所(現桜消防署)を開所する。(47年6月) 消防署東出張所(現緑消防署)を開所する。(49年6月)	昭 和 40年代	埼玉国体開催に伴い、大宮会場の消防警戒を実施する。(42年10月) 消防本部(現大宮消防署大成出張所敷地内)の庁舎が落成する。(43年8月) 消防本部を総務課・予防課・警防課の3課制とする。(46年7月) 自衛隊へ委託し、レンジャー隊員の養成を開始する。(46年9月)	昭 和 40年代	与野市消防本部・消防署を設置する。(職員18名)(40年4月) 救急業務を開始する。(40年7月) 消防本部・消防署(現中央消防署)の庁舎が落成する。(40年7月) 与野市連合消防団を与野市消防団に改称する。(40年9月)	昭 和 40年代	消防本部・消防署(現岩槻消防署)の庁舎が落成する。(47年7月)
昭 和 50年代 60年代	消防署を中央消防署・東消防署・西消防署の3署体制とする。(51年1月) 消防音楽隊を発隊する。(53年4月) 消防本部に管制防災室を新設し、3課1室制とする。(58年7月) 浦和少年消防団が発足する。(58年10月) 埼玉県下消防相互応援協定覚書を締結する。(60年4月)	昭 和 50年代 60年代	通信指令装置を設置する。(50年3月) 火災報知電話受信台を設置する。(55年2月) 消防本部に指令課を新設し、4課制とする。(58年4月) 埼玉県下消防相互応援協定覚書を締結する。(60年4月) 消防署指扇分署を(現西消防署)開署する。(62年10月)	昭 和 50年代 60年代	埼玉県下消防相互応援協定覚書を締結する。(60年4月)	昭 和 50年代 60年代	埼玉県下消防相互応援協定覚書を締結する。(60年4月)
平成	管制防災室を指令課に改組し、指令業務を専属とするとともに、消防本部を4課制とする。(元年10月) 消防緊急情報システムの運用を開始する。(2年10月) 消防本部、中央消防署(現消防局・浦和消防署)の庁舎が落成する。(2年11月) 阪神・淡路大震災被災地に2隊13名を派遣する。(7年1月) 衛星通信システムの運用を開始する。(9年1月) 埼玉県内からの携帯電話119番通報受信・転送システムの運用を開始する。(10年4月) 第29回消防救助技術関東地区指導会が開催される。(12年7月)	平成	防災センターを開所し、消防本部を移転するとともに、東消防署(現大宮消防署)を併設する。消防署を東消防署・西消防署の2署体制とする。(2年4月) 東消防署宮原分署(現北消防署)を開署する。(5年2月) 阪神・淡路大震災被災地に2隊11名を派遣する。(7年1月) 消防音楽隊を発隊する。(7年8月) 東消防署春野分署(現見沼消防署春野出張所)を開署する。(8年2月) 消防署を東消防署・西消防署・北消防署の3署体制とする。(10年4月)	平成	消防緊急通信指令装置を設置し、運用を開始する。(4年3月) 消防本部に予防課を新設し、2課制とする。(12年4月)	平成	消防緊急通信指令施設を設置し、運用を開始する。(8年3月) 岩槻市消防支援隊が発隊する。(12年12月)

2. さいたま消防の幕開け

さいたま市		岩槻市	
平成 13年 5月	浦和市、大宮市、与野市合併により、さいたま市消防本部が発足する。 さいたま市消防本部初代消防長に、金山信孝氏が就任する。 職員定数1, 105名とする。 1本部10課7消防署14出張所の組織とする。		
14年 4月	指導課と査察課を統合し、査察指導課とする。 1本部9課7消防署14出張所の組織とする。 防災センターの管理を総務部から消防本部に移管する。 与野消防署の救急出場体制を2台体制とする。		
14年 6月	2002FIFAワールドカップ開催に伴い、試合会場となった埼玉スタジアム2002の消防警戒を実施する。		
14年11月	緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練が埼玉スタジアム2002で開催される。		
15年 4月	さいたま市の政令指定都市移行に伴い、さいたま市消防局が誕生する。 職員定数1, 105名とする。 1局2部(総務部・警防部)8課9消防署12出張所の組織とする。		
15年 7月	桜消防署を新築移転する。		
15年10月	北消防署植竹出張所の建替えを行う。		
16年 4月	さいたま市消防局第2代消防長に、中村武三氏が就任する。		
16年 7月	消防緊急情報システムの運用を開始する。 新潟・福島豪雨の被災地に緊急消防援助隊として10隊34名の隊員を派遣する。		
16年10月	新潟県中越地震の被災地に緊急消防援助隊として13隊46名の隊員を派遣する。	16年10月	新潟県中越地震の被災地に緊急消防援助隊として1隊5名の隊員を派遣する。

3. 飛躍するさいたま消防

17年 4月	さいたま市と岩槻市が合併する。 職員定数1, 251名とする。 1局2部8課10消防署15出張所の組織とする。
17年 6月	緑消防署美園出張所を新築移転する。
17年 7月	第34回消防救助技術関東地区指導会(主催:財団法人全国消防協会関東地区支部)が岩槻文化公園(陸上の部)及び県営大宮公園水泳場(水上の部)で開催される。
17年 8月	第34回全国消防救助技術大会(主催:財団法人全国消防協会)が岩槻文化公園(陸上の部)及び県営大宮公園水泳場(水上の部)で開催される。
18年 4月	さいたま市消防局第3代消防長に、前場久和氏が就任する。 指令課に情報システム推進室を新設する。

18年 5月	特殊災害対応車を北消防署に配備し、運用を開始する。
18年 6月	消防法及びさいたま市火災予防条例の改正により、すべての住宅に住宅用火災警報器の設置が義務化される。
18年 8月	バスケットボール世界選手権開催に伴い、試合会場となったさいたまスーパーアリーナの消防警戒を実施する。
19年 1月	第15回全国救急隊員シンポジウム(共催:財団法人救急振興財団)を大宮ソニックシティで開催する。
19年 4月	警防部から予防課及び査察指導課を分離し、予防部を設置する。 1局3部(総務部・警防部・予防部)8課10消防署15出張所の組織とする。 特別高度救助隊(愛称:さいたまブレイブハート)を大宮消防署及び浦和消防署に配備し、運用を開始する。 水難救助車を桜消防署に配備し、運用を開始する。
19年 7月	浦和消防署日の出出張所を新築移転する。 住宅防火対策推進シンポジウム(主催:総務省消防庁)が大宮ソニックシティで開催される。
19年11月	大宮消防署大成出張所の建替えを行う。
20年 4月	さいたま市消防局第4代消防長に、原田信広氏が就任する。
20年 6月	岩手・宮城内陸地震の被災地に緊急消防援助隊として5隊39名の隊員を派遣する。
20年 7月	第34回主要国首脳会議(北海道洞爺湖サミット)開催に伴う消防特別警戒に6隊29名の隊員を派遣する。
21年 4月	さいたま市消防局第5代消防長に、小池健一氏が就任する。
21年 5月	総務省消防庁より貸与された特別高度工作車を大宮消防署に配備し、運用を開始する。
21年 7月	さいたま市消防団協力事業所表示制度を施行する。
21年10月	インドネシア西スマトラ州パダン沖地震災害に対する国際消防救助隊の派遣に伴い2名の隊員を派遣する。
22年 4月	さいたま市消防局第6代消防長に、大木充生氏が就任する。
23年 3月	東北地方太平洋沖地震の被災地に緊急消防援助隊として10隊39名の隊員を派遣する。
23年 4月	指令課の情報システム推進室を廃止し、総務部に消防企画課を新設する。 1局3部9課10消防署15出張所の組織とする。
23年 9月	大宮消防署下町出張所を新築移転し、施設名称を大宮消防署氷川参道出張所に改める。
24年 4月	職員定数1,331名とする。 さいたま市消防局第7代消防長に、鈴木健一氏が就任する。
24年10月	大宮消防署大成出張所及び浦和消防署日の出出張所の救急出場体制を2台体制とする。
25年 4月	さいたま市消防局第8代消防長に、小島晴夫氏が就任する。
25年 9月	埼玉県越谷市竜巻災害の被災地に埼玉県下消防相互応援として3隊14名の隊員を派遣する。
25年10月	東京都大島町土砂災害の被災地に緊急消防援助隊として7隊44名の隊員を派遣する。
26年 4月	指令課課内室として、システム企画室を設置する。
27年 4月	さいたま市消防局第9代消防長に、辻和明氏が就任する。 ネパール地震に対する国際消防救助隊の派遣に伴い3名の隊員を派遣する。
27年 9月	消防救急デジタル無線の運用を開始する。 平成27年9月関東・東北豪雨の被災地に、全国で初めて緊急消防援助隊統合機動部隊として、8日間で延べ47隊158名の隊員を派遣する。
28年 3月	緑消防署を新築移転する。
28年 5月	伊勢志摩サミット(主要国首脳会議)の消防特別警戒に伴う消防部隊として2隊20名の隊員を派遣する。
28年10月	警防部に消防用偵察システム(さいたま偵察ヘリ1)を配備し、運用を開始する。
29年 2月	埼玉県三芳町倉庫火災に埼玉県下消防相互応援として9隊32名の隊員を派遣する。

29年 3月	新指令センター庁舎の運用を開始する。
29年 4月	栃木県那須町雪崩事故の被災地に緊急消防援助隊として3隊10名の隊員を派遣する。
29年10月	さいたま市消防局第10代消防長に、大熊郁夫氏が就任する。
30年 3月	指令課のシステム企画室を廃止し、消防総務課課内室として消防団活躍推進室を設置する。
30年 4月	第5次地方分権一括法の施行により「火薬類取締法」に係る事務・権限が、埼玉県知事からさいたま市長へ移譲される。
31年 4月	大宮消防署氷川参道出張所に救急隊を1隊増隊し、救急隊の2隊運用を開始する。
	埼玉県加須市倉庫火災に埼玉県下消防相互応援として5隊37名の隊員を派遣する。
	職員定数1,357名とする。
	総務部に消防団活躍推進室を課相当として設置する。
	1局3部9課1室10消防署15出張所の組織とする。
	第5次地方分権一括法の施行により「高圧ガス保安法」に係る事務・権限が、埼玉県知事からさいたま市長へ移譲される。
	さいたま市消防局第11代消防長に、新藤純治氏が就任する。
	予防部査察指導課に火薬・高圧ガス保安係を設置する。
	見沼消防署を新築移転し、救助隊1隊を増隊する。
	旧見沼消防署庁舎を見沼消防署春野出張所に転用し、消防隊1隊、救急隊1隊の体制で運用を開始する。
	1局3部9課1室10消防署16出張所の組織とする。
令和	
2年 4月	さいたま市消防局第12代消防長に、林一浩氏が就任する。
2年 7月	岩槻消防署を新築移転する。
2年10月	岩槻消防署に消防隊1隊を増隊し、消防隊の2隊運用を開始する。
3年 7月	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に伴う消防特別警戒を実施する。
3年12月	中央消防署を新築移転する。
4年 4月	職員定数1,393名とする。
	さいたま市消防局第13代消防長に、松本穂高氏が就任する。
	救急課の指導係を廃止し、警防部に救急指導室を新設する。
	1局3部9課2室10消防署16出張所の組織とする。
	北消防署から中央消防署へ特殊災害対応部隊を配置換えする。
5年 4月	第12次地方分権一括法の施行により「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」に係る事務・権限が、埼玉県知事からさいたま市長へ移譲される。
6年 4月	さいたま市消防局第14代消防長に、長江照夫氏が就任する。
	北消防署植竹出張所に救急隊1隊を増隊し、救急隊の2隊運用を開始する。
	緑消防署美園出張所に消防隊1隊を増隊し、消防隊の2隊運用を開始する。

令和 6 年版消防年報

令和 6 年 6 月発行

編集・発行 さいたま市消防局総務部消防企画課

〒 3 3 0 - 0 0 6 1

さいたま市浦和区常盤 6 丁目 1 番 2 8 号

TEL 0 4 8 (8 3 3) 7 3 2 9

FAX 0 4 8 (8 3 3) 7 6 4 1



この令和6年版消防年報は260部作成し、1部当たりの印刷経費は、437円（概算）です。

令和
6
年版

消
防
年
報

さい
たま
市
消
防
局